

## 第5章 産業廃棄物に関する意識調査の結果(排出事業者対象)

「産業廃棄物実態調査」に併せて行った、排出事業者に対する産業廃棄物に関する意識調査の結果概要を次に記す。

### 第1節 調査概要

設問は、下記の6項目について調査した。

1. 産業廃棄物の発生抑制やリサイクル(再利用・再生利用)への取組等
2. 産業廃棄物の適正処理への取組
3. 産業廃棄物の発生や処理における地球温暖化対策の取組
4. 産業廃棄物処理体制の整備
5. 不法投棄を許さない社会をつくる取組
6. 三重県の廃棄物関連施策

#### ※調査に関する注意事項

調査項目によっては複数選択可能な設問もあり、割合の合計が100%を超える場合がある。

また、単一選択項目でも四捨五入の関係より100%を超えることもある。

設問によっては、業種別の割合を表している箇所があるが、集計の都合上業種を8業種にまとめている。業種の区分を下記に記す。

集計表記業種	業種名
建設業	建設業
製造業	製造業
電気・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業	運輸業・郵便業
卸・小売業	卸売業・小売業
医療・福祉	医療・福祉
サービス業	学術研究・専門・技術サービス業 宿泊業・飲食サービス業 生活関連サービス業・娯楽業 複合サービス業 サービス業(他に分類されないもの)
その他	鉱業・採石業・砂利採取業 不動産業・物品賃貸業 教育・学習支援業

### 第2節 意識調査回答の概要

本調査は、発送数が6,246通、回答数が1,487通、有効回答数が1,485通 回答率は23.7%

### 第3節 意識調査回答の結果

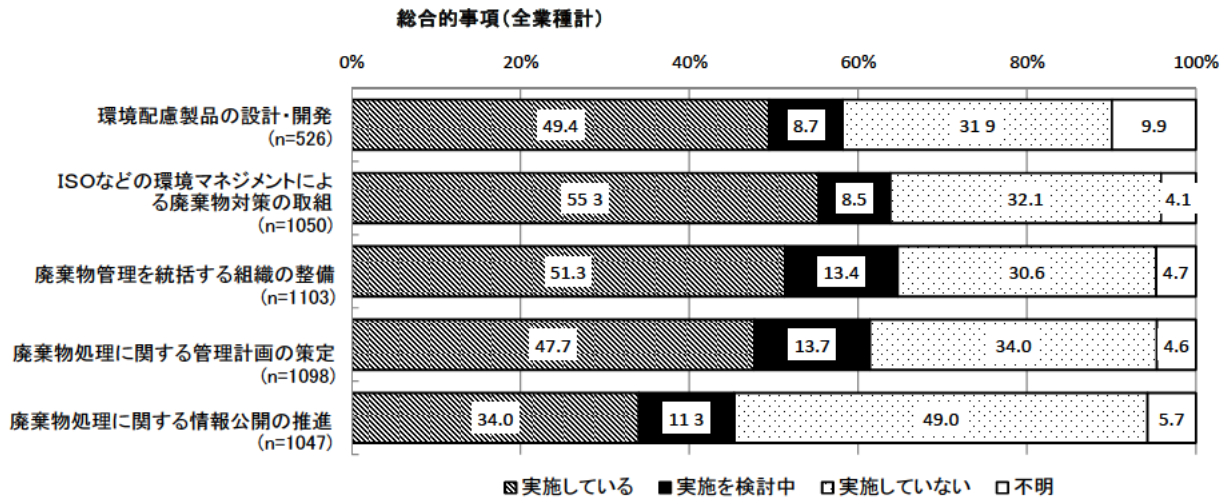
#### 1 産業廃棄物の発生抑制やリサイクル(再利用・再生利用)への取組等

##### (1)取組の状況

##### <総合的事項>

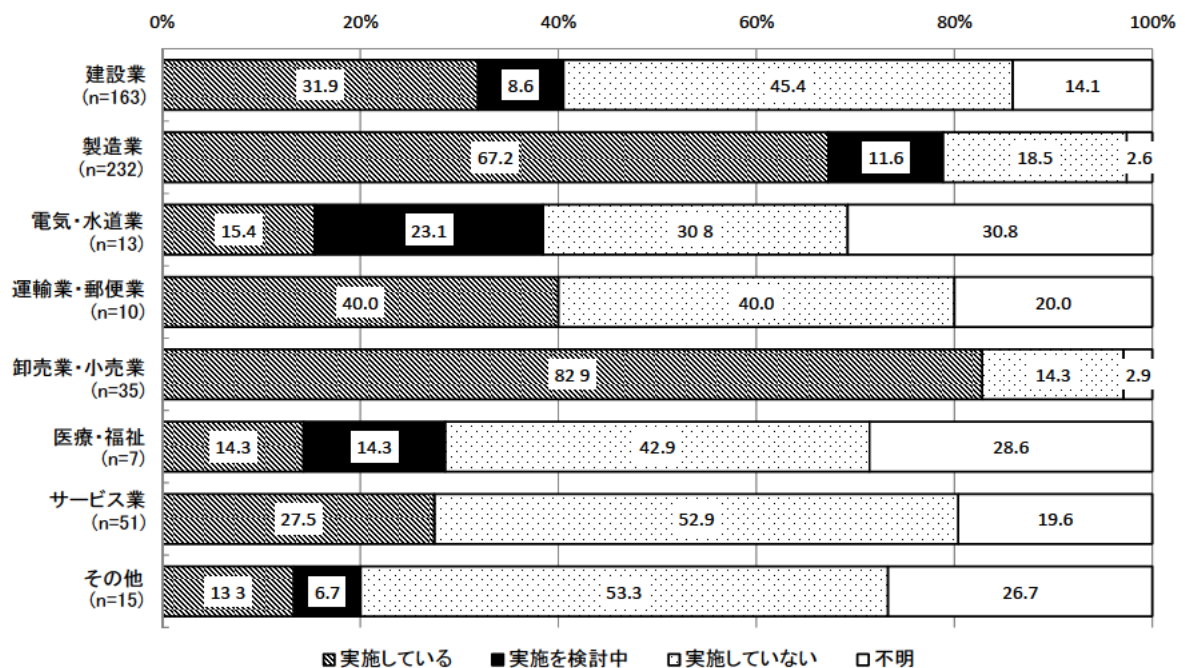
・総合的事項で最も取り組まれている事項は「ISOなどの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組」で55.3%となっている。

・実施を検討中のものも含めると「廃棄物管理を統括する組織の整備」が64.7%と高くなっている。



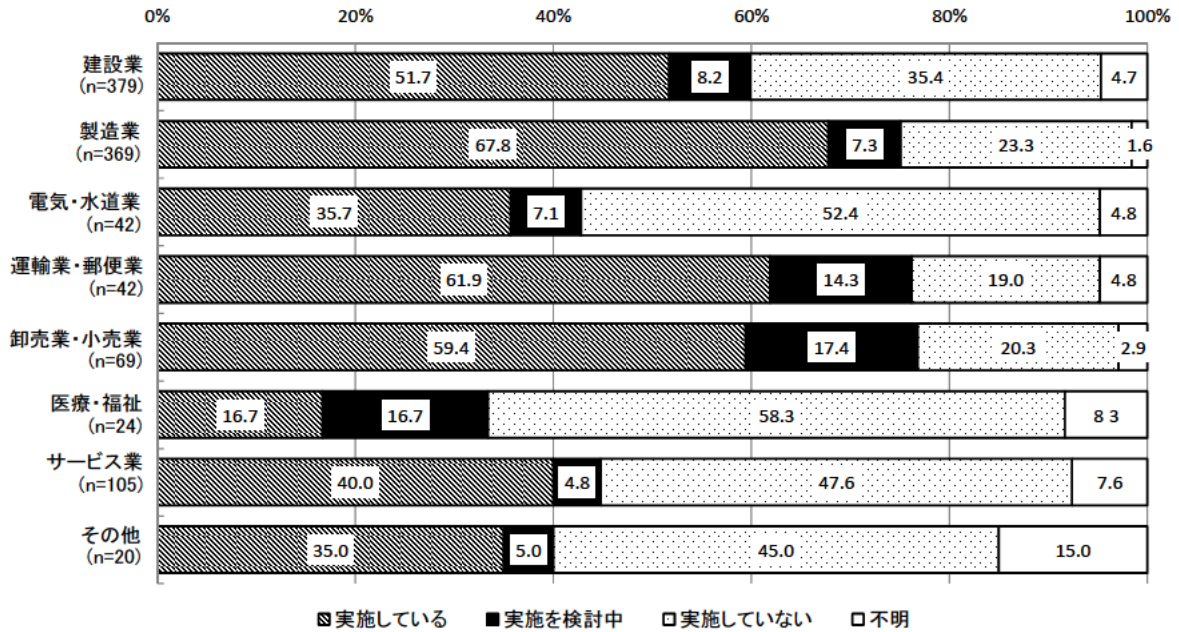
・環境配慮製品の設計・開発を既に実施している事業所が最も高い業種は「卸・小売業」で82.9%となっている。

##### 環境配慮製品の設計・開発



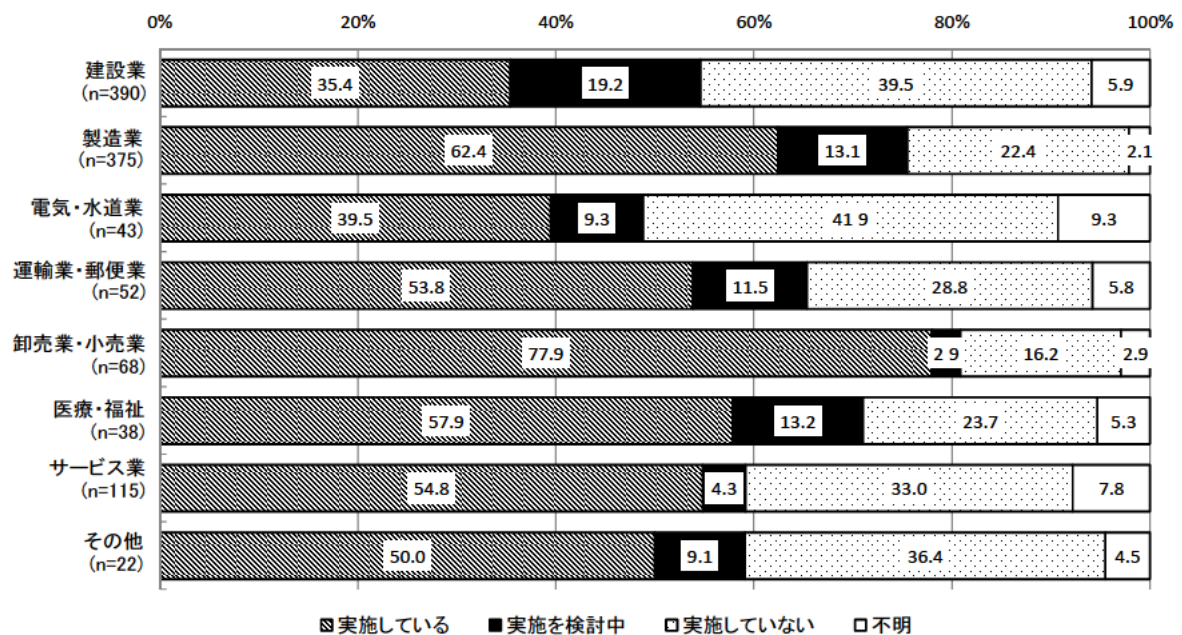
・ISOなどの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組状況が6割を超えているのは、「製造業」と「運輸・郵便業」となっている。

### ISOなどの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組



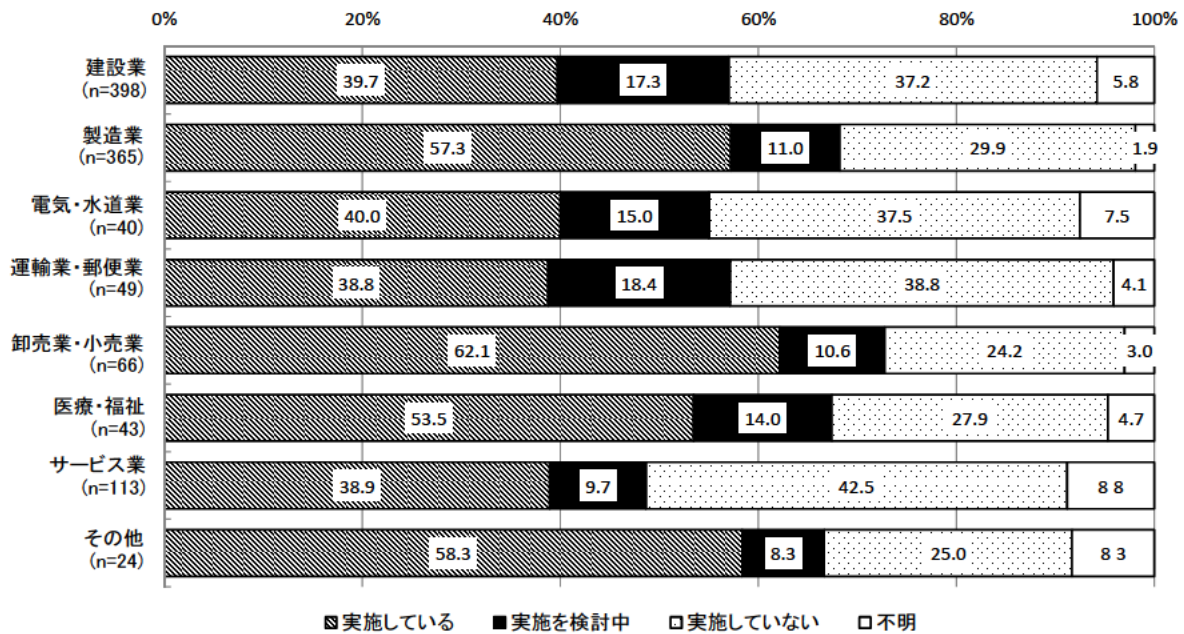
・廃棄物管理を統括する組織の整備状況が6割を超えているのは、「製造業」と「卸売業・小売業」となっている。

### 廃棄物管理を統括する組織の整備



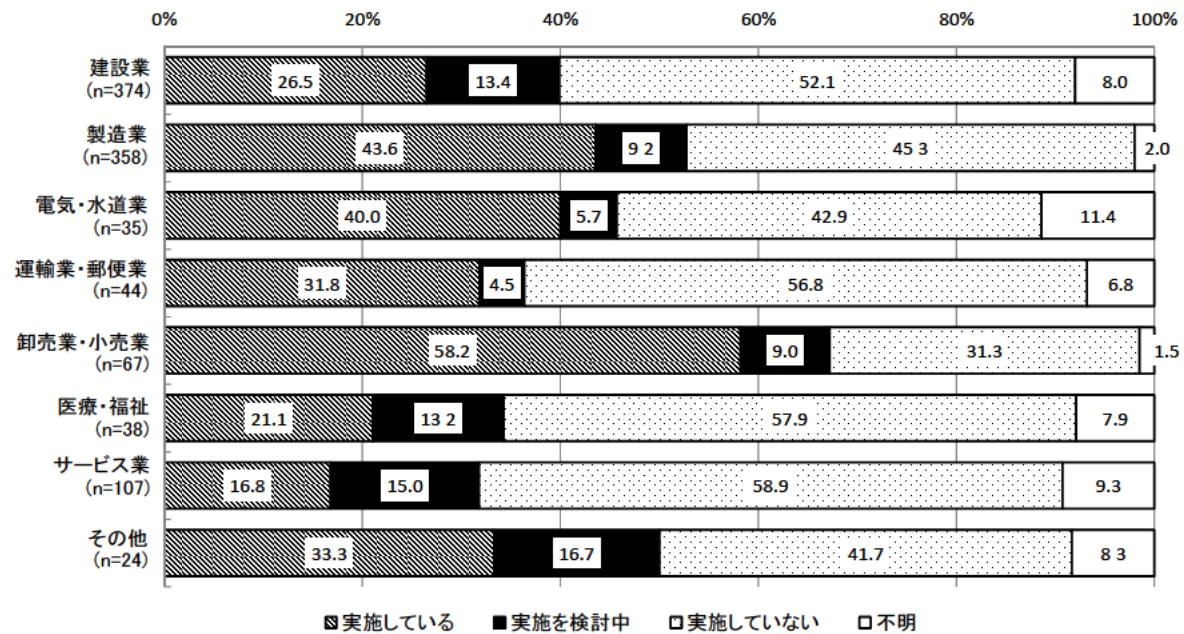
・廃棄物処理に関する管理計画の策定の取組状況が6割を超えているのは、「卸売業・小売業」となっている。

廃棄物処理に関する管理計画の策定



・廃棄物処理に関する情報公開の推進の取組状況が5割を超えているのは、「卸売業・小売業」となっている。

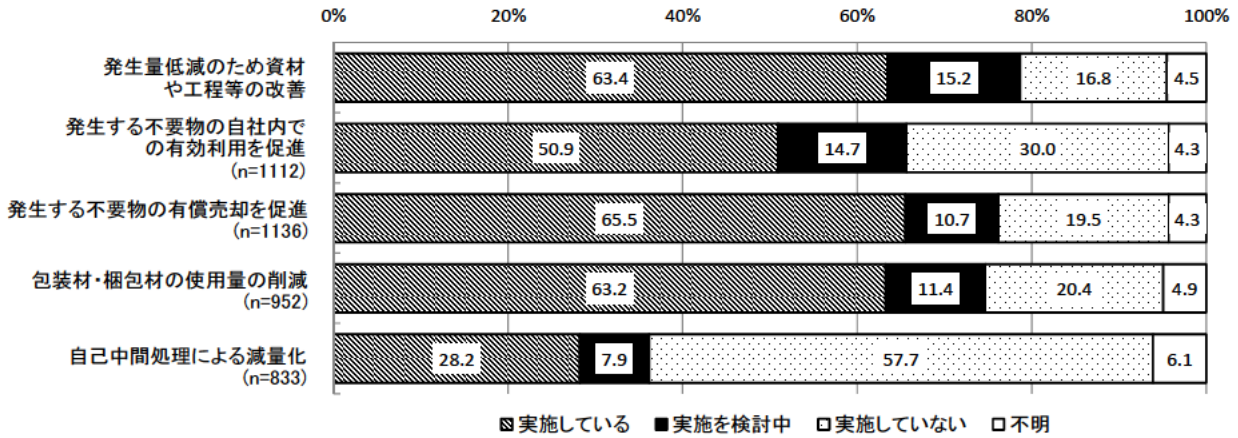
廃棄物処理に関する情報公開の推進



<発生抑制>

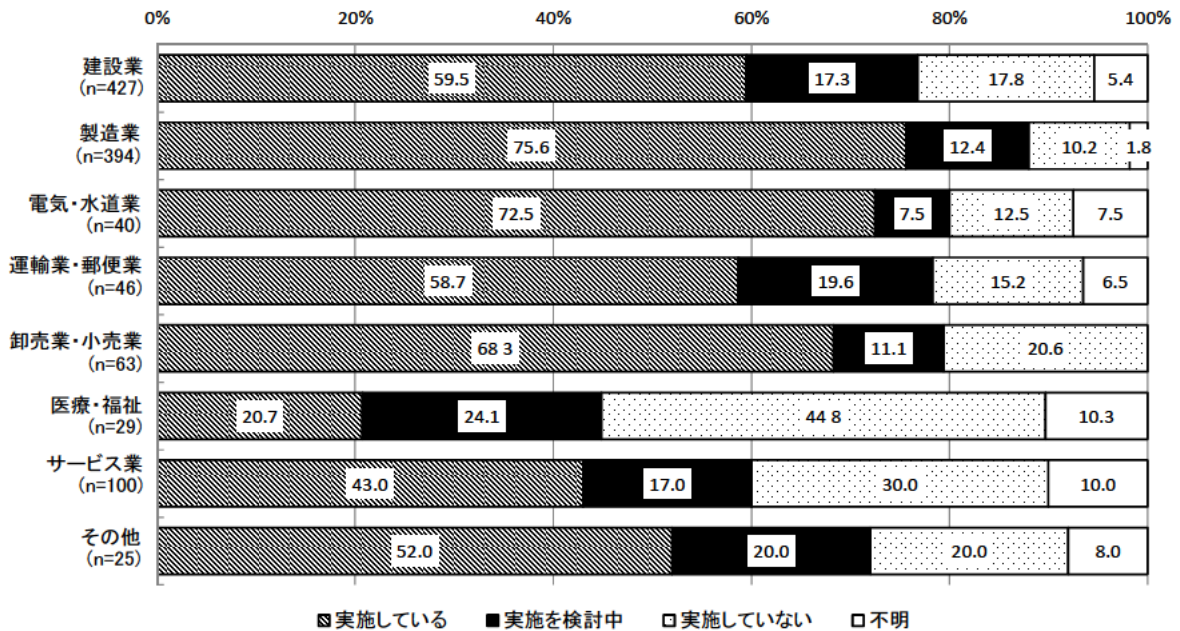
- ・発生抑制で最も取り組まれている事項は「発生する不要物の有償売却を促進」で65.5%となっている。
- ・実施を検討中と合わせると、「発生量低減のため資材や工程等の改善」が最も高く78.6%となっている。

発生抑制(全業種計)



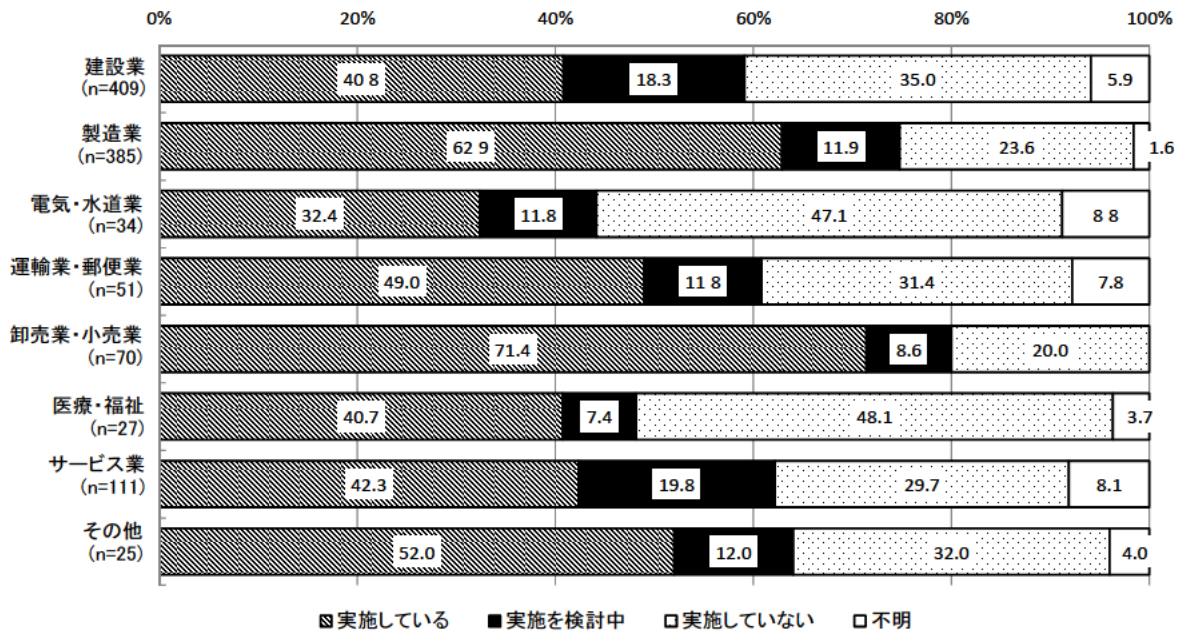
- ・発生量低減のため資材や工程等の改善の取組状況は、「製造業」と「電気・水道業」「卸売業・小売業」が6割を超えている。

発生量低減のため資材や工程等の改善



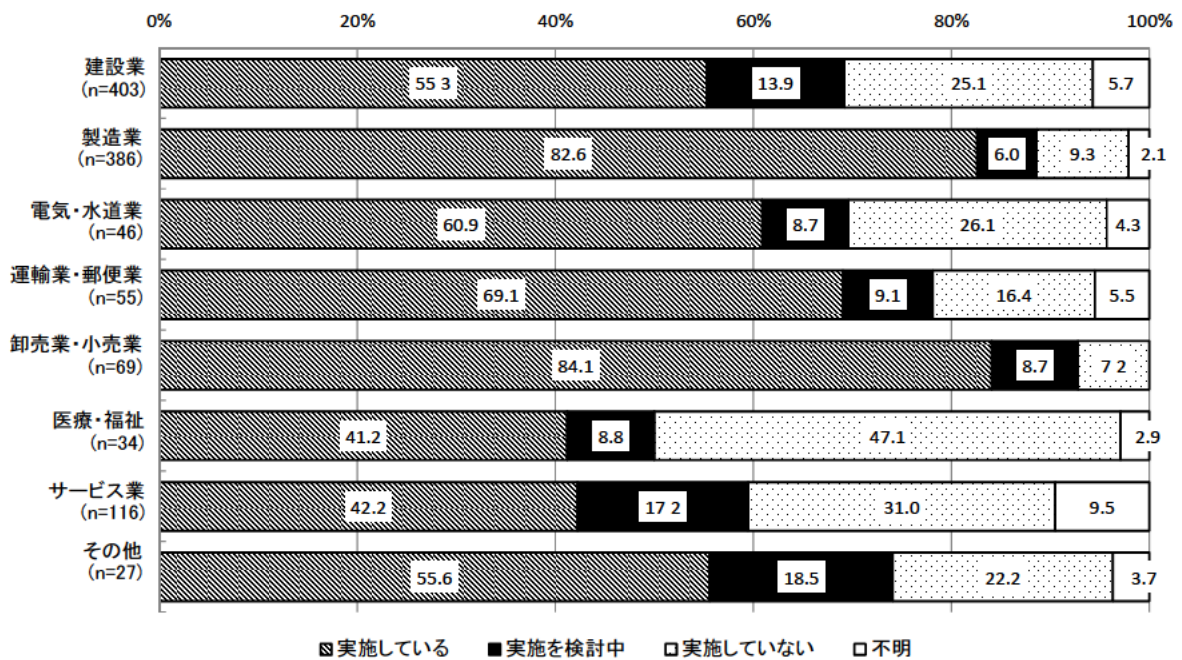
・発生する不要物の自社内での有効利用を促進の取組状況は、「製造業」と「卸売業・小売業」が6割を超えている。

発生する不要物の自社内での有効利用を促進



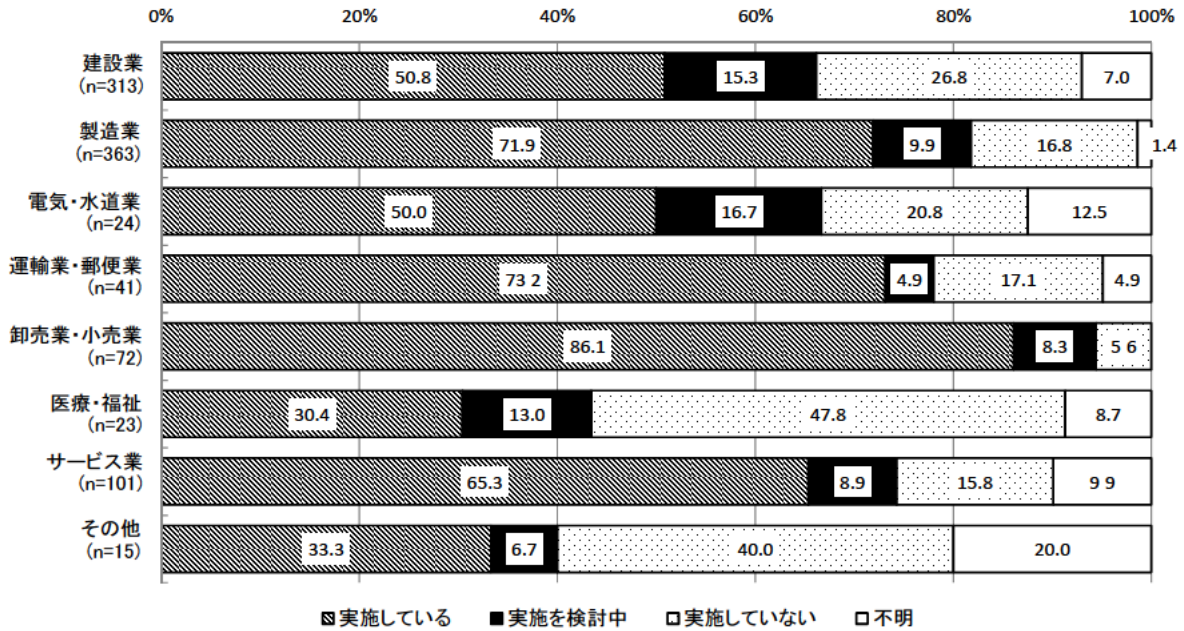
・発生する不要物の有償売却を促進の取組状況は、「製造業」と「電気・水道業」「運輸・郵便業」「卸売業・小売業」が6割を超えている。  
 ・なかでも、「製造業」と「卸売業・小売業」は8割を超え、高い取組を示している。

発生する不要物の有償売却を促進



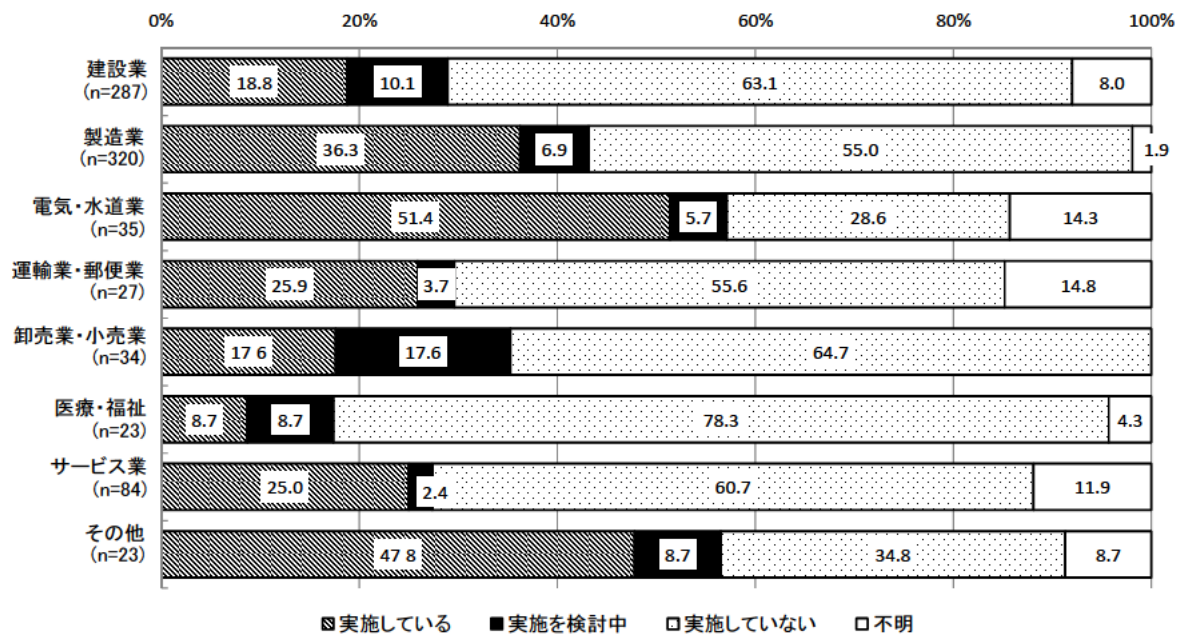
- ・包装材・梱包材の使用量の削減の取組状況は、「製造業」と「運輸・郵便業」「卸売業・小売業」が7割を超えている。
- ・なかでも、「卸売業・小売業」は8割を超え、高い取組を示している。

包装材・梱包材の使用量の削減



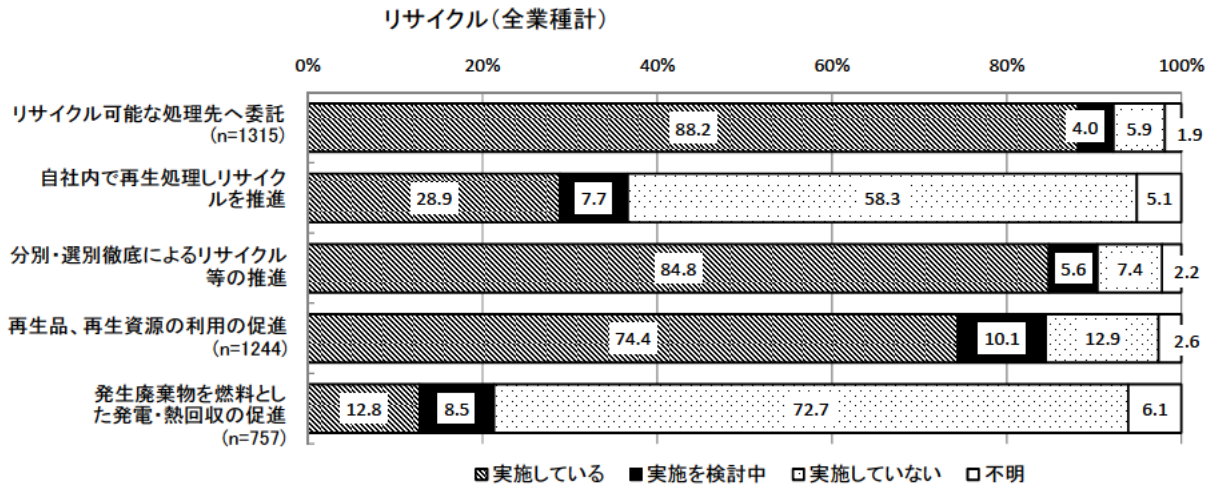
- ・自己中間処理による減量化の取組状況は、「電気・水道業」が最も高く51.4%となっている。

自己中間処理による減量化



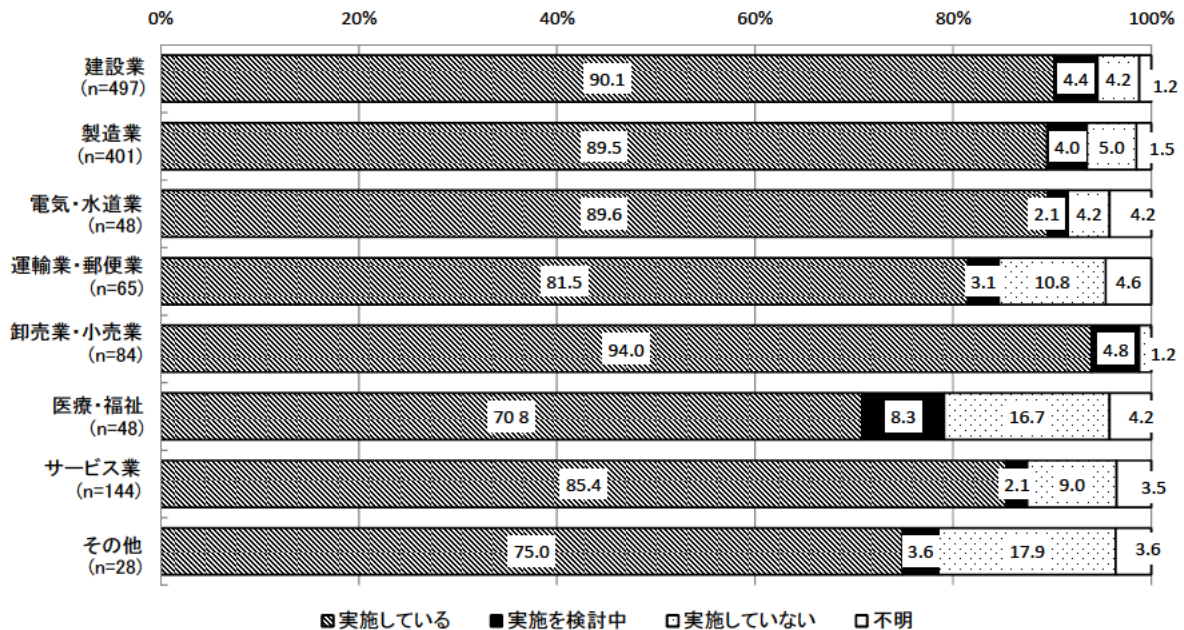
<リサイクル>

- ・リサイクルで最も取り組まれている事項は「リサイクル可能な処理先へ委託」で88.2%となっている。
- ・「分別・選別徹底によるリサイクル等の推進」も同様に高く84.8%となっている。



- ・リサイクル可能な処理先へ委託の取組状況は、ほぼすべての業種において7割を超す、高い数値となっている。
- ・なかでも、「卸売業・小売業」は最も高く94.0%となっている。

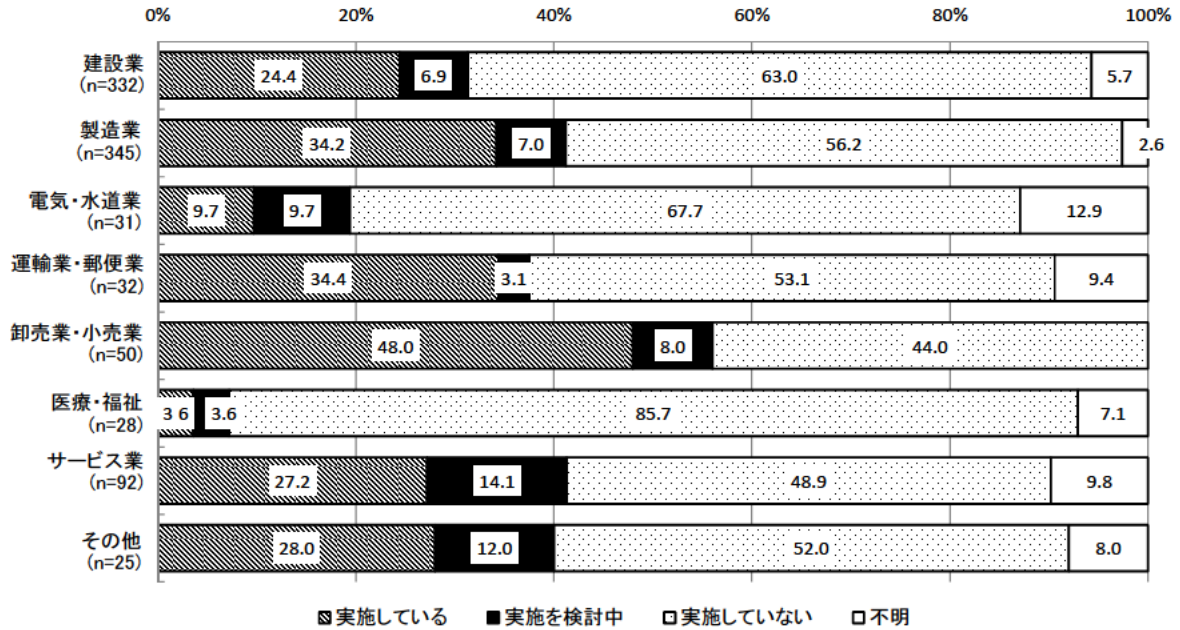
リサイクル可能な処理先へ委託





・自社内で再生処理しリサイクルを推進の取組状況は、「卸売業・小売業」が4割を超すのみとなっている。

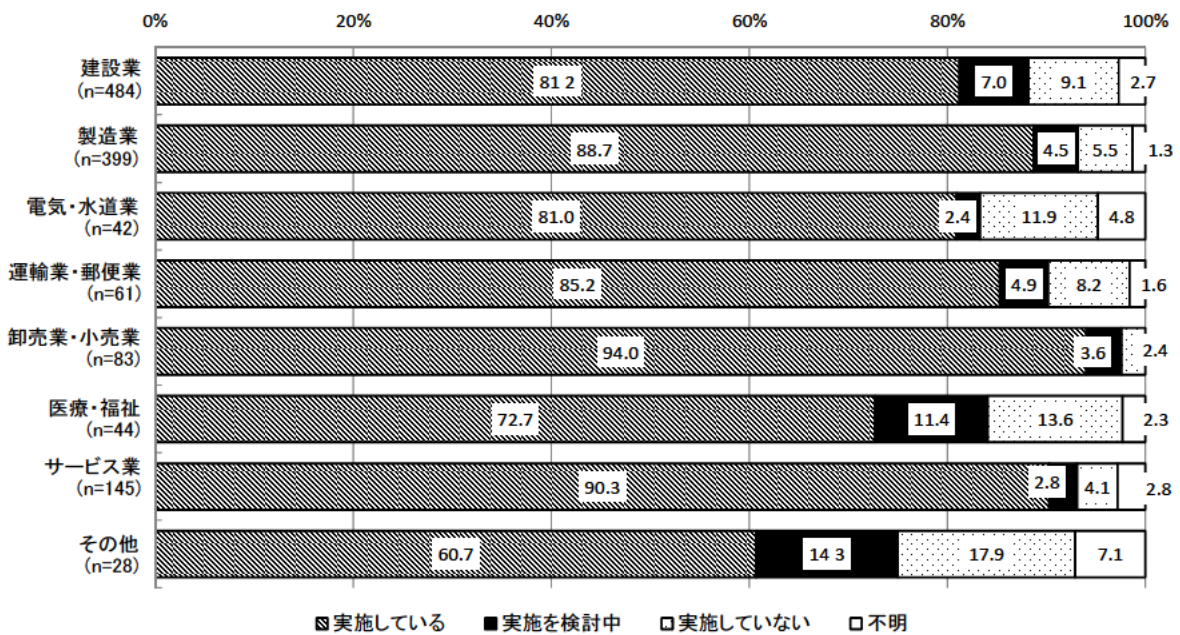
自社内で再生処理しリサイクルを推進



・分別・選別徹底によるリサイクル等の推進の取組状況は、ほぼすべての業種において7割を超す、高い数値となっている。

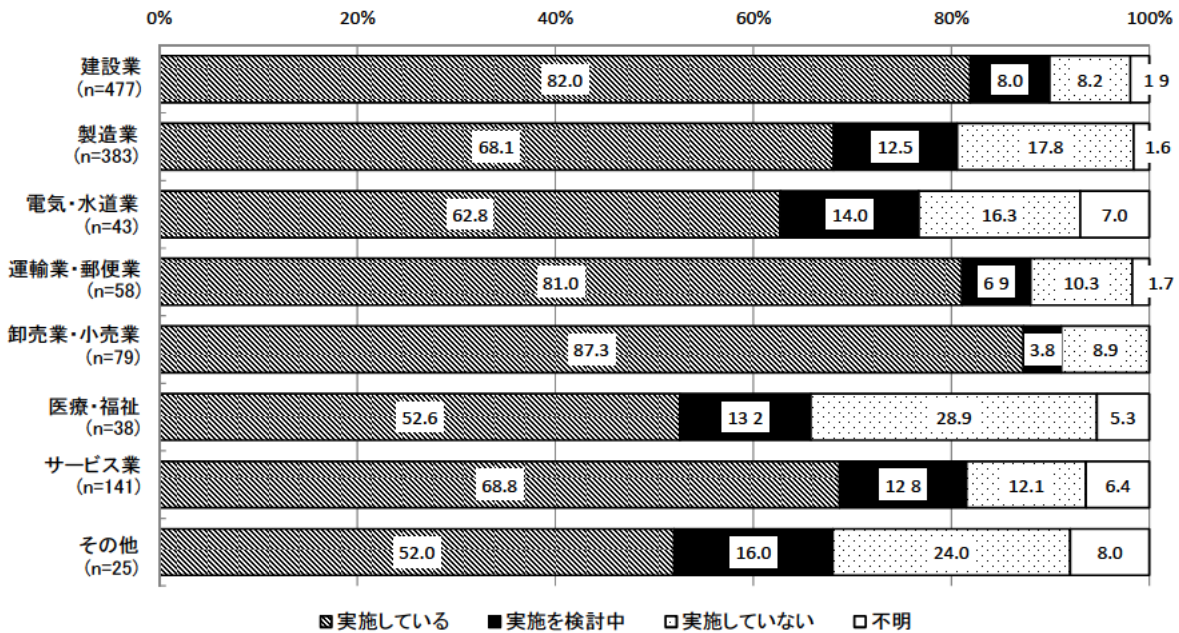
・なかでも、「卸売業・小売業」は最も高く94.0%となっている。

分別・選別徹底によるリサイクル等の推進



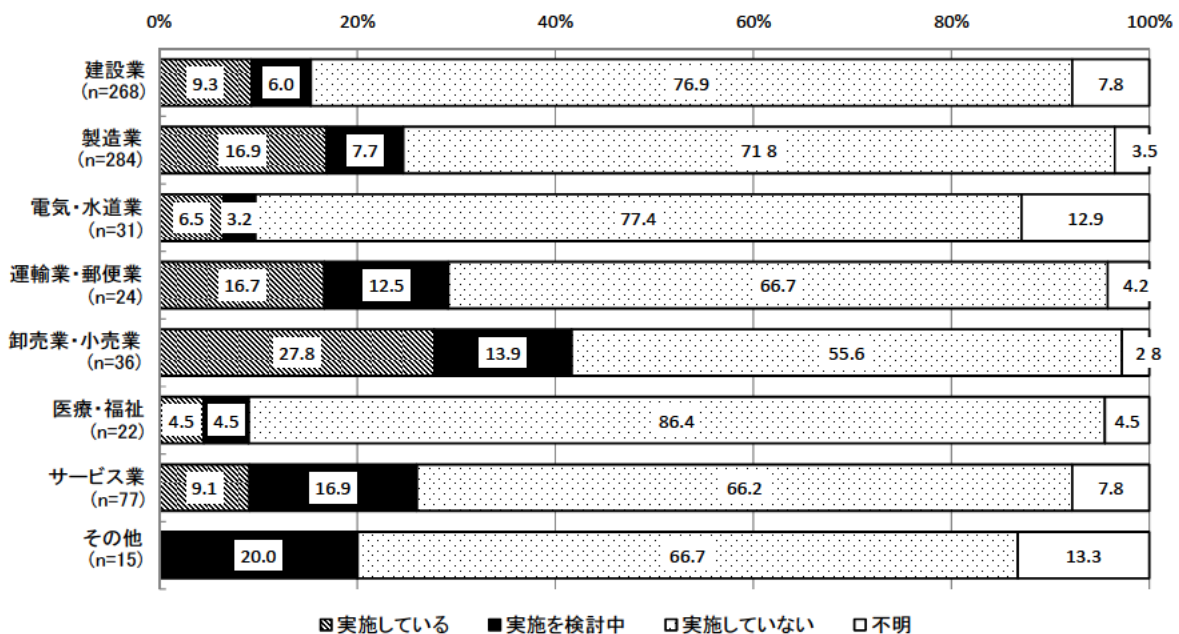
・再生品、再生資源の利用促進の取組状況は、「医療・福祉」を除く業種において6割を超している。

再生品、再生資源の利用の促進



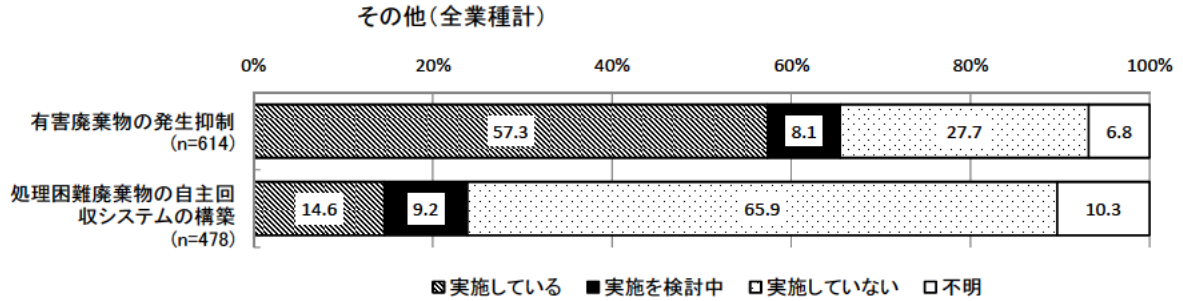
・発生廃棄物を燃料とした発電・熱回収の促進の取組状況は、「卸売業・小売業」のみが27.8%となっているのみで、取組の難しさがうかがえる。

発生廃棄物を燃料とした発電・熱回収の促進



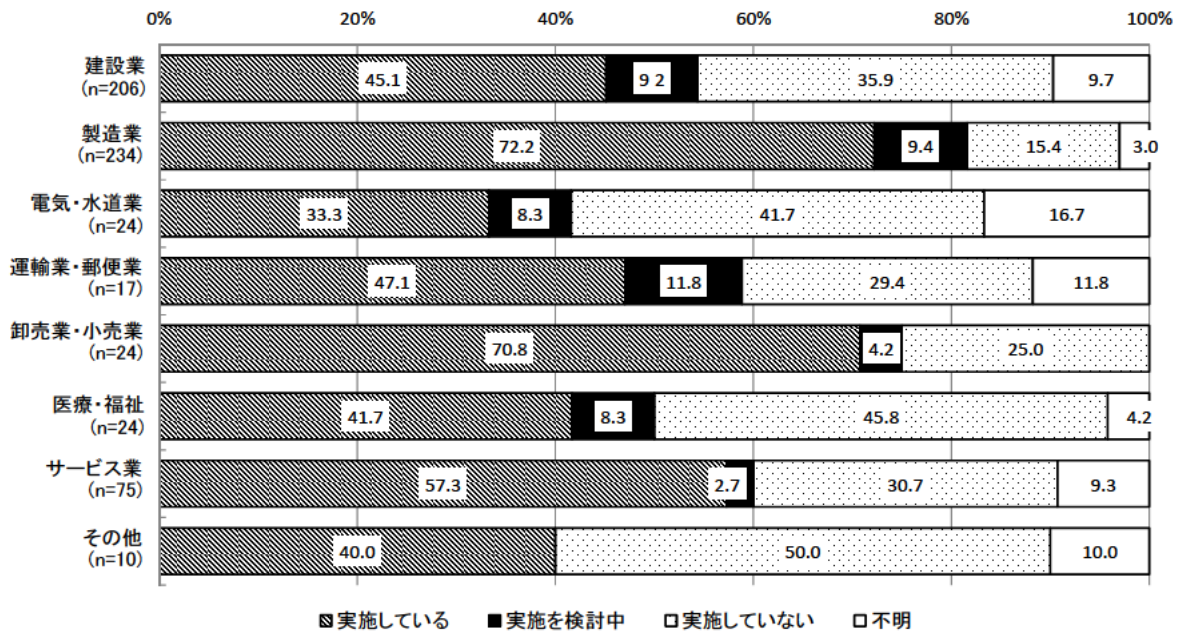
<その他>

・その他で最も取り組まれている事項は「有害廃棄物の発生抑制」で57.3%となっている。



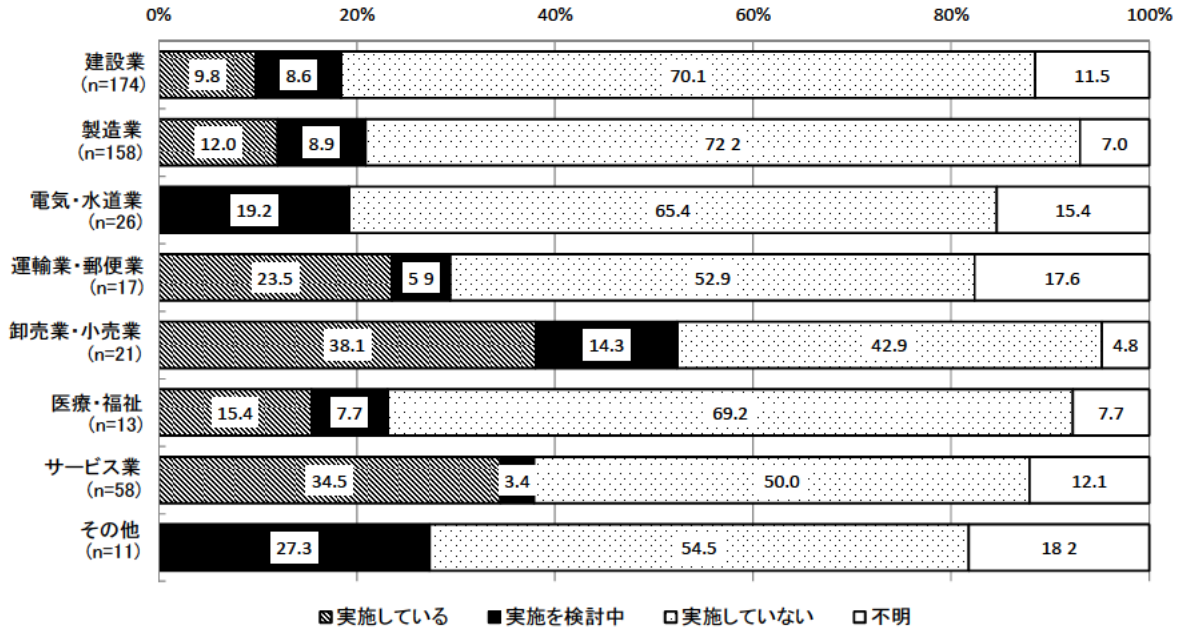
・有害廃棄物の発生抑制の取組状況は、「製造業」と「卸売業・小売業」7割を超えている。

有害廃棄物の発生抑制



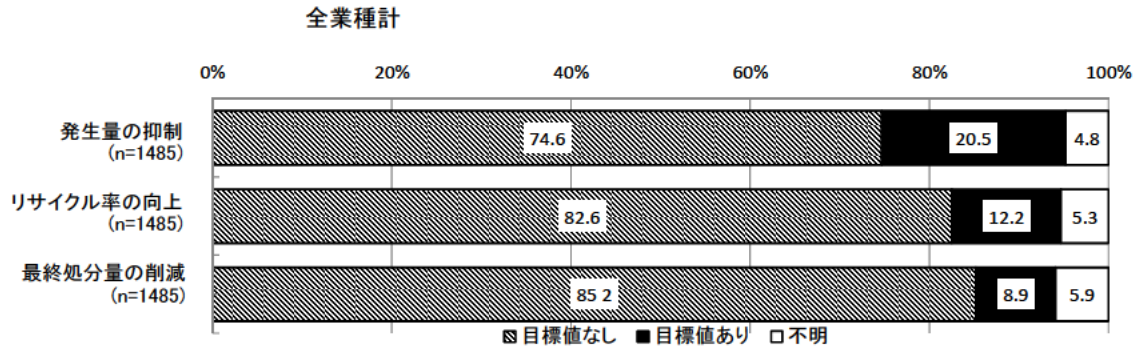
・処理困難廃棄物の自主回収システムの構築の取組状況は、「卸売業・小売業」「サービス業」で3割を超えているが、全体として低調となっている。

処理困難廃棄物の自主回収システムの構築



(2)発生抑制とリサイクルに関する目標値

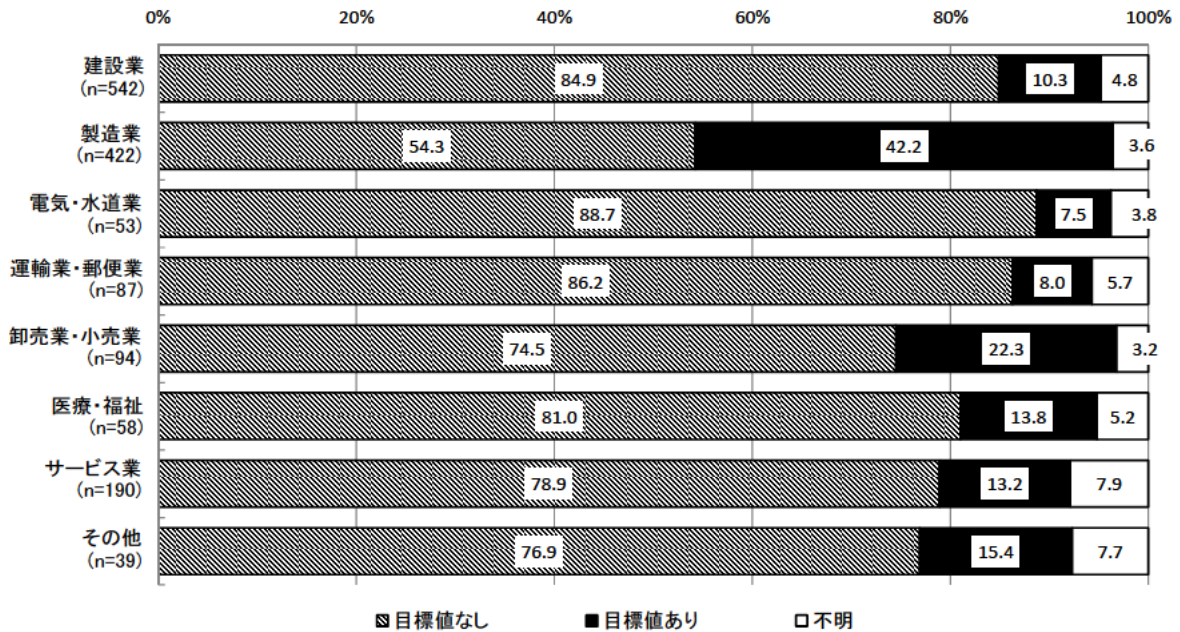
・発生抑制とリサイクルに関する目標値を掲げていない事業所は、「発生量の抑制」、「リサイクル率の向上」、「最終処分量の削減」ともに、7割を超えている。



・発生量の抑制の目標を掲げている業種は、「製造業」が最も高く42.2%である。

・目標値のない業種は、「電気・水道業」が最も高く88.7%である。

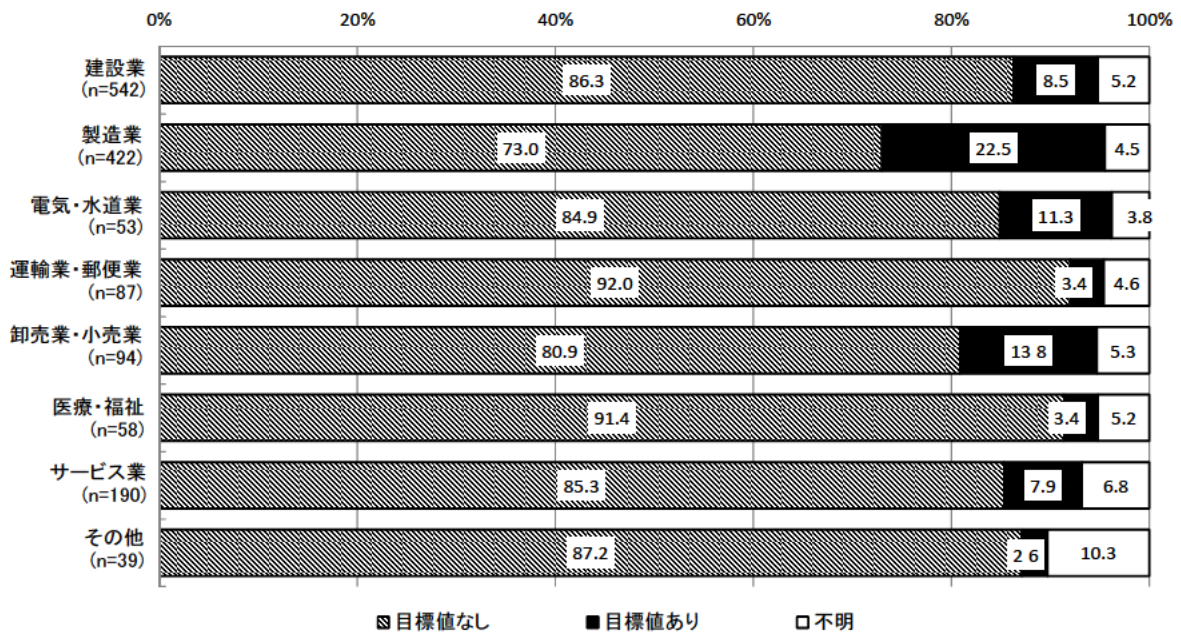
発生量の抑制



・リサイクル率の向上の目標を掲げている業種は、「製造業」が最も高く22.5%である。

・目標値のない業種は、「医療・福祉」が最も高く91.4%である。

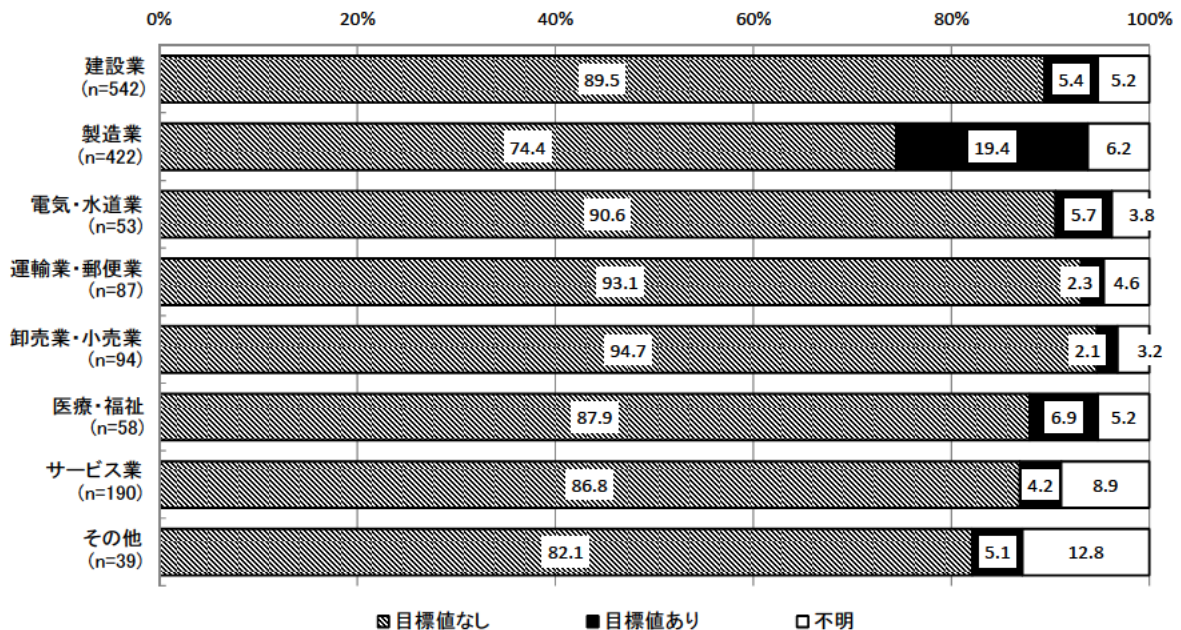
### リサイクル率の向上



・最終処分量の削減の目標を掲げている業種は、「製造業」が最も高く19.4%となっている。

・「製造業」以外の業種は、10%以下であり、目標値や基準値の設定の難しさがうかがえる。

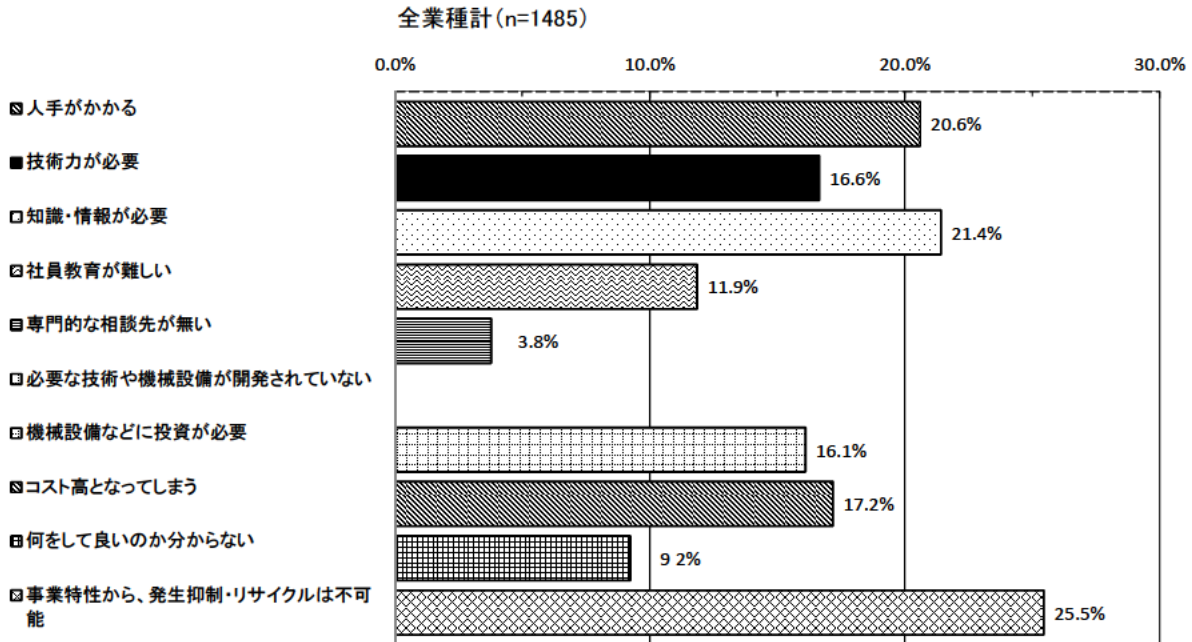
### 最終処分量の削減



(3)発生抑制とリサイクルの取組を進める上での課題

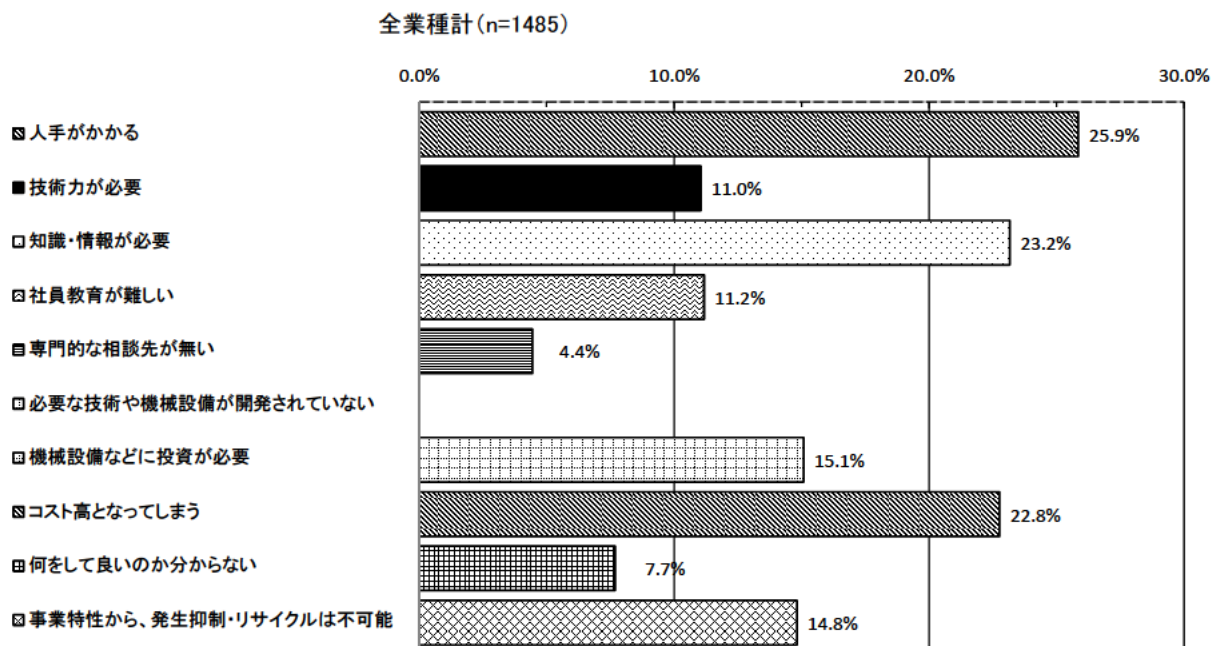
発生量の抑制

・発生量の抑制を進める上で課題と思う割合は、「人手がかかる」「知識・情報が必要」「事業特性から、発生抑制・リサイクルは不可能」の割合が2割以上となっている。



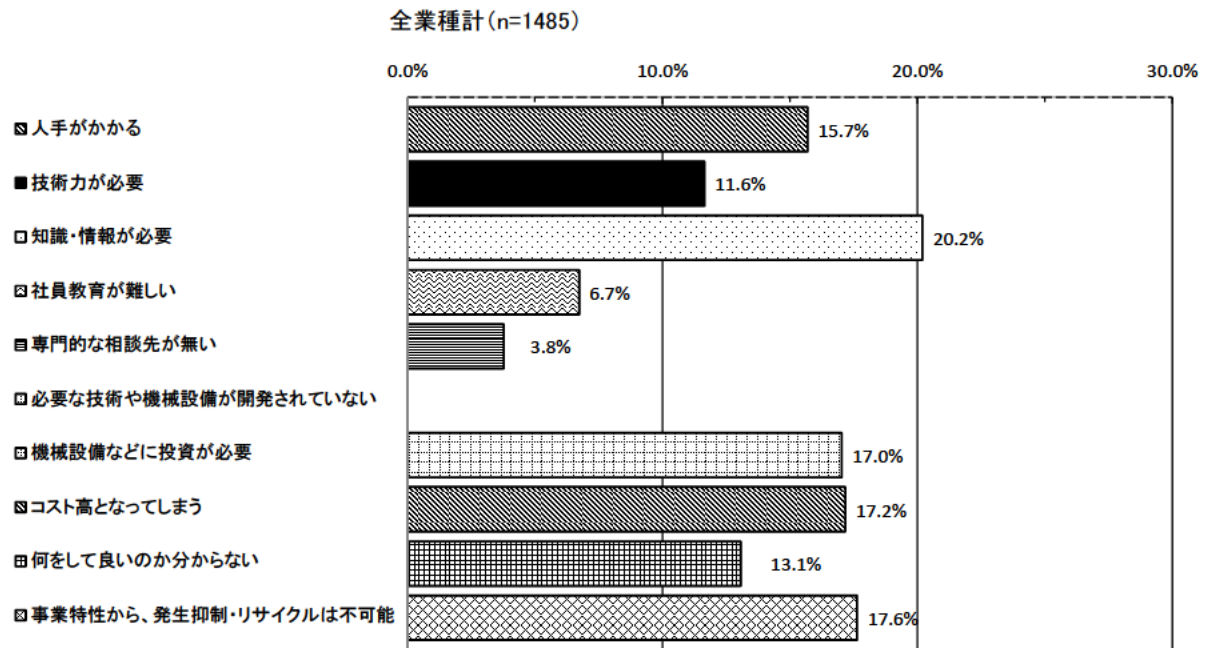
リサイクル率の向上

・リサイクル率の向上を進める上で課題と思う割合は、「人手がかかる」「知識・情報が必要」「コスト高になってしまう」の割合が2割以上となっている。



## 最終処分量の削減

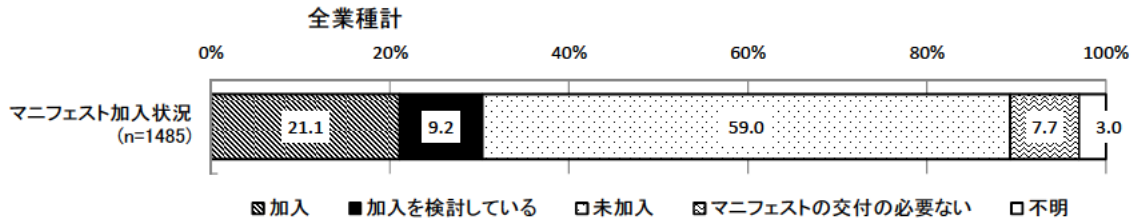
・最終処分量の削減を進める上で課題と思う割合は、「知識・情報が必要」の割合が2割以上となっている。





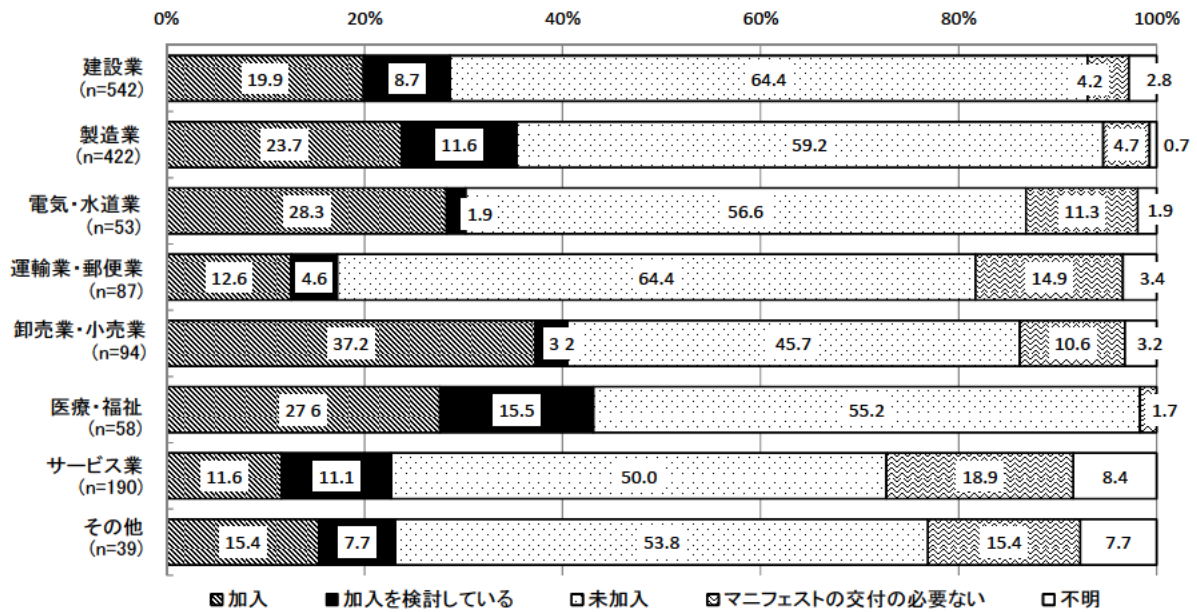
2 産業廃棄物の適正処理への取組  
 (1) 電子 manifests の利用  
 1) 電子 manifests システムへの加入状況

・電子 manifests の加入状況は、検討しているを合わせて30.3%となっている。



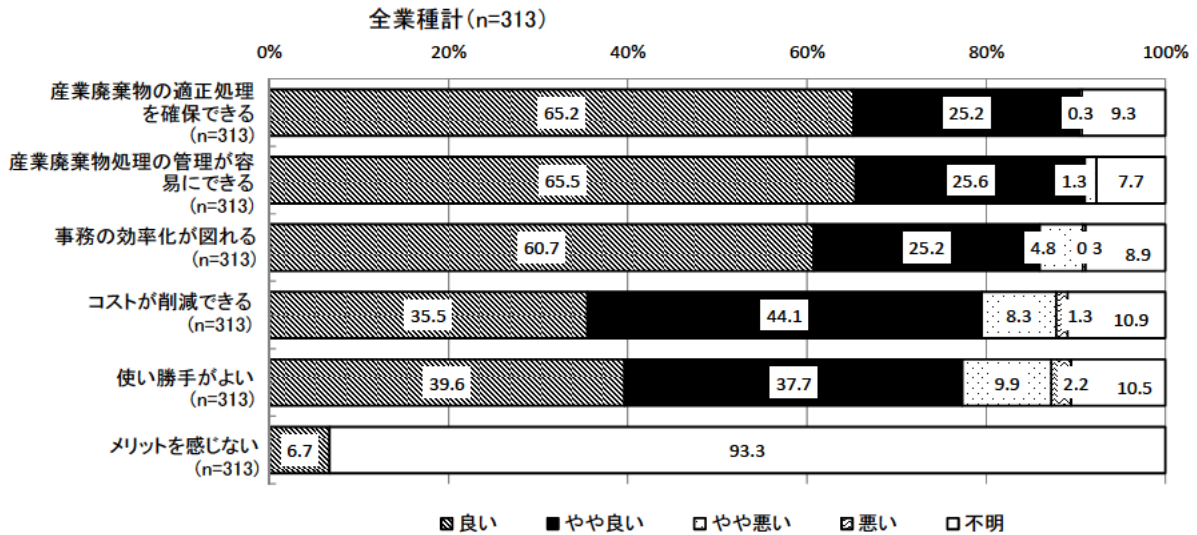
・電子 manifests に加入している割合が最も高いのは「卸売業・小売業」で、37.2%となっている。

manifests 加入状況



2) 利用のメリット(マニフェスト加入事業所のみ)

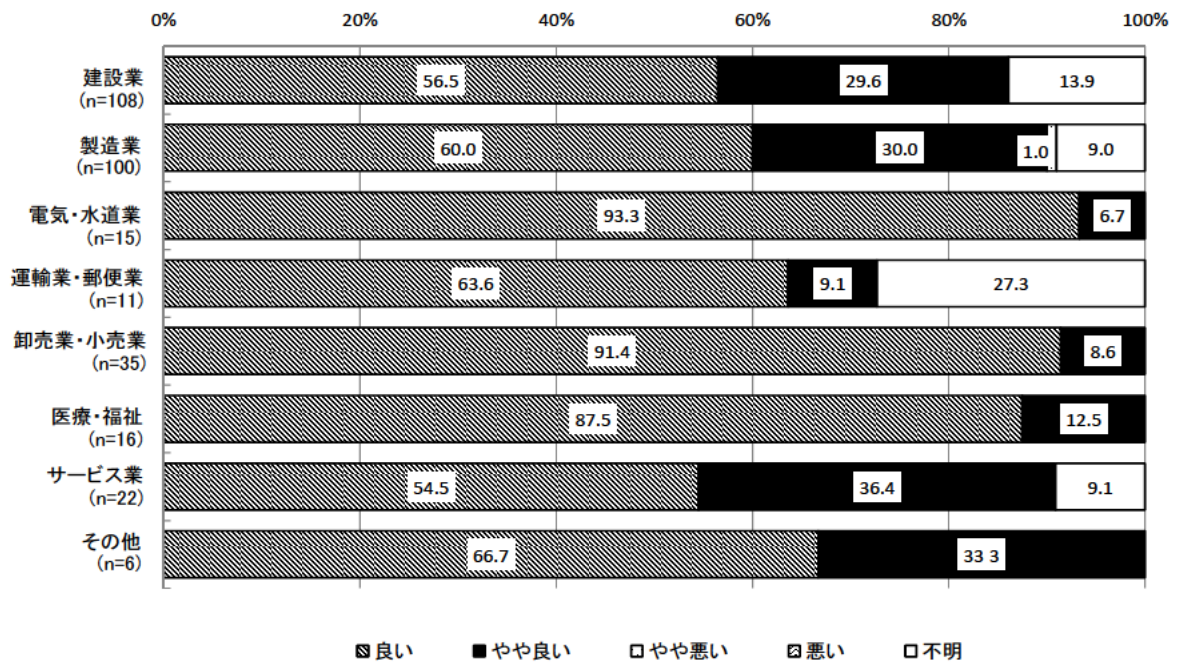
・電子マニフェスト利用のメリットは、「産業廃棄物の適正処理を確保できる」「産業廃棄物の管理が容易にできる」「事務の効率化が図れる」が、6割を超えている。



・産業廃棄物の適正処理を確保できると回答したのは、「電気・水道業」が93.3%、「卸売業・小売業」が91.4%と高い割合となっている。

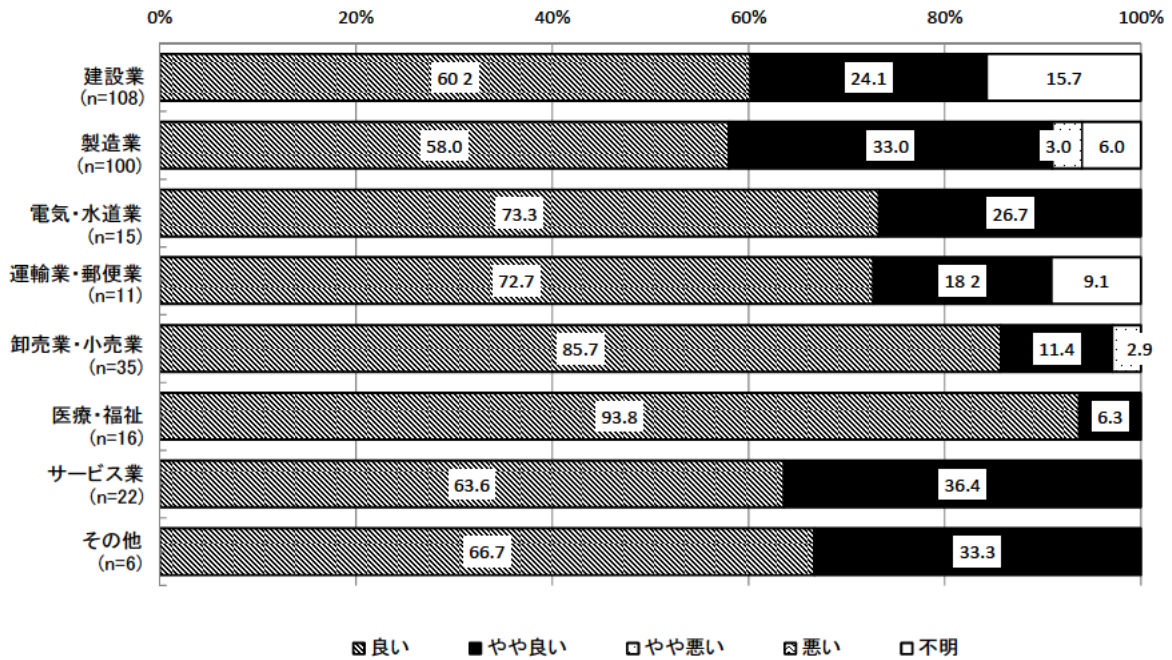
・全業種5割以上が、「産業廃棄物の適正処理を確保できる」と回答している。

産業廃棄物の適正処理を確保できる



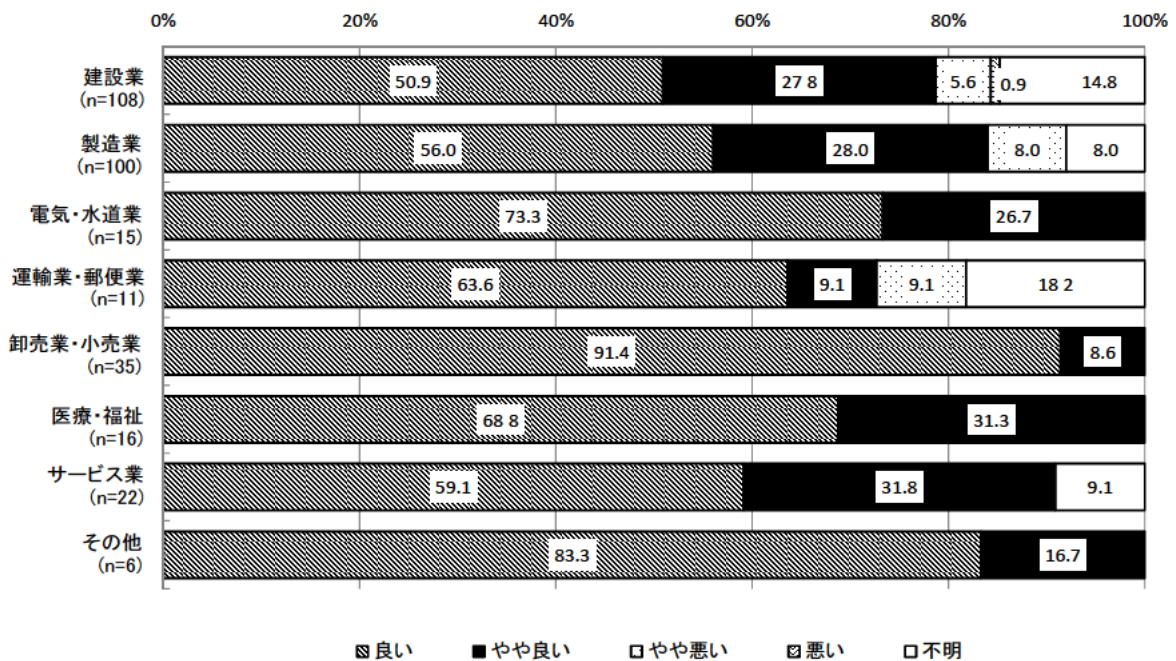
- ・産業廃棄物の管理が容易にできると回答したのは、「医療・福祉」が93.8%と高い割合となっている。
- ・全業種で5割以上が、「産業廃棄物の管理が容易にできる」と回答している。

産業廃棄物処理の管理が容易にできる



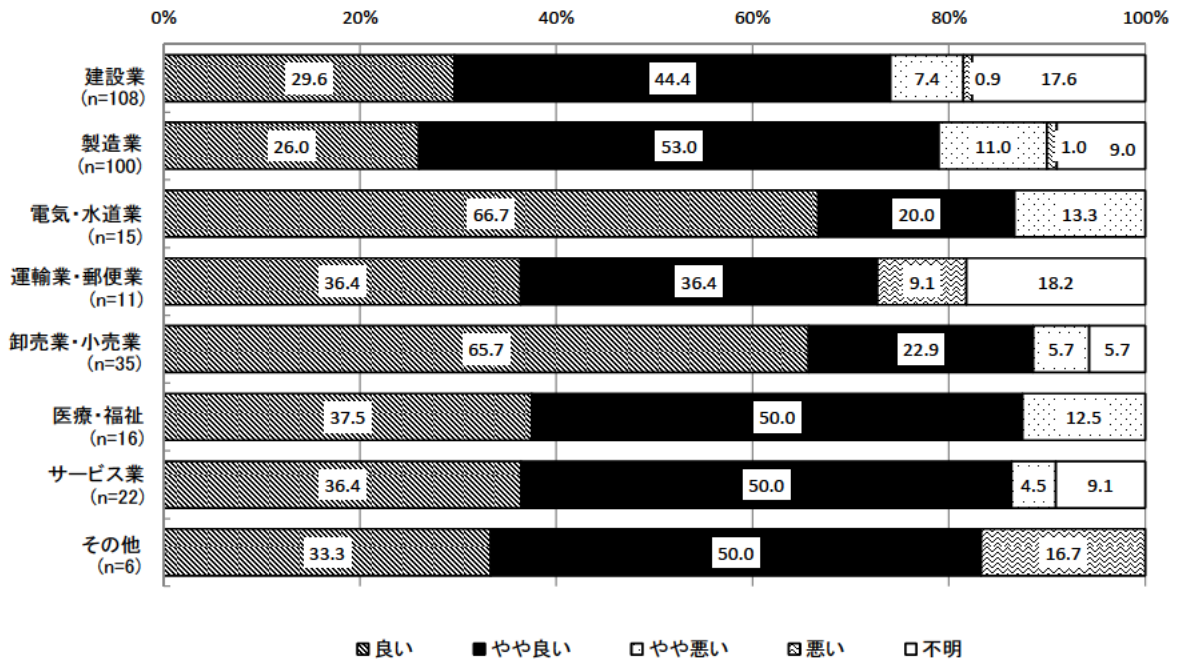
- ・事務の効率化が図れると回答したのは、「卸売業・小売業」が91.4%と高い割合となっている。
- ・全業種で5割以上が、「事務の効率化が図れる」と回答している。

事務の効率化が図れる



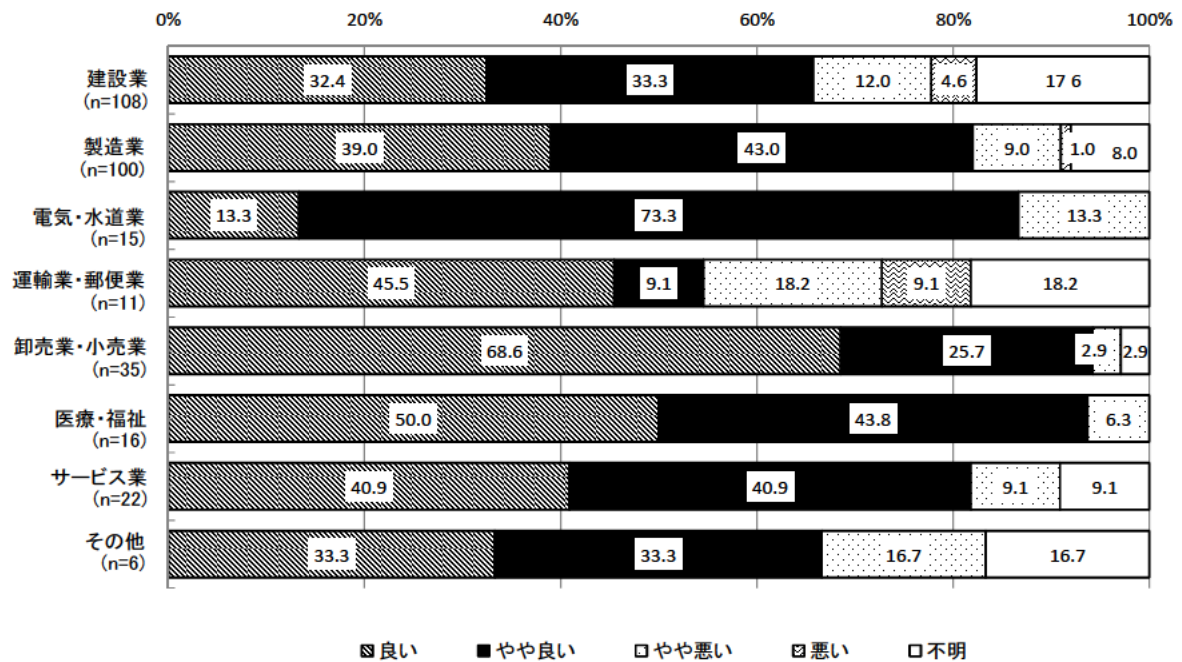
・コストが削減できると回答したのは、「電気・水道業」と「卸売業・小売業」が6割を超えている。

コストが削減できる



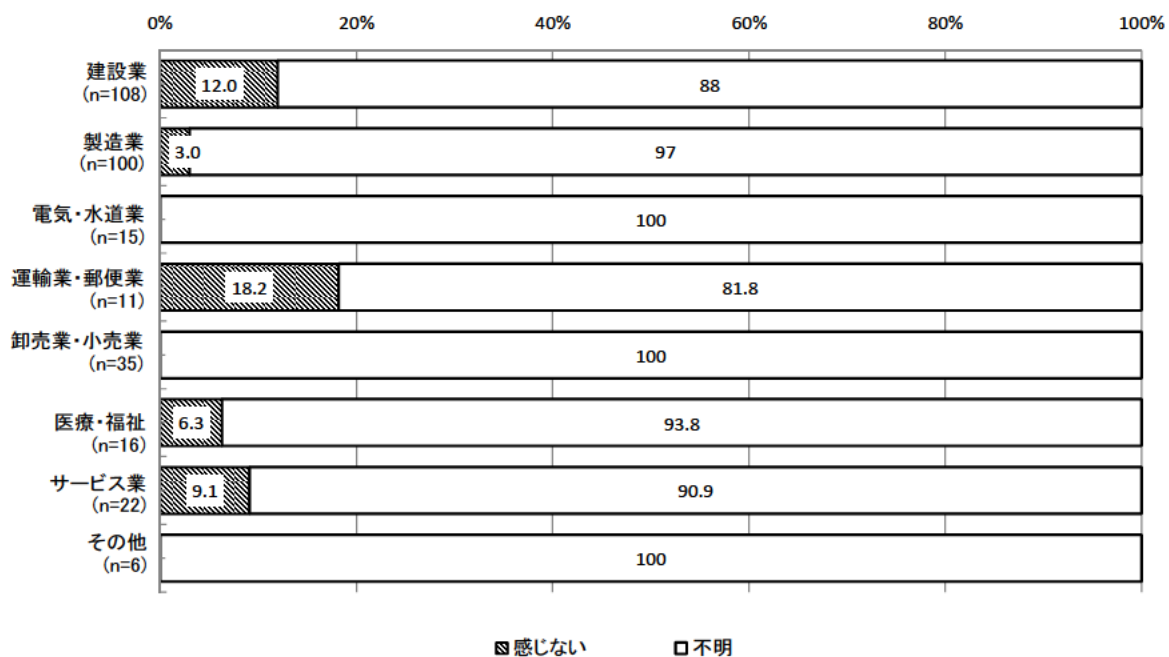
・使い勝手がよいと回答したのは、「卸売業・小売業」が68.6%となっている。

使い勝手がよい



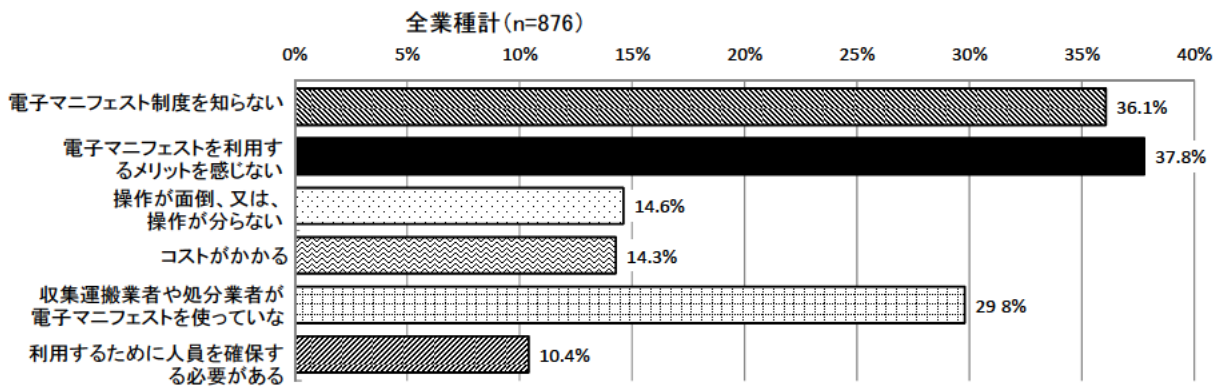
・メリットを感じないと回答したのは、「運輸業・郵便業」が18.2%となっているが、ほぼ全業種では「メリットを感じない」との回答は低い。

メリットを感じない



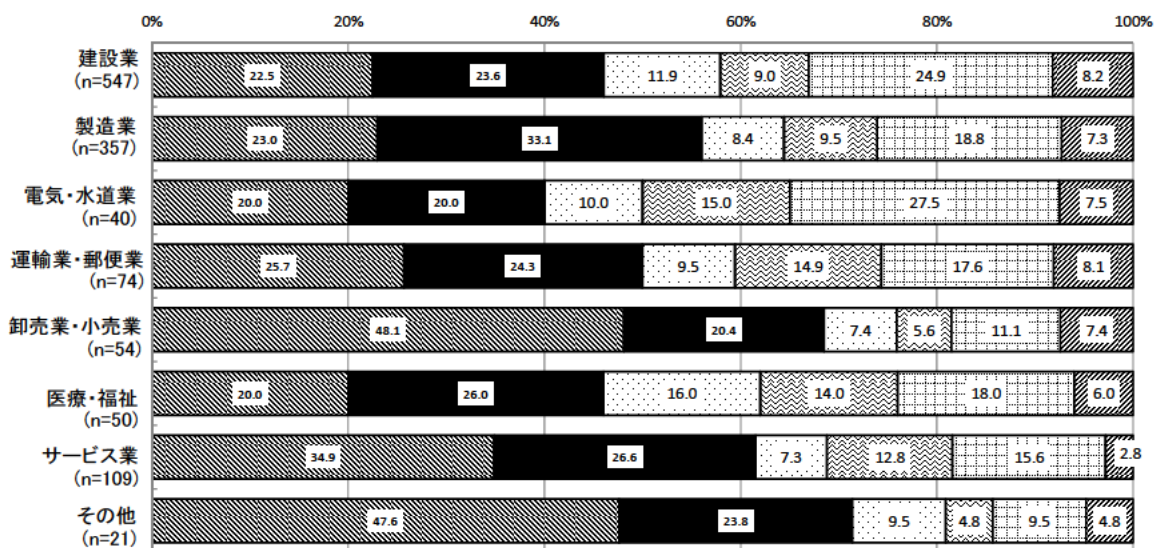
3) 加入していない理由(マニフェスト未加入事業所のみ)

・電子マニフェストに加入していない理由は、「電子マニフェスト制度を知らない」「電子マニフェストを利用するメリットを感じない」「収集運搬業者や処分業者が電子マニフェストを使っていない」が、35%を超えて



・電子マニフェスト制度を知らないと回答したのは、「卸売業・小売業」で48.1%となっている。  
 ・電子マニフェストを利用するメリットを感じないと回答したのは、「製造業」で33.1%となっている。  
 ・収集運搬業者や処分業者が電子マニフェストを使っていないと回答したのは、「電気・水道業」で27.5%と

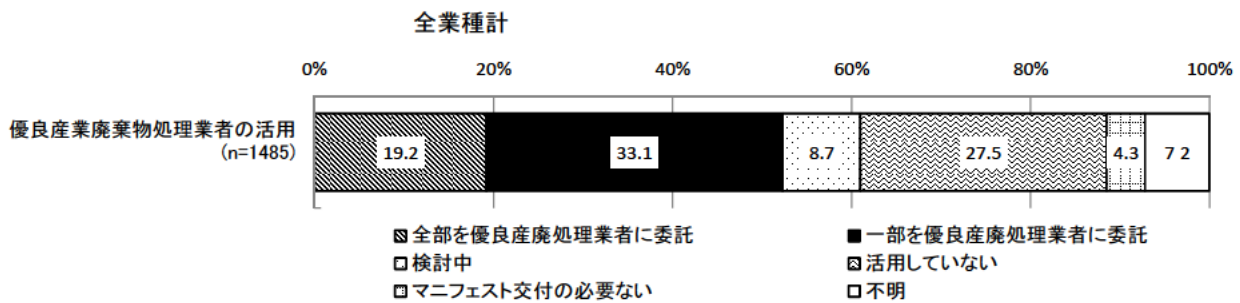
加入していない理由(回答数にみる割合)



- 電子マニフェスト制度を知らない
- 電子マニフェストを利用するメリットを感じない
- 操作が面倒、又は、操作が分らない
- ▨ コストがかかる
- ▨ 収集運搬業者や処分業者が電子マニフェストを使っていない
- ▨ 利用するために人員を確保する必要がある

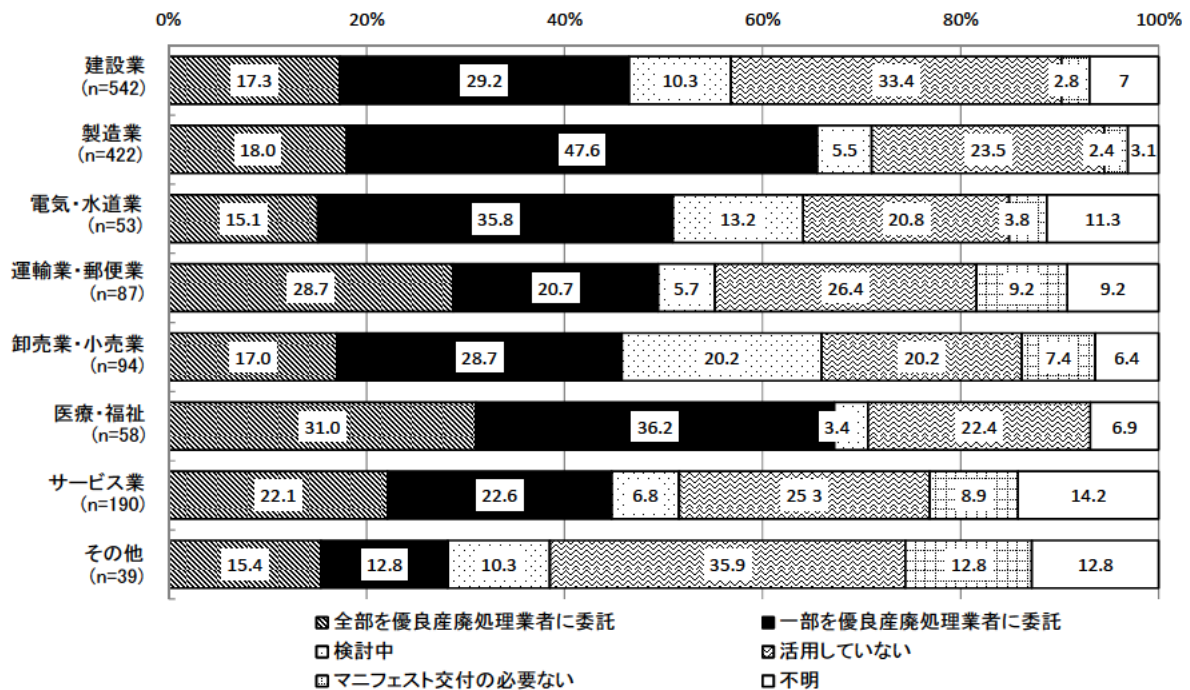
(2) 優良産業廃棄物処理業者の活用

・優良産業廃棄物処理業者の活用は、「一部を優良産業廃棄物処理業者に委託」が最も高く、33.1%となっている。



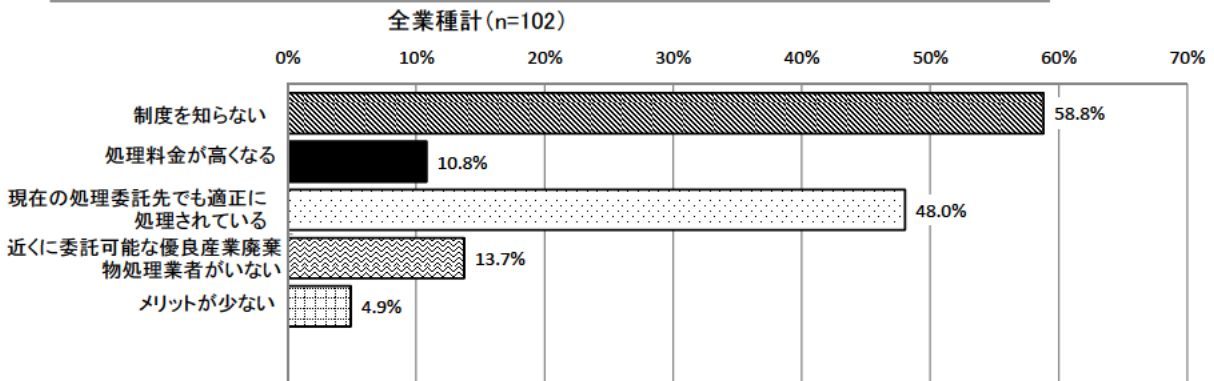
・全部を優良産廃処理業者に委託と回答したのは、「医療・福祉」が最も高く31.0%となっている。  
 ・一部を優良産廃処理業者に委託と回答したのは、「製造業」が最も高く47.6%となっている。

優良産業廃棄物処理業者の活用



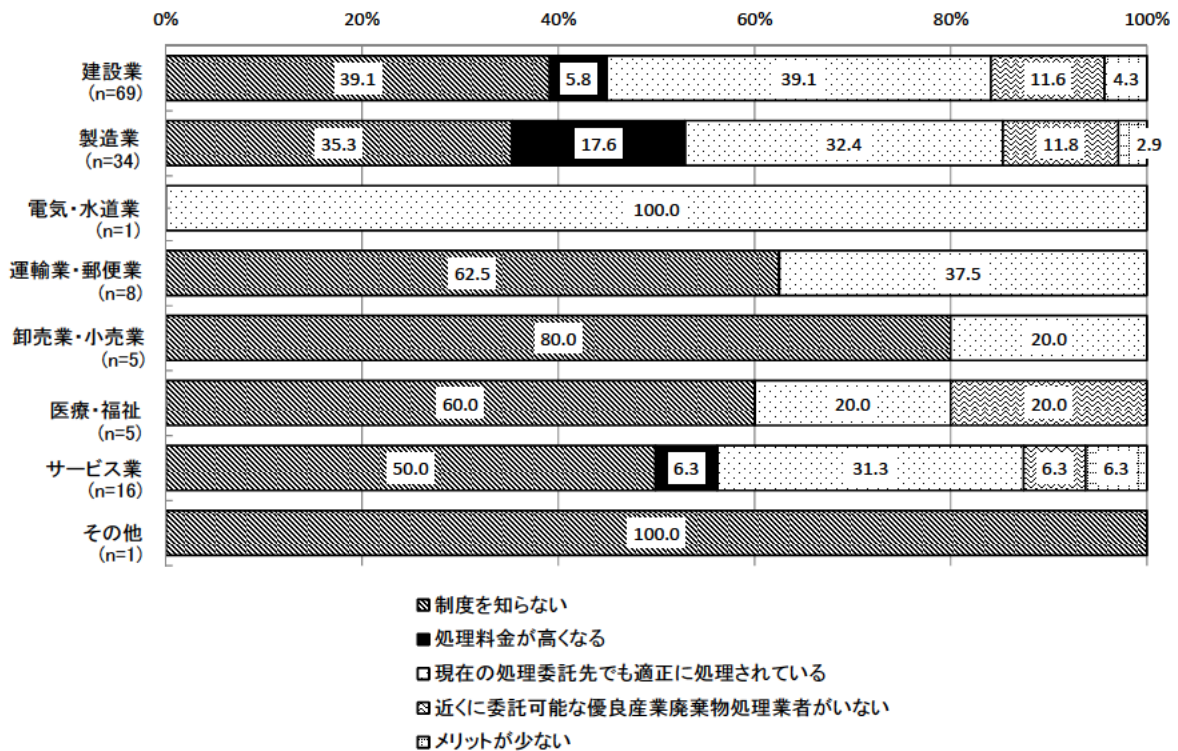
1) 優良産業廃棄物処理業者を活用していない理由

・優良産業廃棄物処理業者を活用していない理由は、「制度を知らない」が最も高く、58.8%となっている。



・制度を知らないのは、「卸売業・小売業」が最も高く、80.0%となっている。  
 ・現在の処理委託先でも適正に処理されているの割合も、各業種で2割から3割となっている。  
 (\* \* 「電気・水道業」「その他」は母数が1のため例外とする)

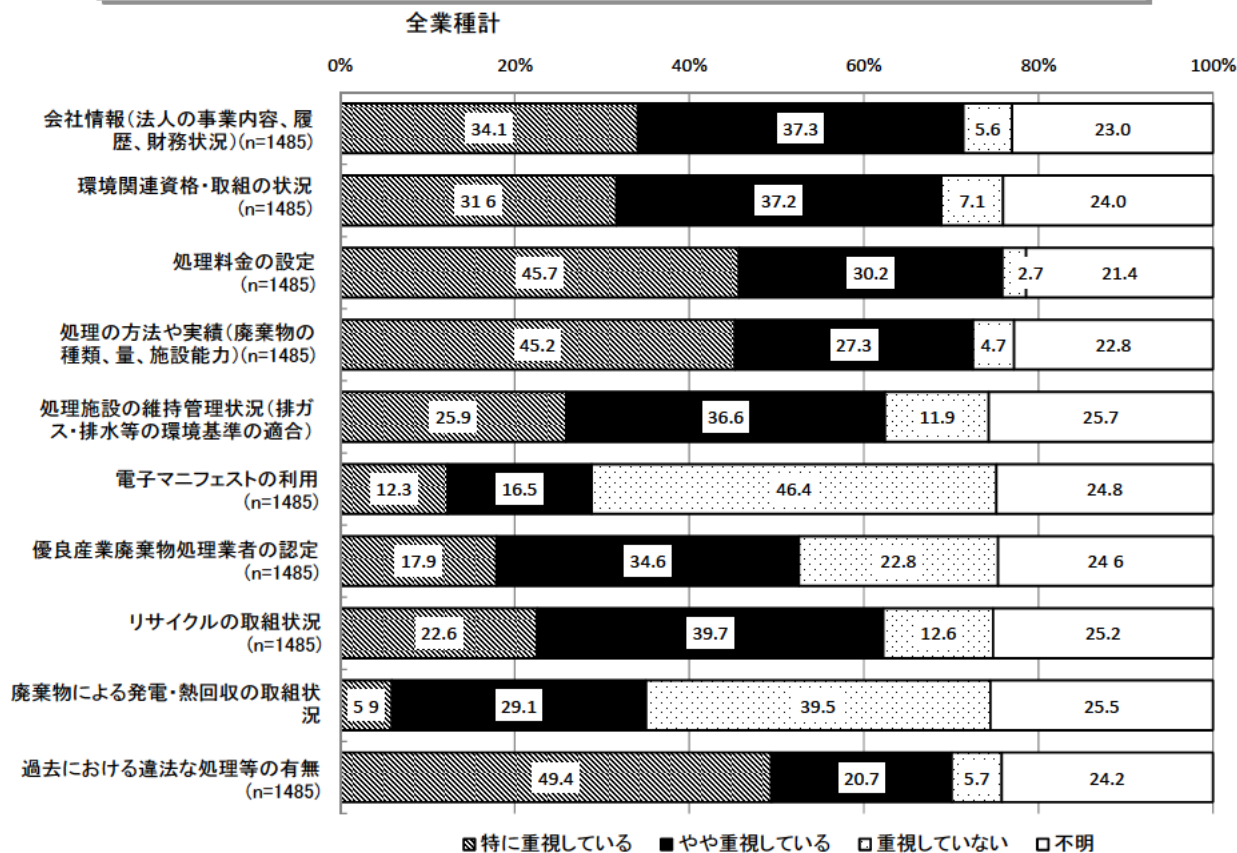
優良産業廃棄物処理業者を活用していない理由





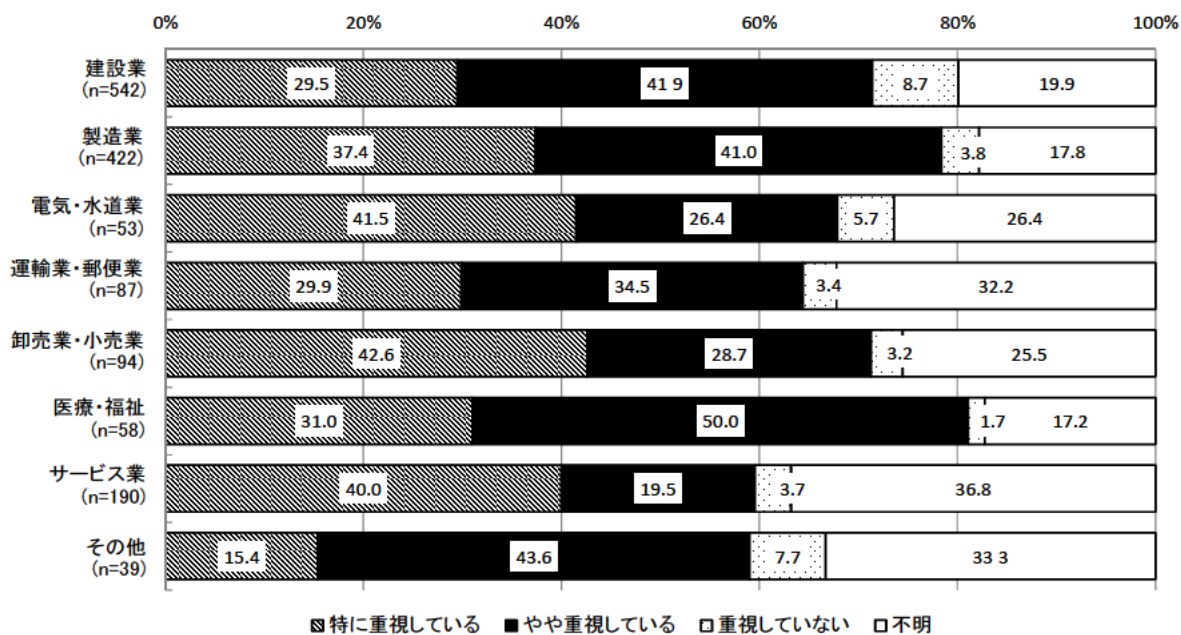
(3) 処理業者の選定

・処理業者の選定で、特に重視しているのは、「過去における違法な処理等の有無」が最も高く、49.4%となっている。  
 ・やや重視していると合わせると、「料金の設定」が最も高く、75.9%となっている。



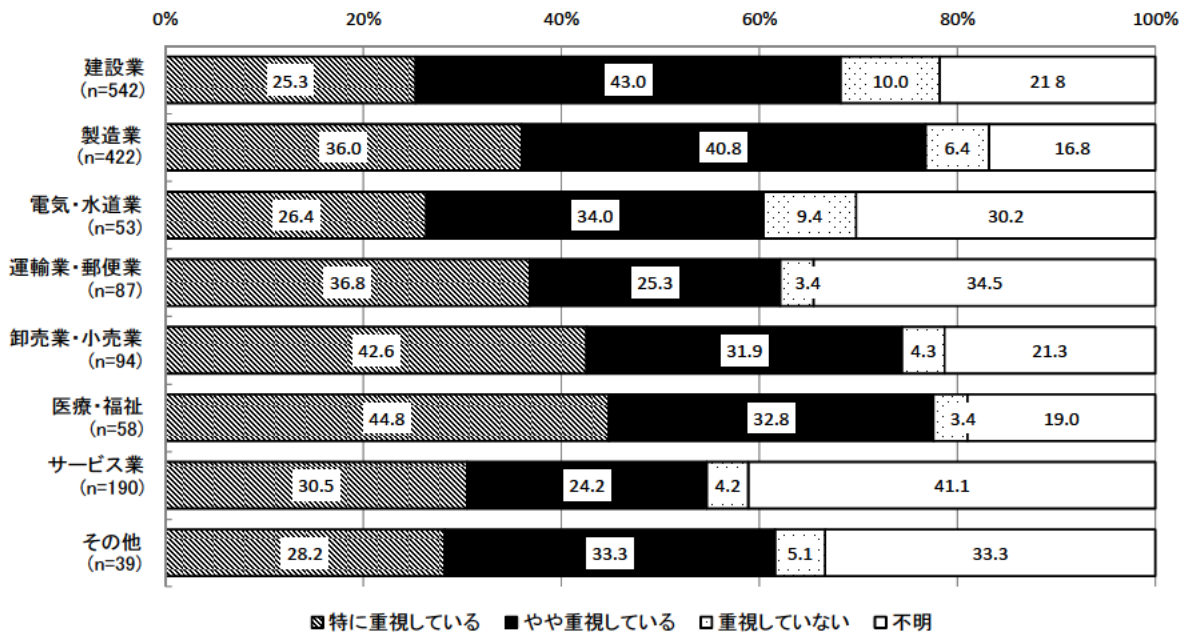
・会社情報(法人の事業内容、履歴、財務状況)を特に重視しているのは、「卸売業・小売業」で、42.6%となっている。

会社情報(法人の事業内容、履歴、財務状況)



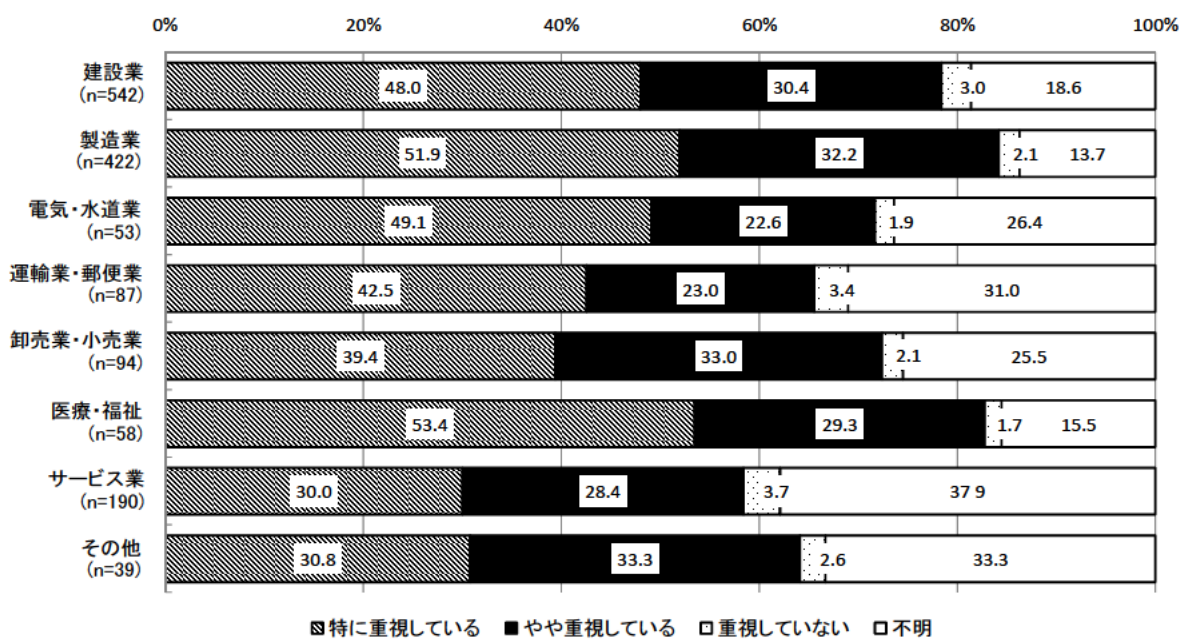
・環境関連資格・取組の状況を特に重視しているのは、「医療・福祉」で、44.8%となっている。

環境関連資格・取組の状況



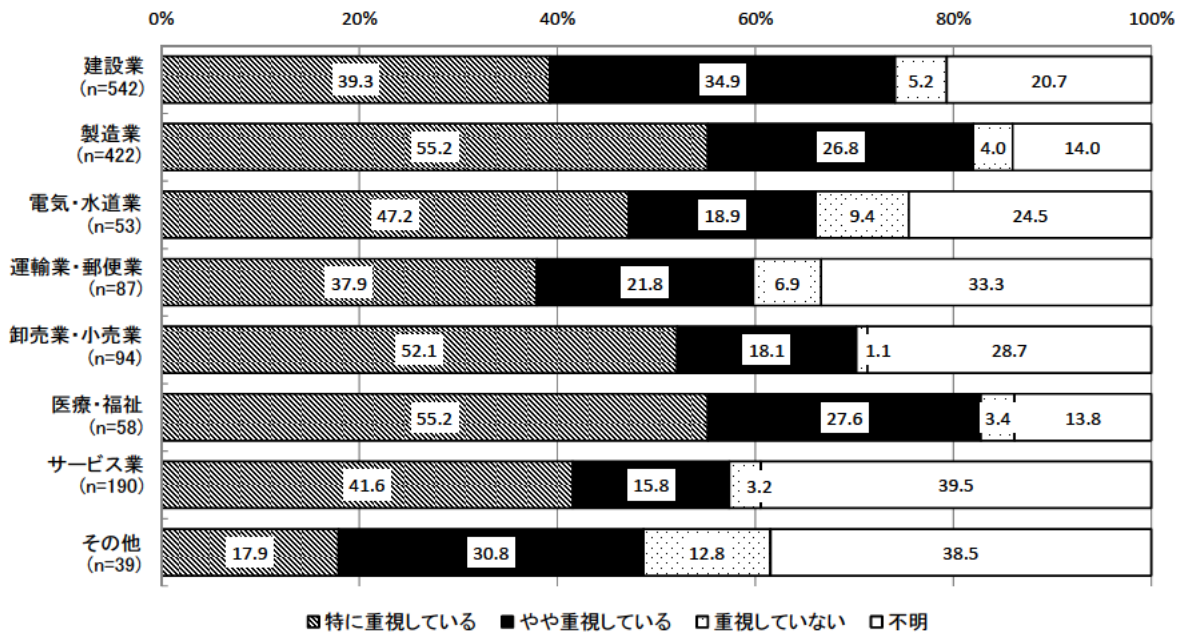
・処理料金の設定を特に重視しているのは、「医療・福祉」で、53.4%となっている。

処理料金の設定



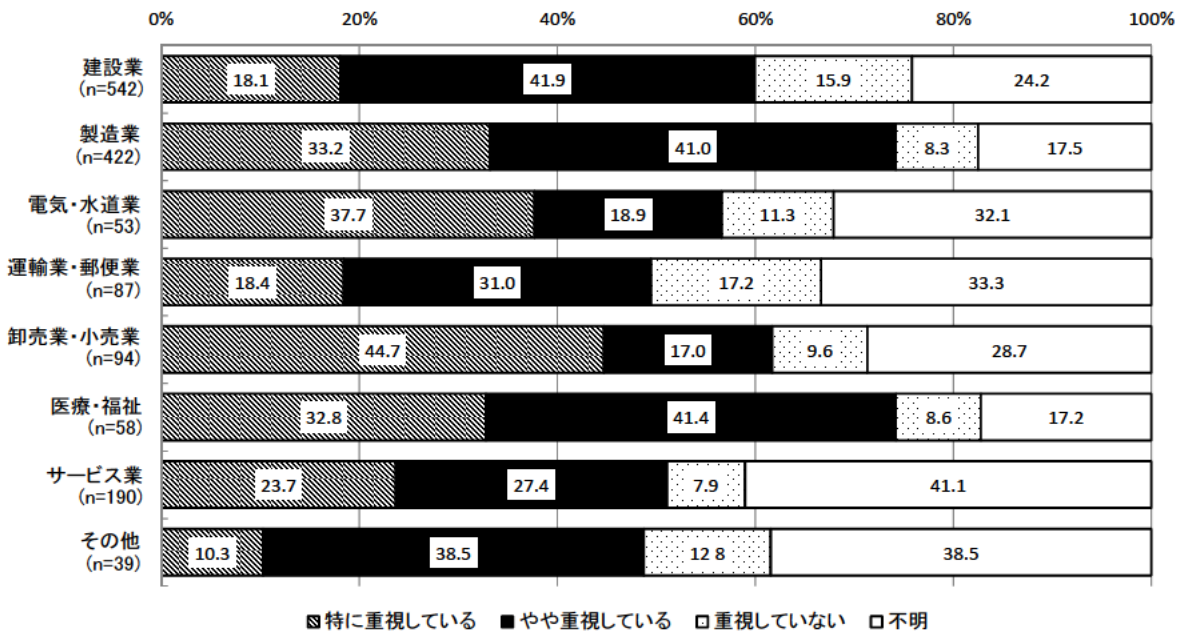
・処理の方法や実績(廃棄物の種類、量、施設能力)を特に重視しているのは、「製造業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」で、ともに5割を超えている。

処理の方法や実績(廃棄物の種類、量、施設能力)



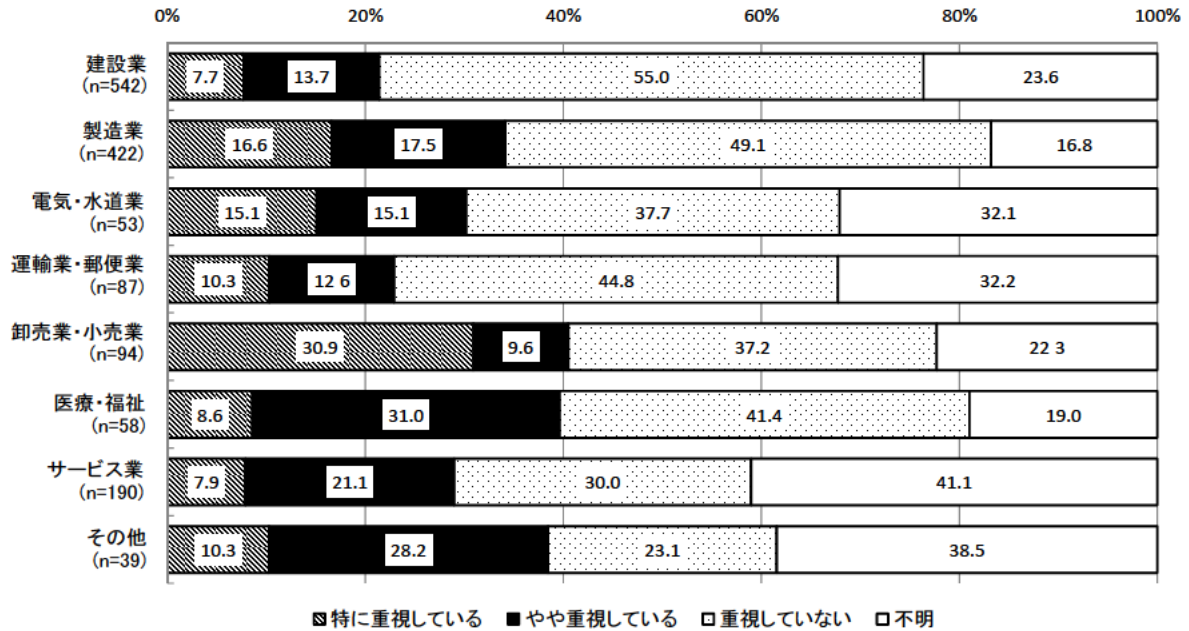
・処理施設の維持管理状況(排ガス・排水等の環境基準の適合)を特に重視しているのは、「卸売業・小売業」で、44.7%となっている。

処理施設の維持管理状況(排ガス・排水等の環境基準の適合)



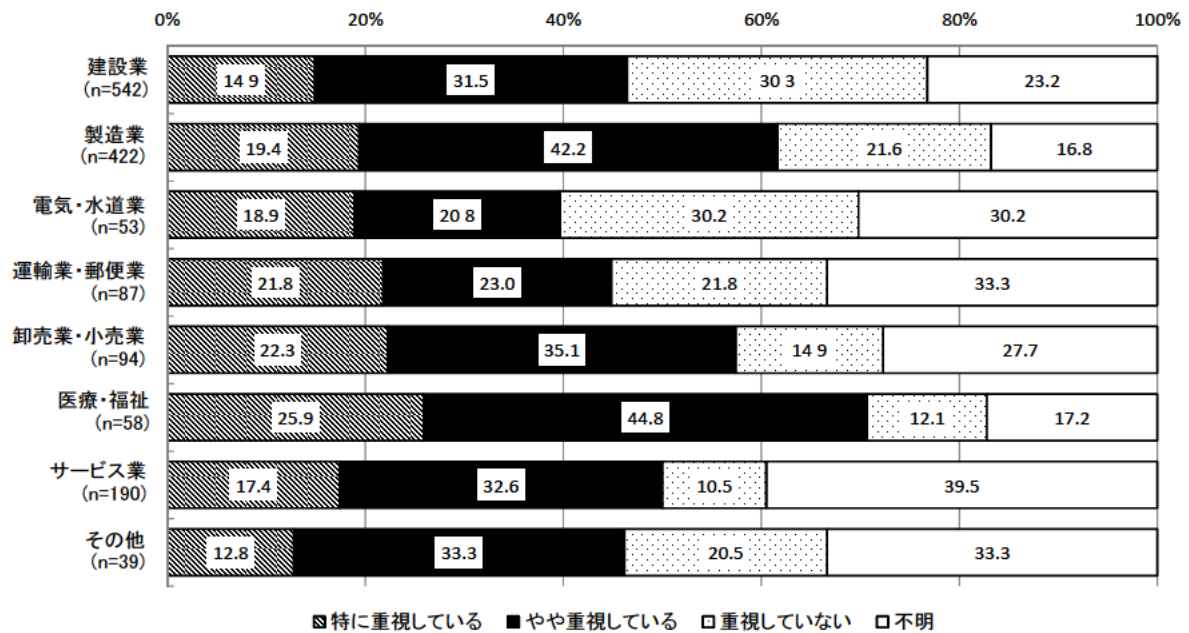
・電子 manifests の利用を特に重視しているのは、「卸売業・小売業」で、30.9%となっている。

### 電子 manifests の利用



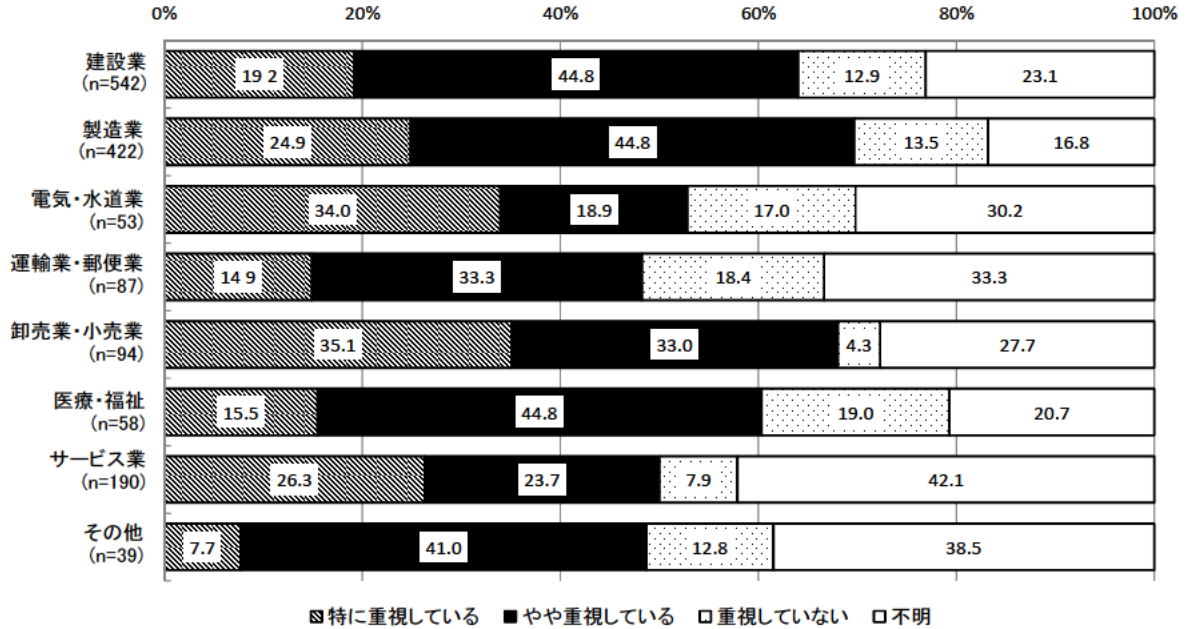
・優良産業廃棄物処理業者の認定を特に重視しているのは、「医療・福祉」で、25.9%となっている。

### 優良産業廃棄物処理業者の認定



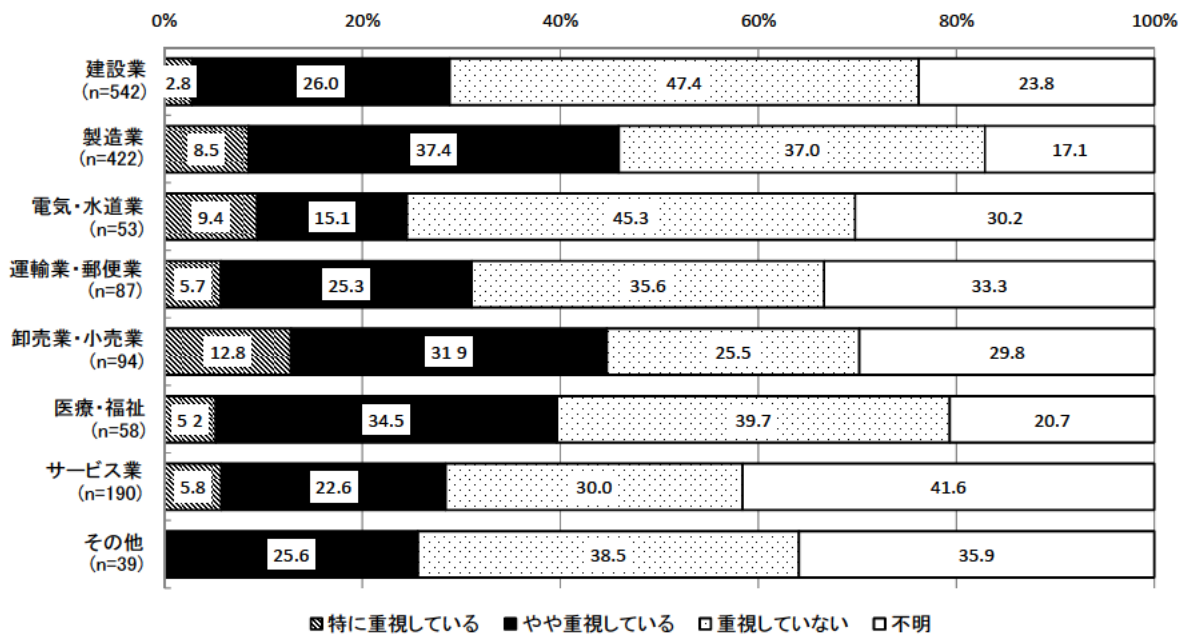
・リサイクルの取組状況を特に重視しているのは、「卸売業・小売業」で、35.1%となっている。

### リサイクルの取組状況



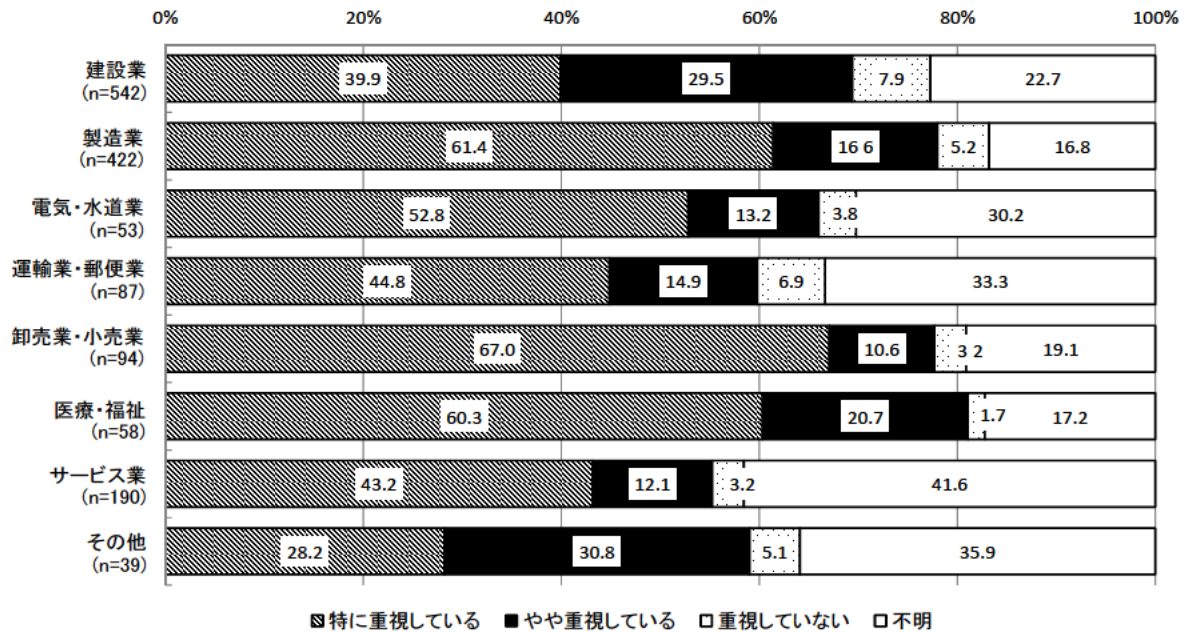
・産廃物による発電・熱回収の取組状況を特に重視しているのは、「卸売業・小売業」で、12.8%となっている。

### 廃棄物による発電・熱回収の取組状況



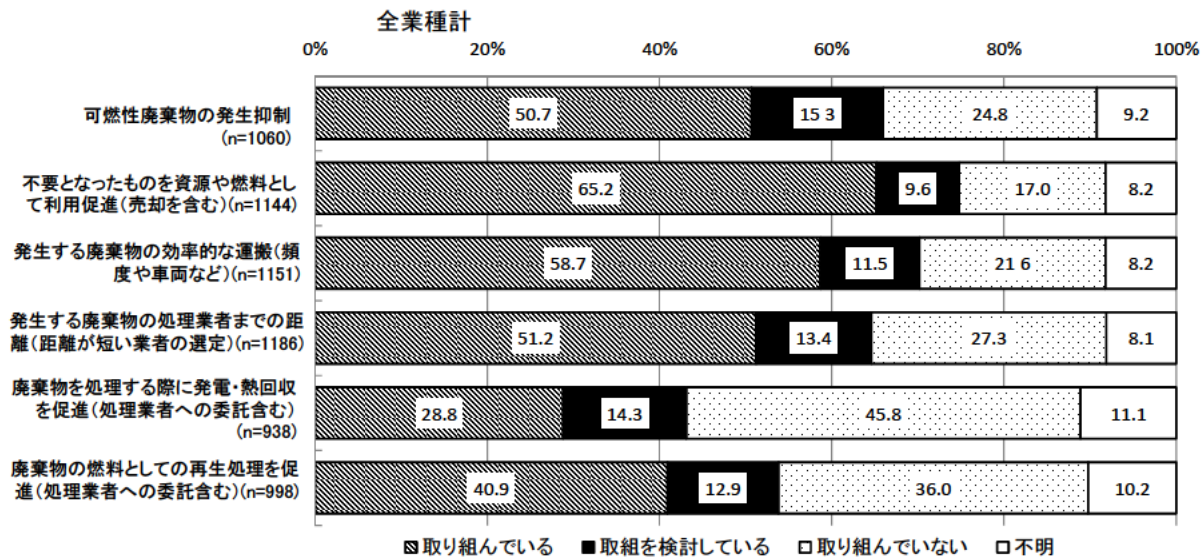
・過去における違法な処理等の有無を特に重視しているのは、「卸売業・小売業」で、67.0%となっている。

過去における違法な処理等の有無



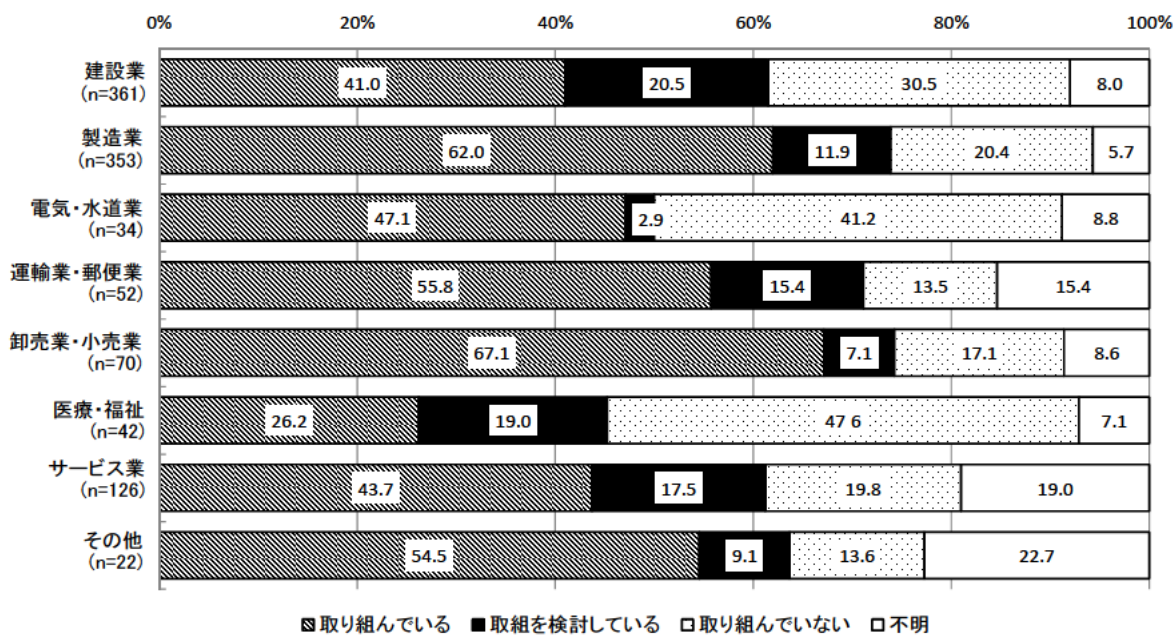
3 産業廃棄物の発生や処理における地球温暖化対策の取組  
 (1) 現在の取組

・地球温暖化対策の取組として最も取り組んでいるのは、「不要となったものを資源や燃料として利用促進」で、65.2%となっている。



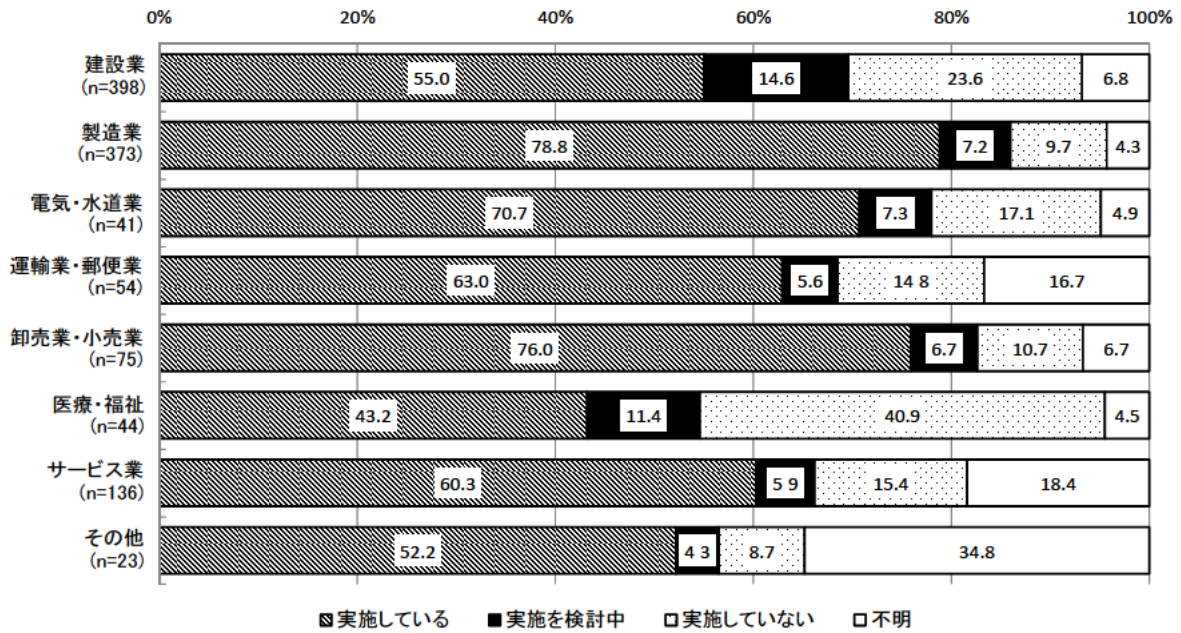
・可燃性廃棄物の発生抑制に最も取り組んでいるのは、「卸売業・小売業」で、67.1%となっている。

可燃性廃棄物の発生抑制



・不要となったものを資源や燃料として利用促進に最も取り組んでいるのは、「製造業」で、78.8%となっている。

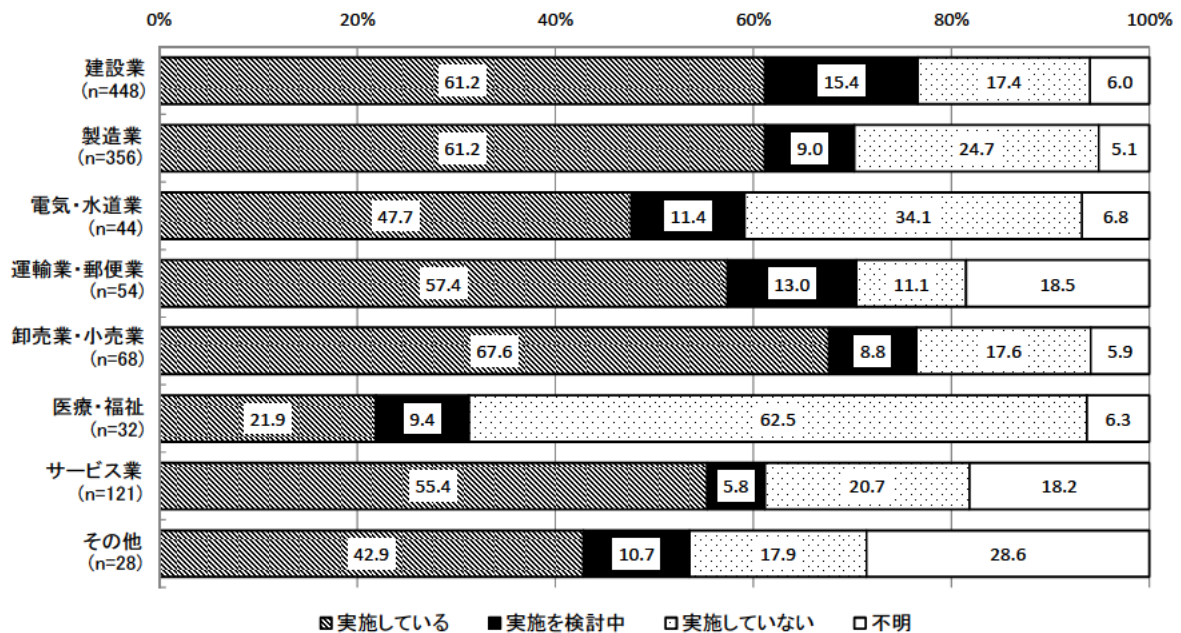
不要となったものを資源や燃料として利用促進(売却を含む)



・発生する廃棄物の効率的な運搬に最も取り組んでいるのは、「卸売業・小売業」で、67.6%となっている。

・取組が少ないのは、「医療・福祉」で、21.9%となっている。

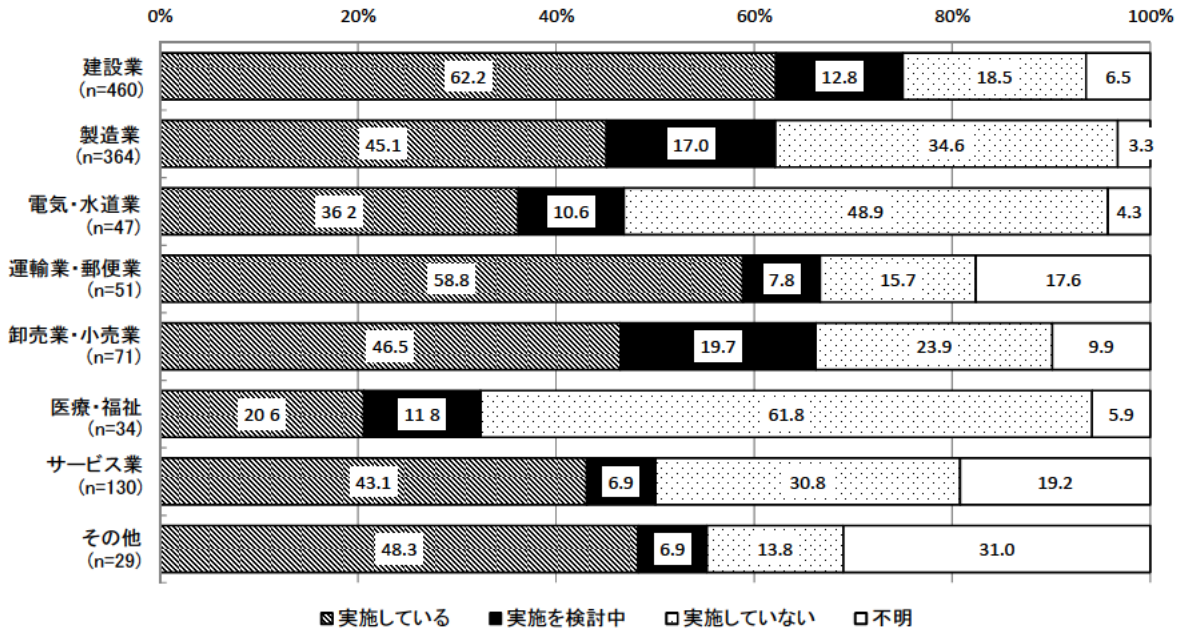
発生する廃棄物の効率的な運搬(頻度や車両など)





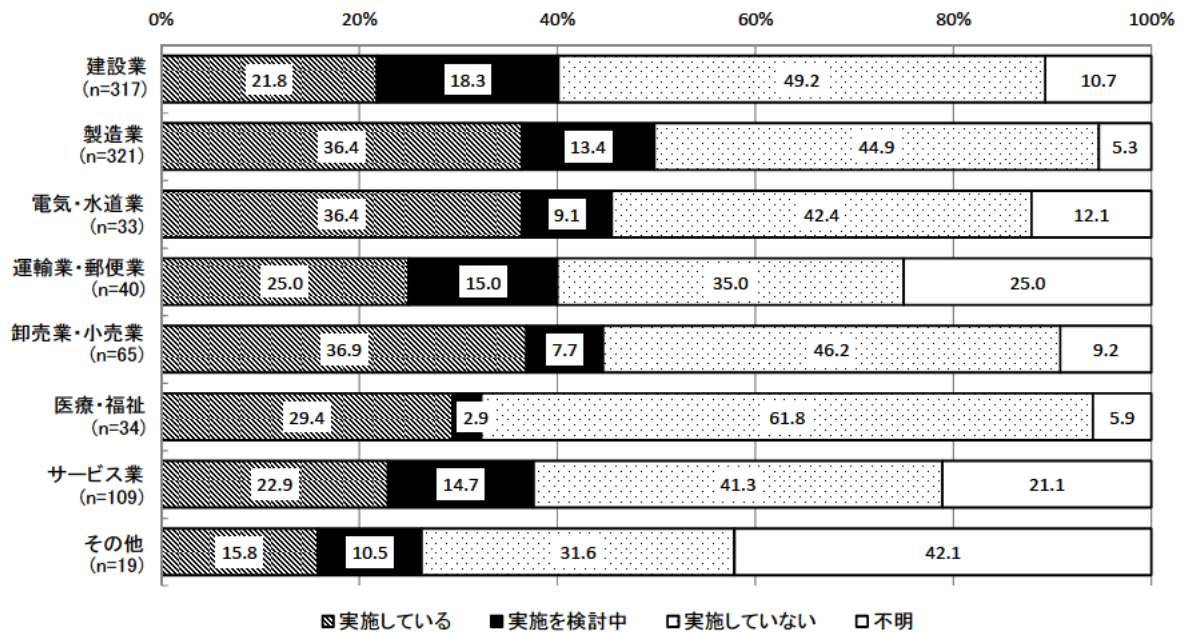
・発生する廃棄物の処理業者までの距離に最も取り組んでいるのは、「建設業」で、62.2%となっている。

発生する廃棄物の処理業者までの距離(距離が短い業者の選定)



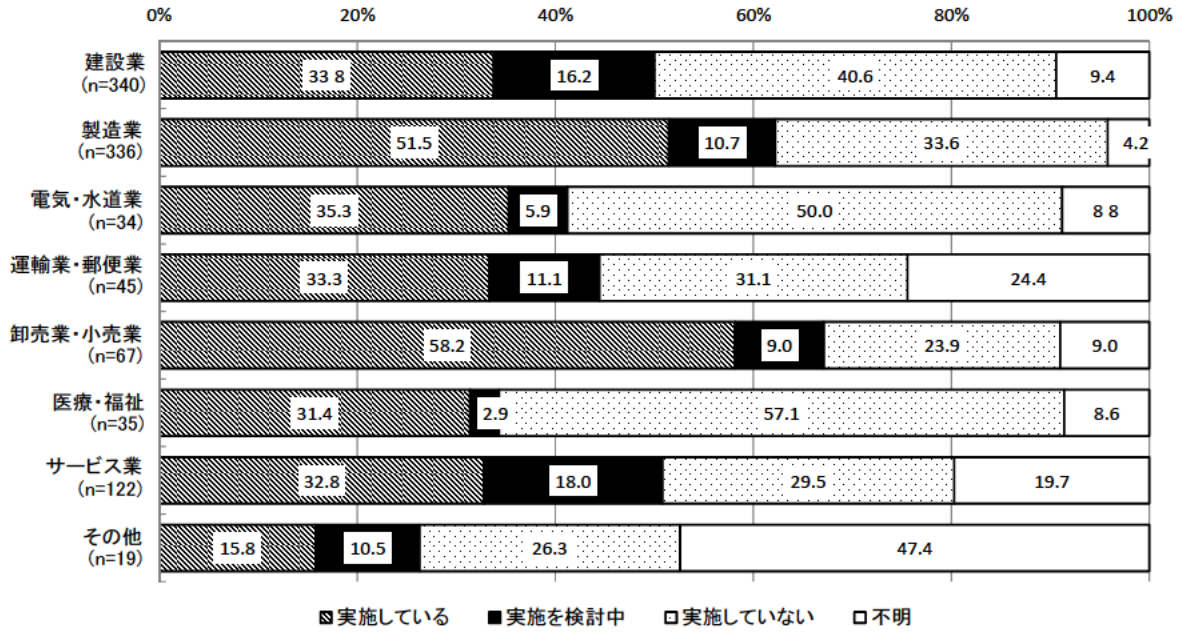
・廃棄物を処理する際に発電・熱回収を促進に最も取り組んでいるのは、「卸売業・小売業」で、36.9%となっている。

廃棄物を処理する際に発電・熱回収を促進(処理業者への委託含む)



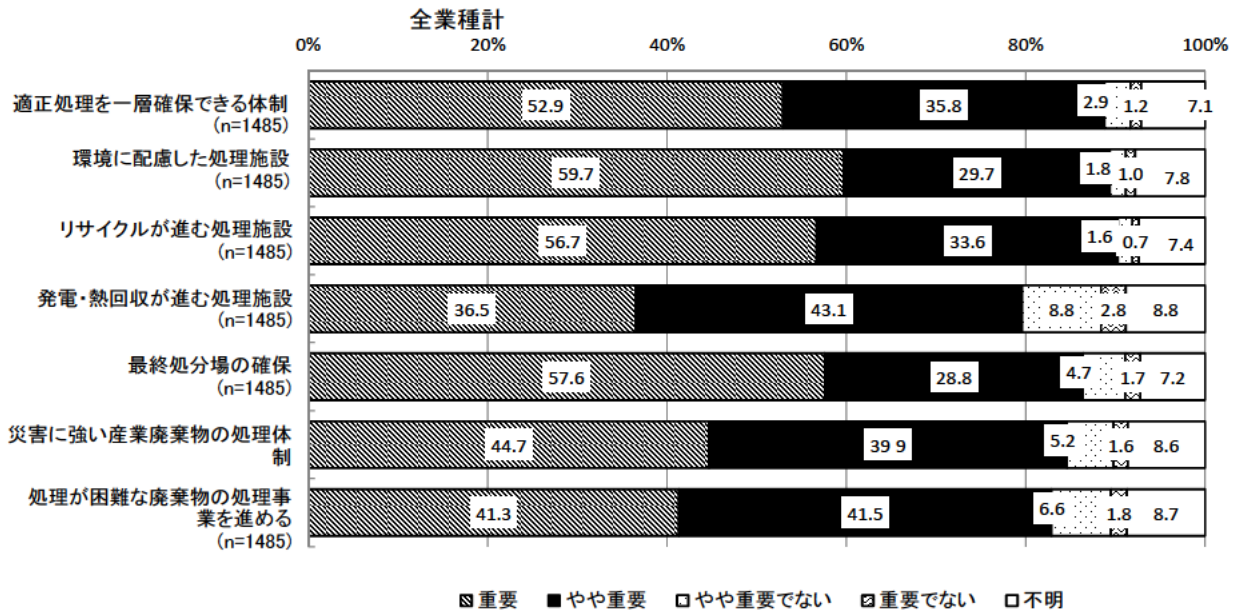
・廃棄物の燃料としての再生処理を促進に最も取り組んでいるのは、「卸売業・小売業」で、58.2%となっている。

廃棄物の燃料としての再生処理を促進(処理業者への委託含む)



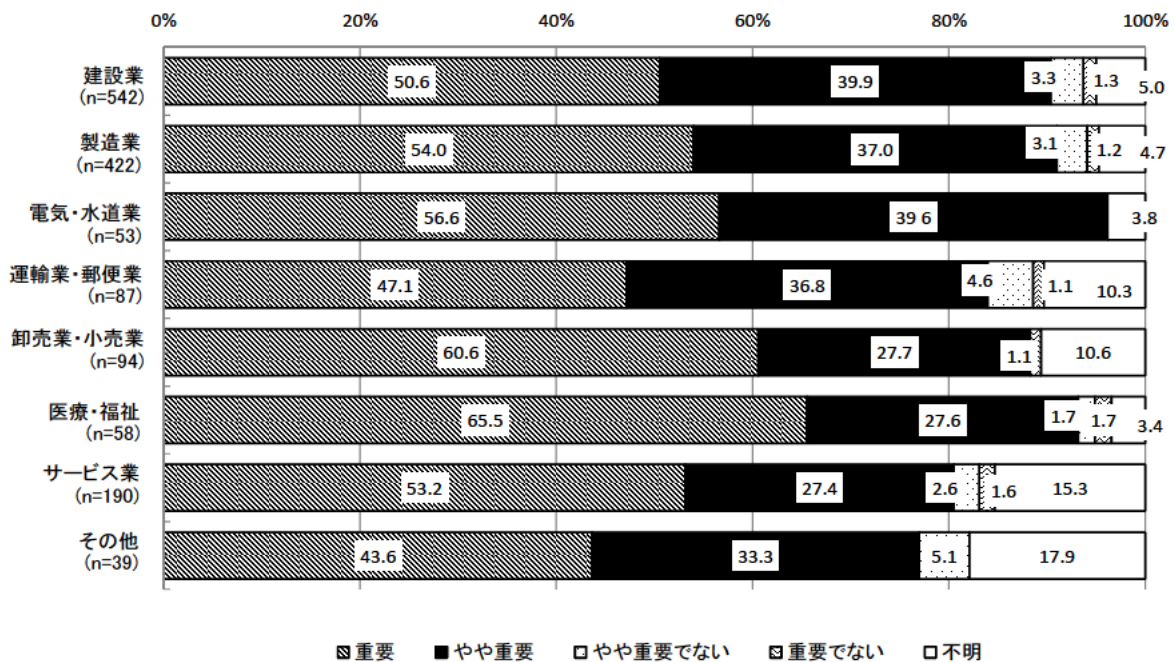
#### 4 産業廃棄物処理体制の整備

・ 県内の産業廃棄物の処理体制の整備に最も重要とされているのは、「環境に配慮した処理施設」で、59.7%となっている。



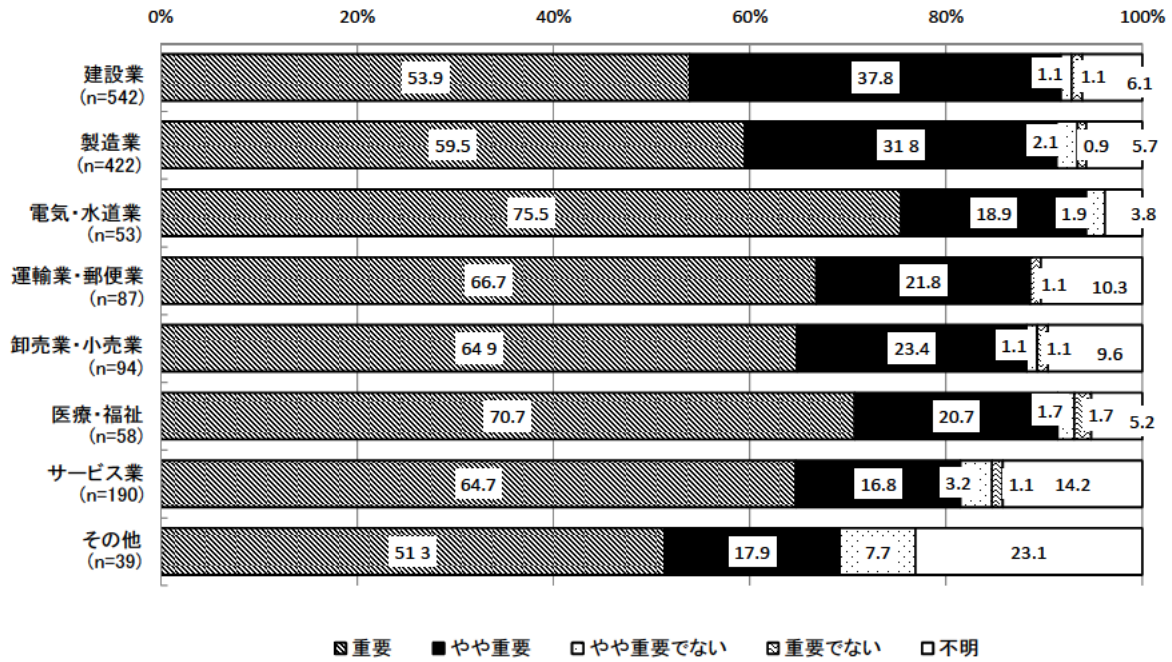
・ 適正処理を一層確保できる体制を最も重要と回答したのは、「医療・福祉」で、65.5%となっている。

#### 適正処理を一層確保できる体制



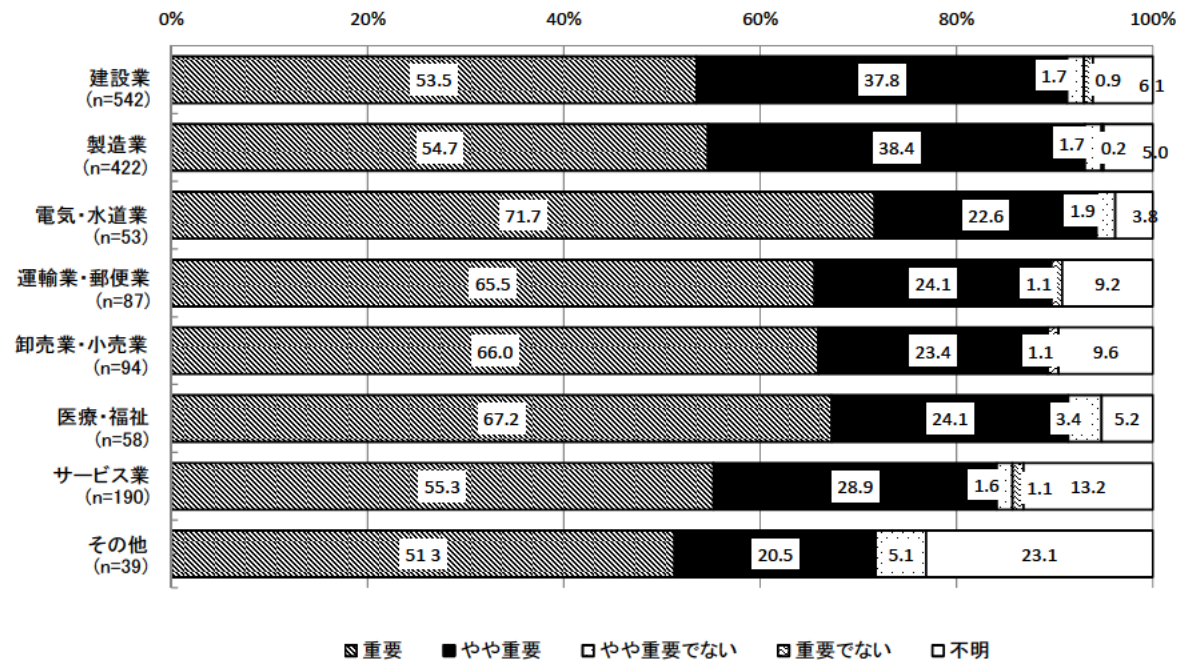
- ・環境に配慮した処理施設を最も重要と回答したのは、「電気・水道業」で、75.5%となっている。
- ・すべての業種で、「重要」と回答した割合が5割を超えている。

環境に配慮した処理施設



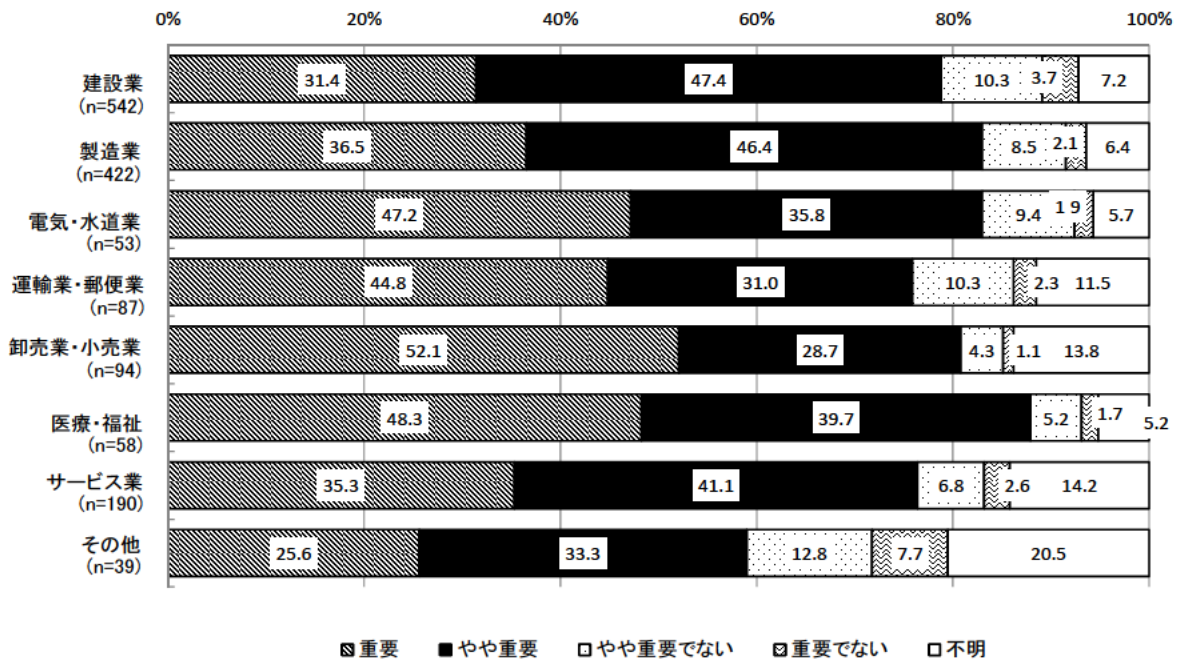
- ・リサイクルが進む処理施設を最も重要と回答したのは、「電気・水道業」で、71.7%となっている。
- ・すべての業種で、「重要」と回答した割合が5割を超えている。

リサイクルが進む処理施設



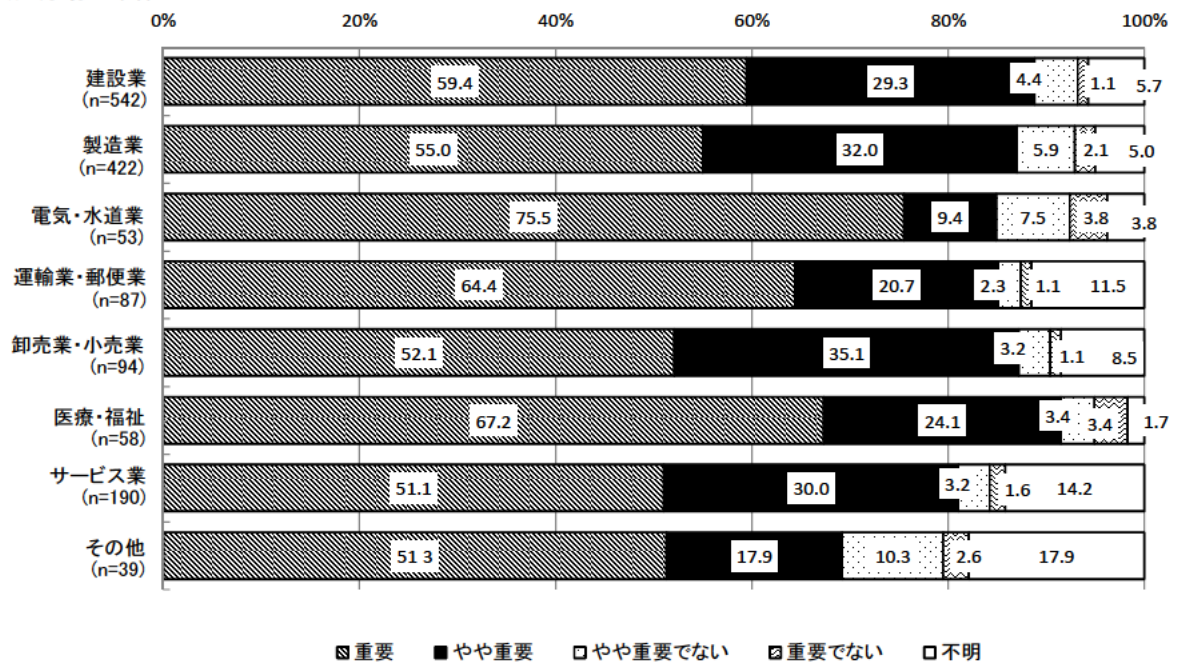
・発電・熱回収が進む処理施設を最も重要と回答したのは、「卸売業・小売業」で、52.1%となっている。

### 発電・熱回収が進む処理施設



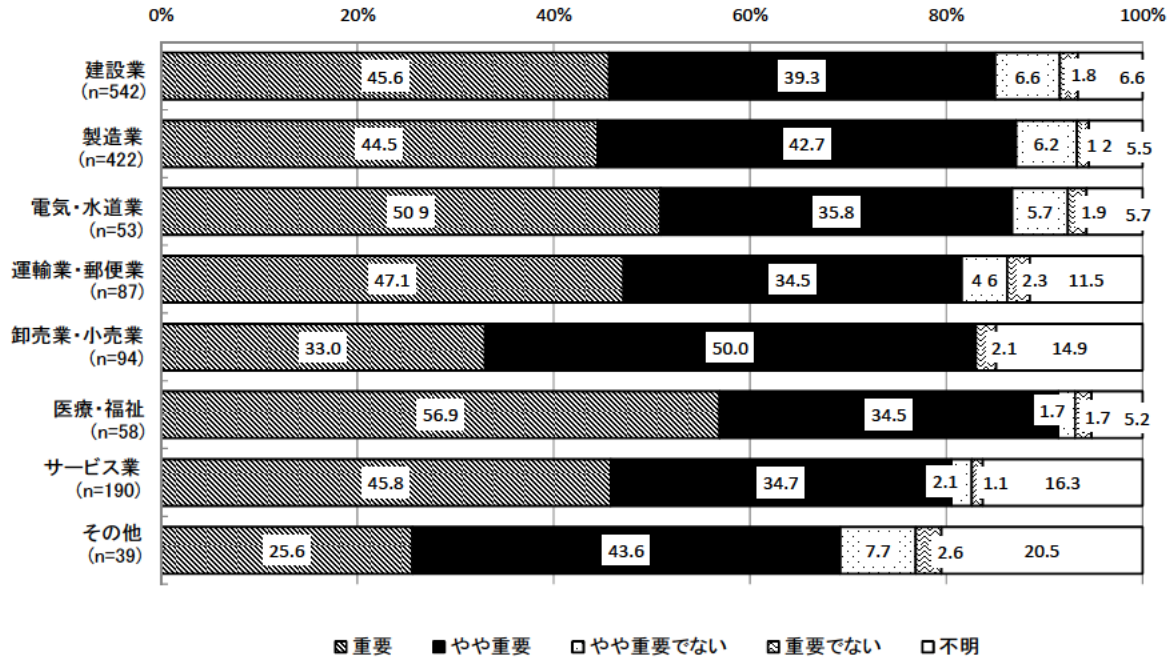
・最終処分場の確保を最も重要と回答したのは、「電気・水道業」で、75.5%となっている。  
 ・すべての業種で、「重要」と回答した割合が5割を超えている。

### 最終処分場の確保



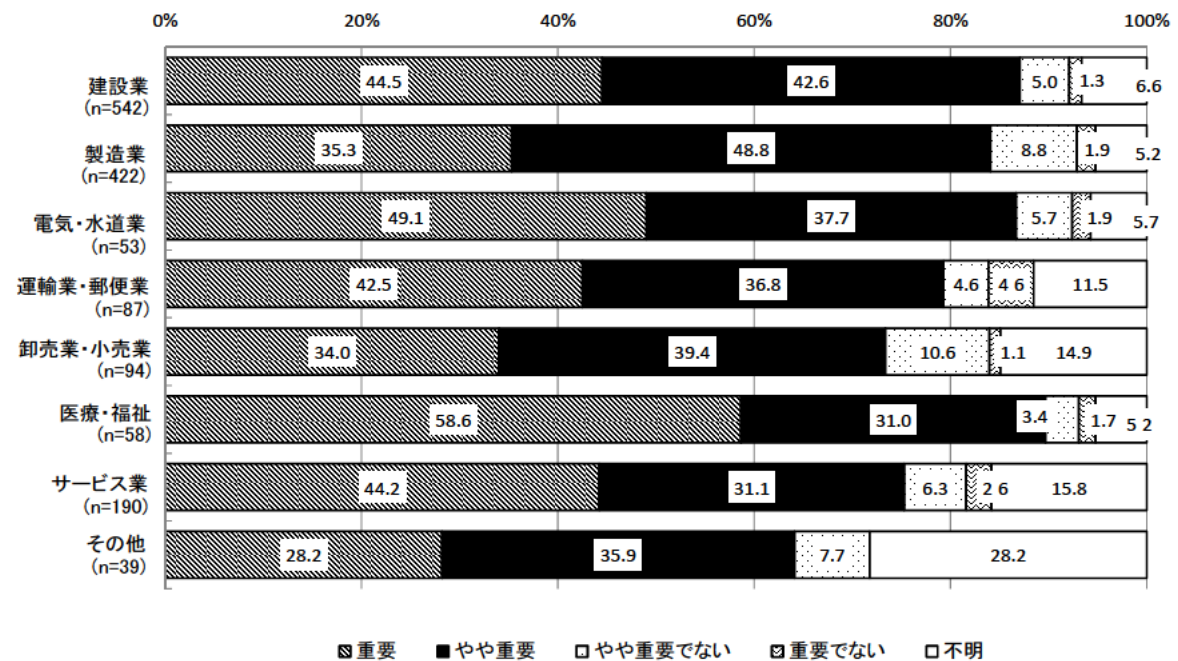
・災害に強い産業廃棄物の処理体制を最も重要と回答したのは、「医療・福祉」で、56.9%となっている。

災害に強い産業廃棄物の処理体制



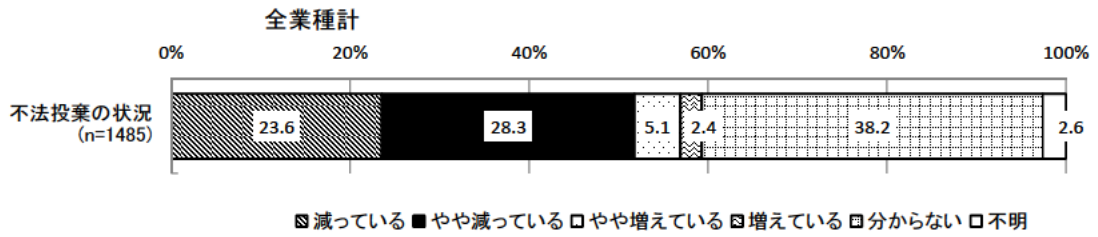
・処理が困難な廃棄物の処理事業を進めるを最も重要と回答したのは、「医療・福祉」で、58.6%となっている。

処理が困難な廃棄物の処理事業を進める



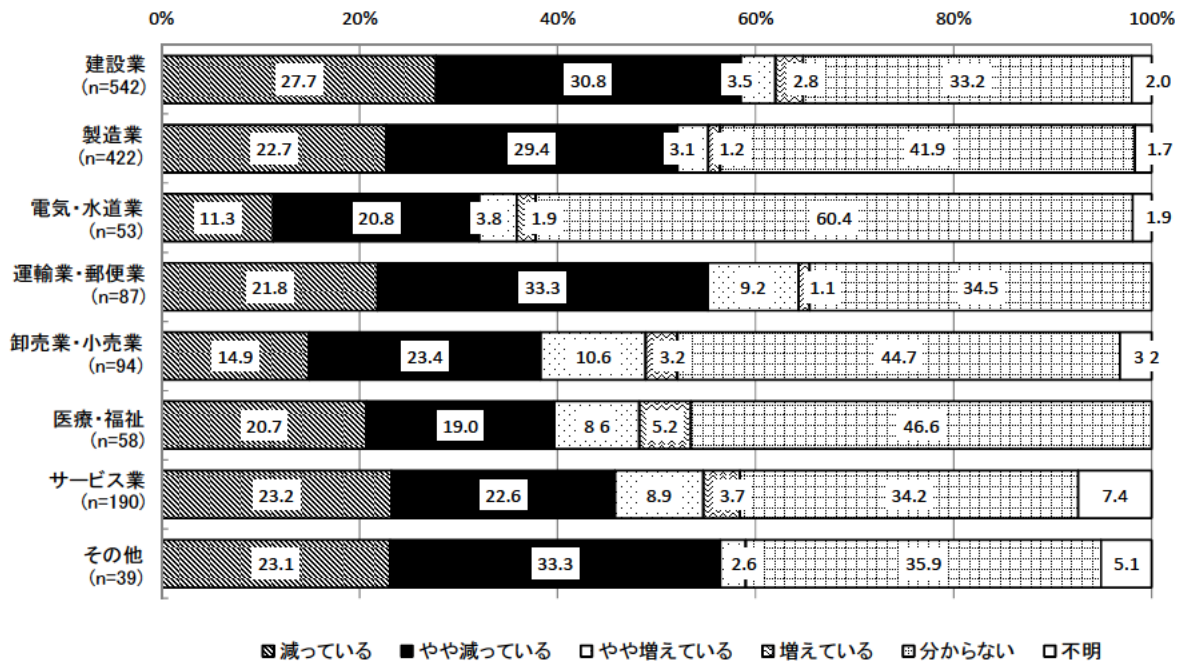
5 不法投棄を許さない社会をつくる取組  
1) 不法投棄の状況(5年前との比較)

・身の回りの産業廃棄物不法投棄の状況は、「やや減っている」と感じている割合が最も多く、28.3%となっている。(分からない・不明は除く)



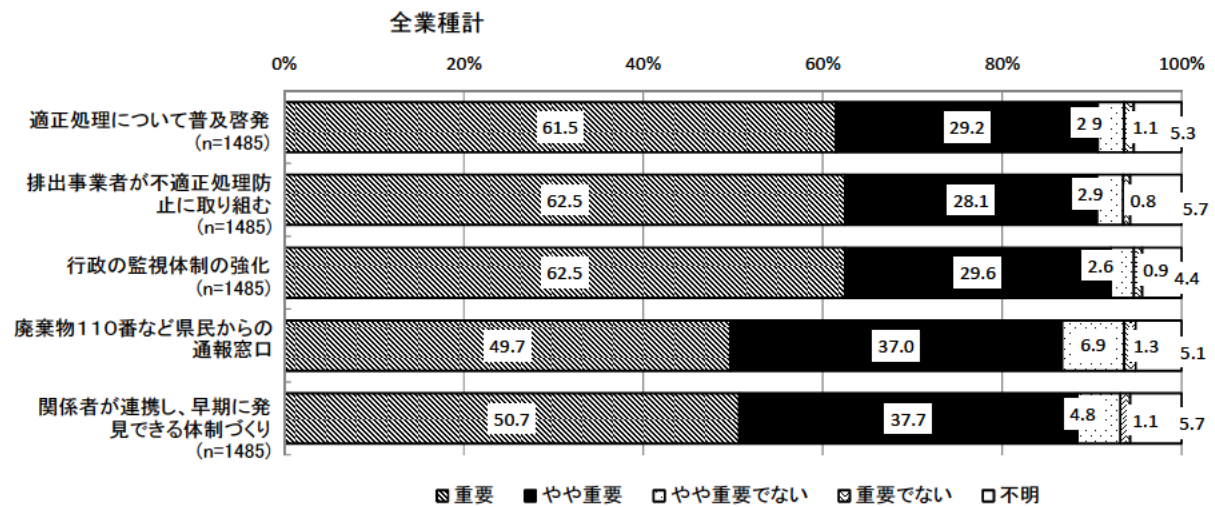
・不法投棄の状況を減っていると感じているのは、「建設業」で27.7%となっている。  
・「分からない」「不明」を除くと、「減っている」・「やや減っている」の割合が高い。

不法投棄の状況



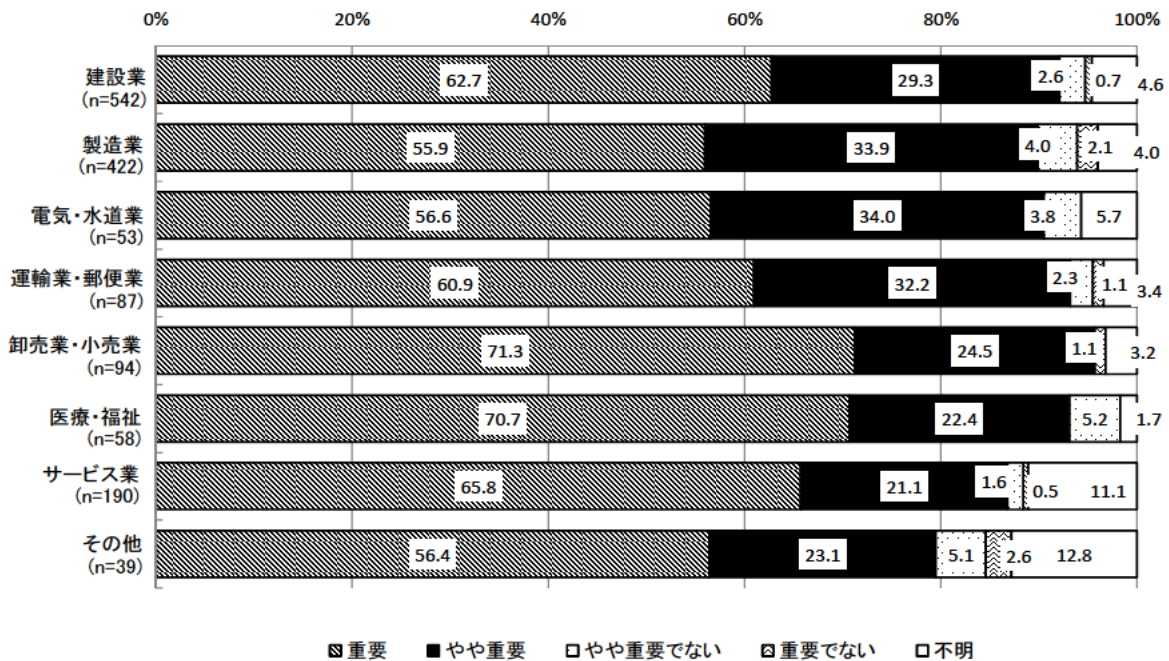
2) 不法投棄を許さない社会づくりのための重要事項

・不法投棄を許さない社会づくりのための重量事項として、「排出業者が不適正処理防止に取り組む」「行政の監視体制の強化」と回答した割合が最も多く、62.5%となっている。



・適正処理について普及啓発が重要と回答したのは、「卸売業・小売業」が最も高く71.3%となっている。

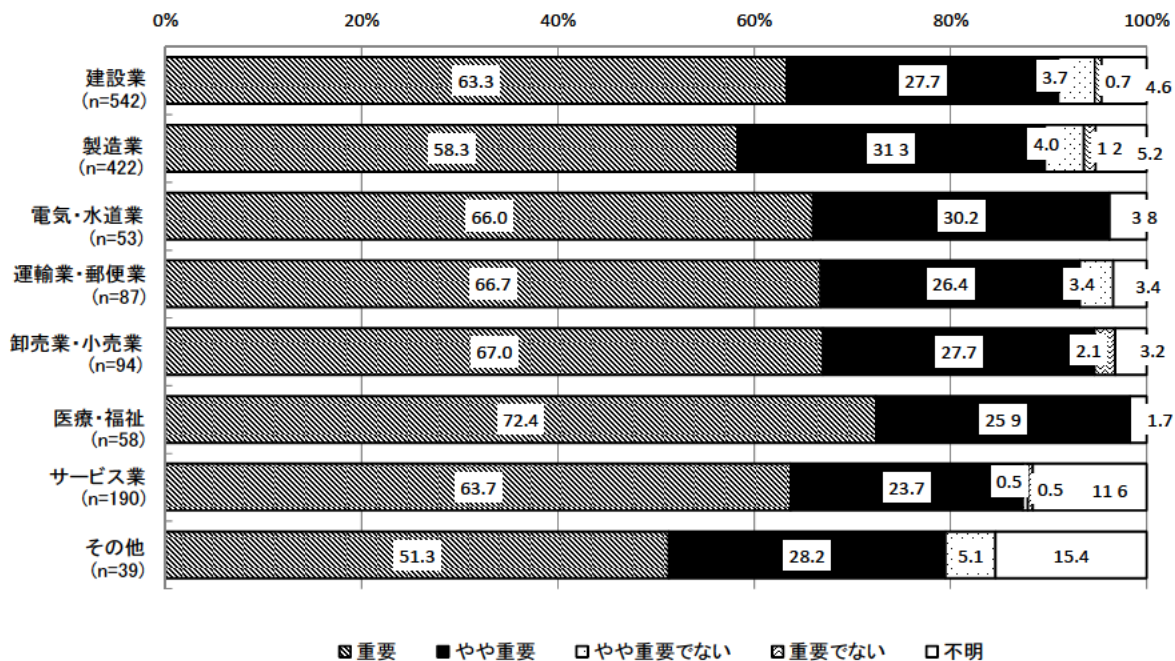
適正処理について普及啓発





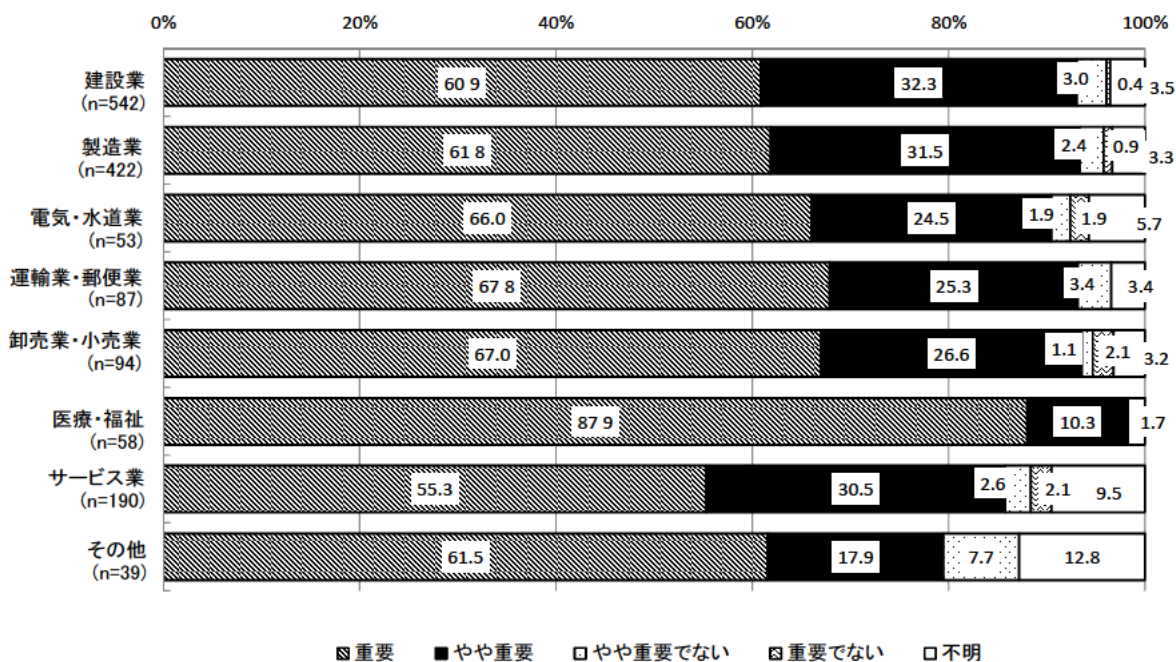
・排出事業者が不適正処理防止に取り組むが重要と回答したのは、「医療・福祉」が最も高く72.4%となっている。

排出事業者が不適正処理防止に取り組む



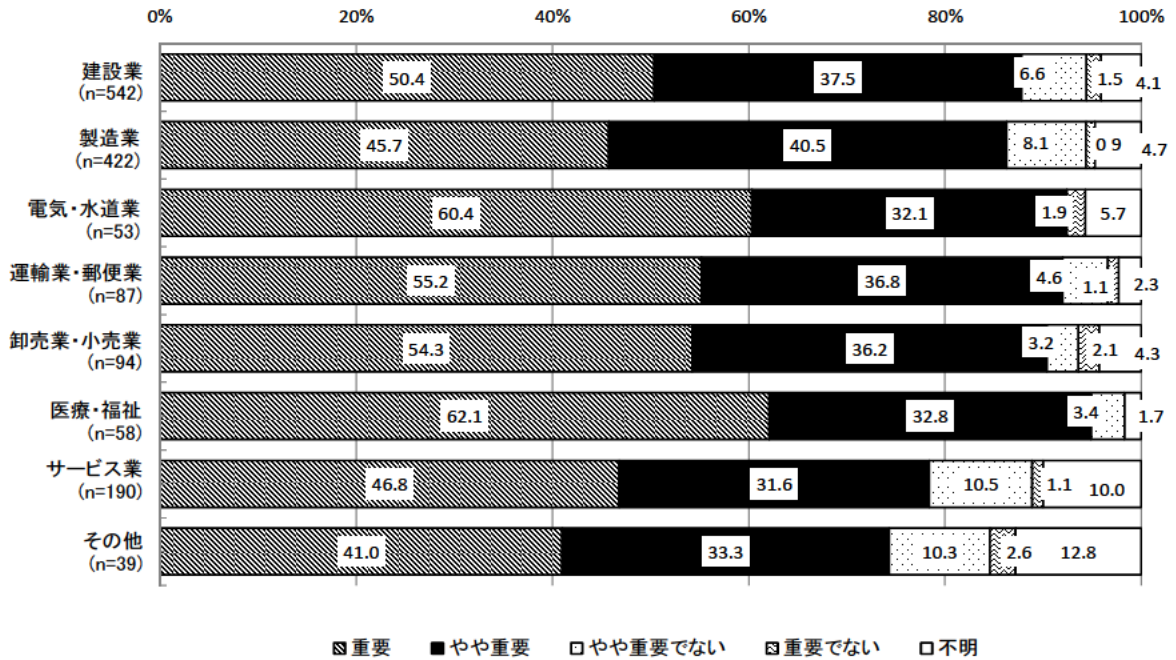
・行政の監視体制の強化が重要と回答したのは、「医療・福祉」が最も高く87.9%となっている。

行政の監視体制の強化



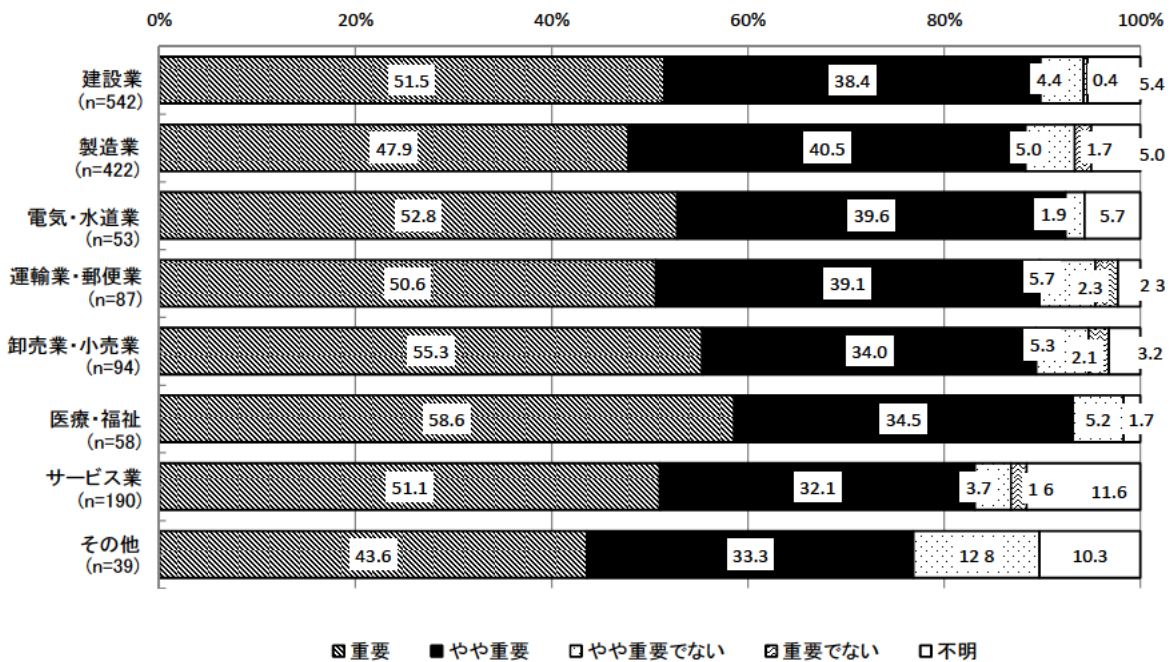
・廃棄物110番など県民からの通報窓口が重要と回答したのは、「医療・福祉」が最も高く62.1%となっている。

廃棄物110番など県民からの通報窓口



・関係者が連携し、早期に発見できる体制づくりが重要と回答したのは、「医療・福祉」が最も高く58.6%となっている。

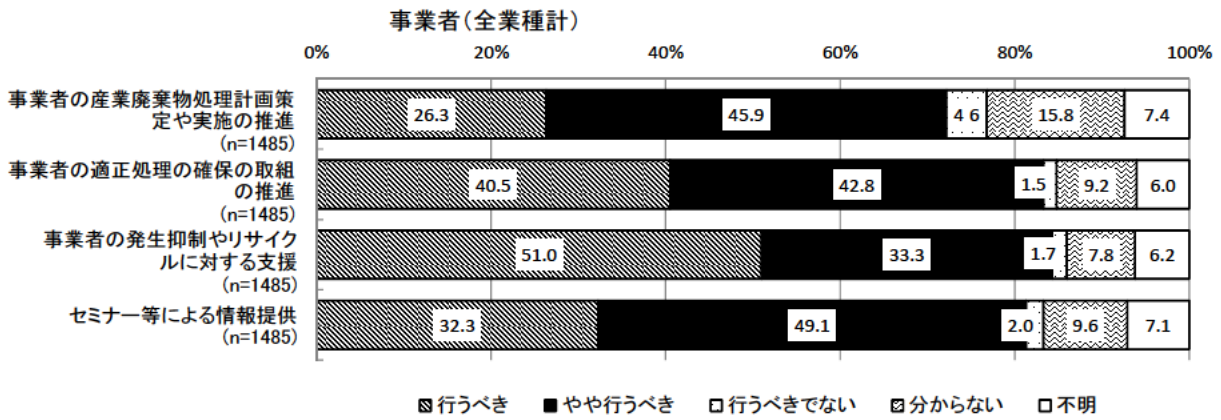
関係者が連携し、早期に発見できる体制づくり



## 6 三重県の廃棄物関連施策

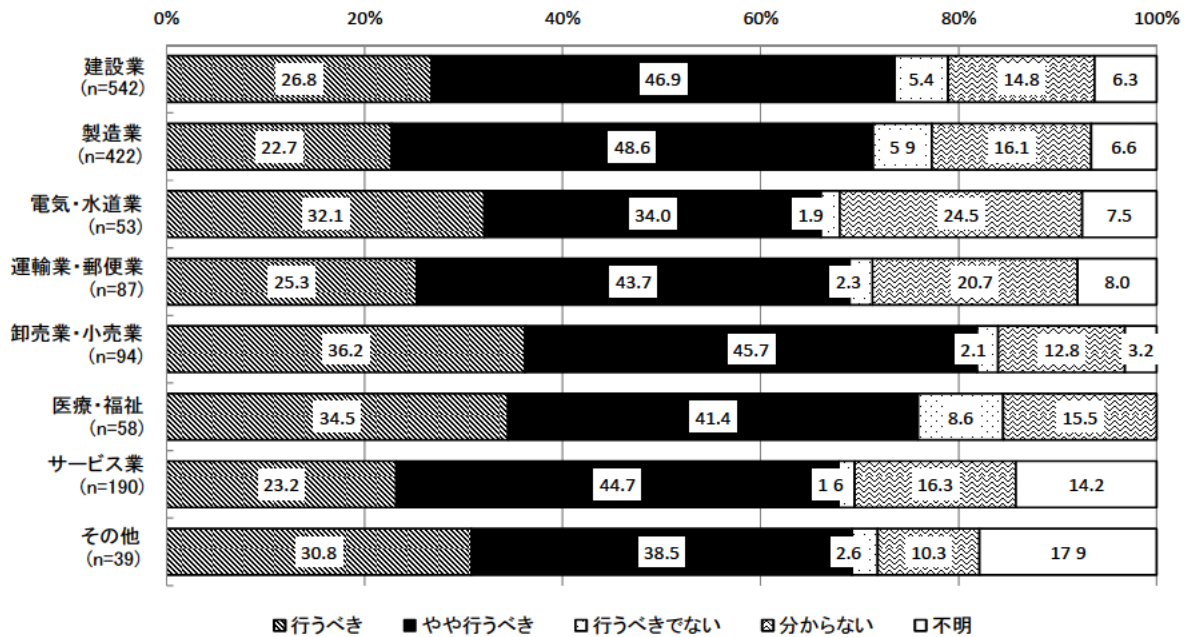
### <事業者>

・事業者に対して行うべき県の施策は、「事業者の発生抑制やリサイクルに対する支援」で51.0%となっている。



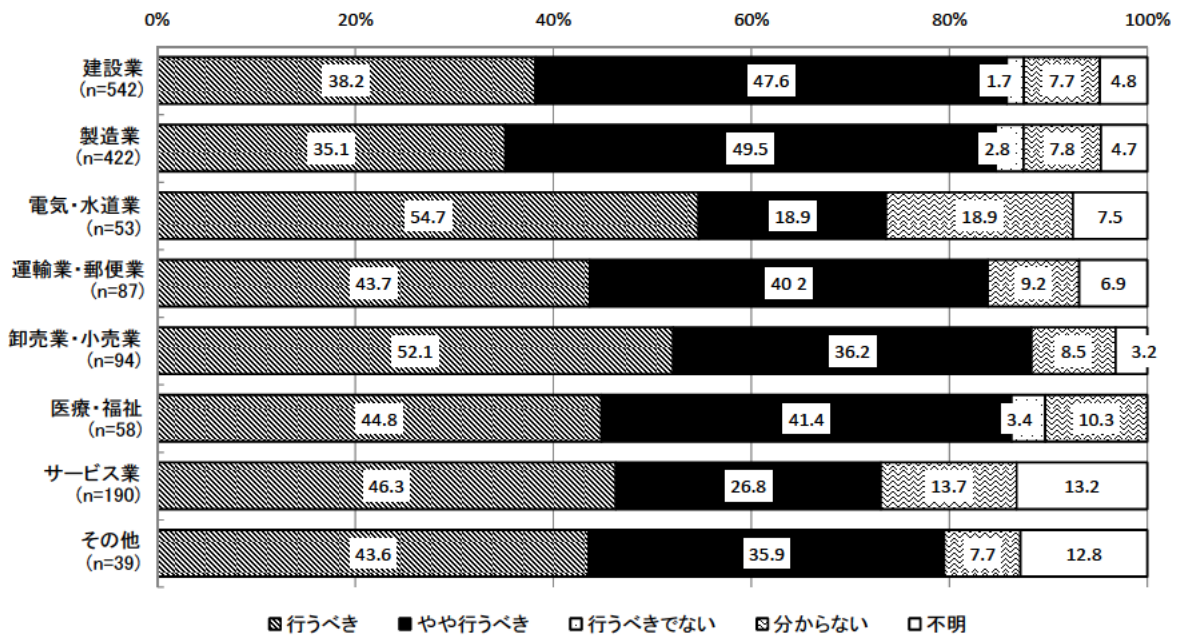
・県の施策として、事業者の産業廃棄物処理計画策定や実施の推進を行うべきと最も多く回答したのは、「卸売業・小売業」で36.2%となっている。

### 事業者の産業廃棄物処理計画策定や実施の推進



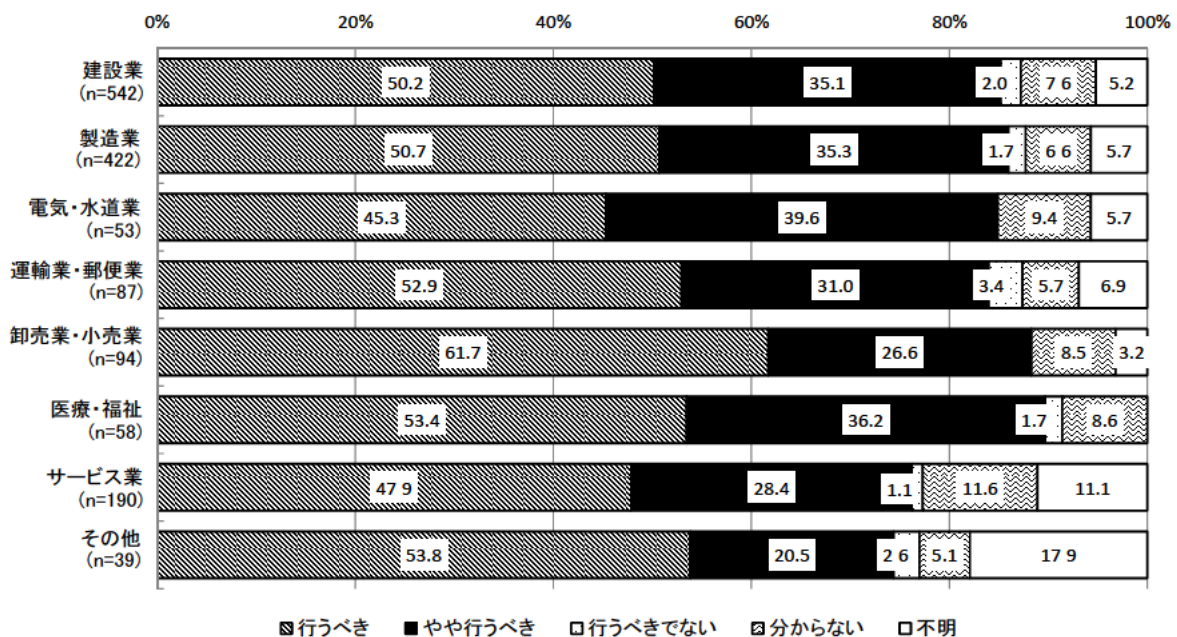
・県の施策として、事業者の適正処理の確保の取組の推進を行うべきと最も多く回答したのは、「電気・水道業」で54.7%となっている。

事業者の適正処理の確保の取組の推進



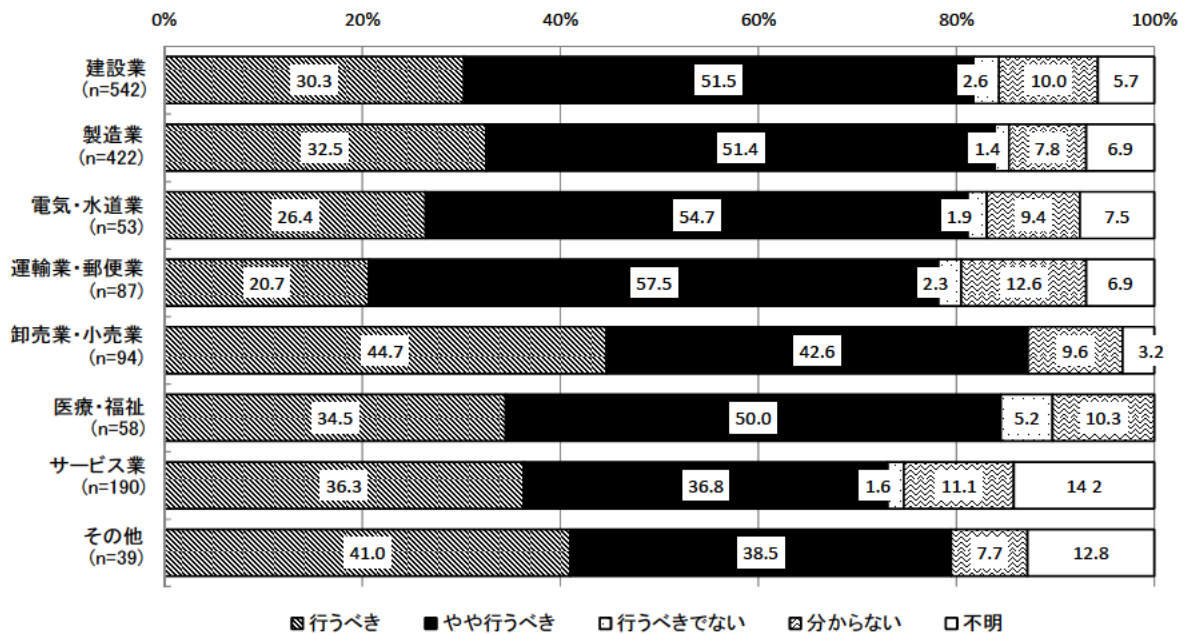
・県の施策として、事業者の発生抑制やリサイクルに対する支援を行うべきと最も多く回答したのは、「卸売業・小売業」で61.7%となっている。

事業者の発生抑制やリサイクルに対する支援



・県の施策として、セミナー等による情報提供を行うべきと最も多く回答したのは、「卸売業・小売業」で44.7%となっている。

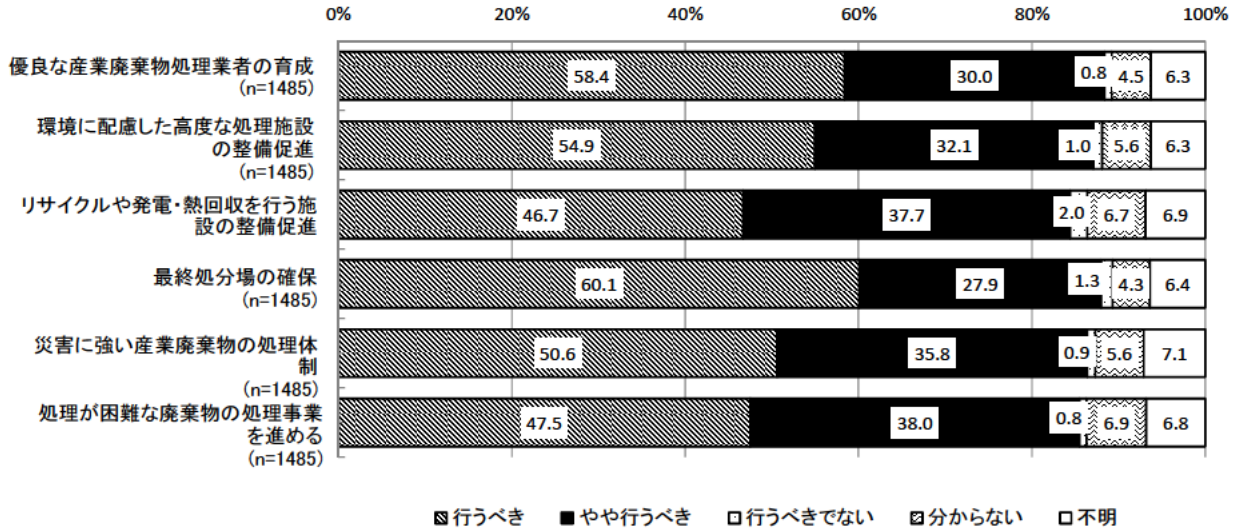
セミナー等による情報提供



<処理体制>

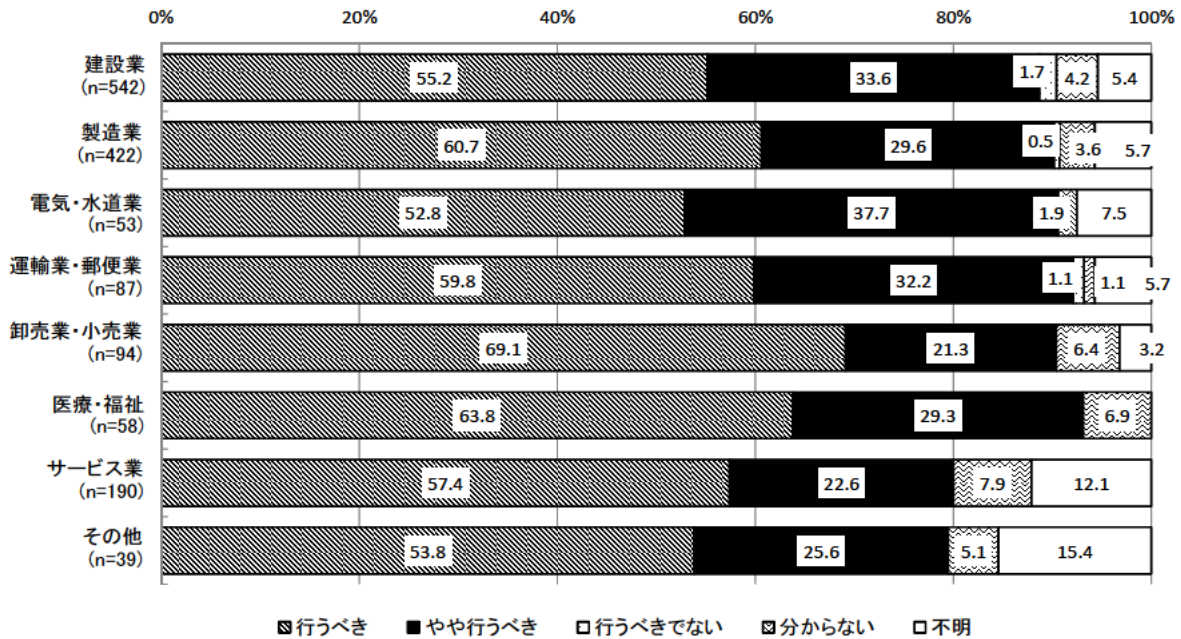
・県の施策において、処理体制として必要性のある事項は、「最終処分場の確保」で60.1%となっている。

処理体制(全業種計)



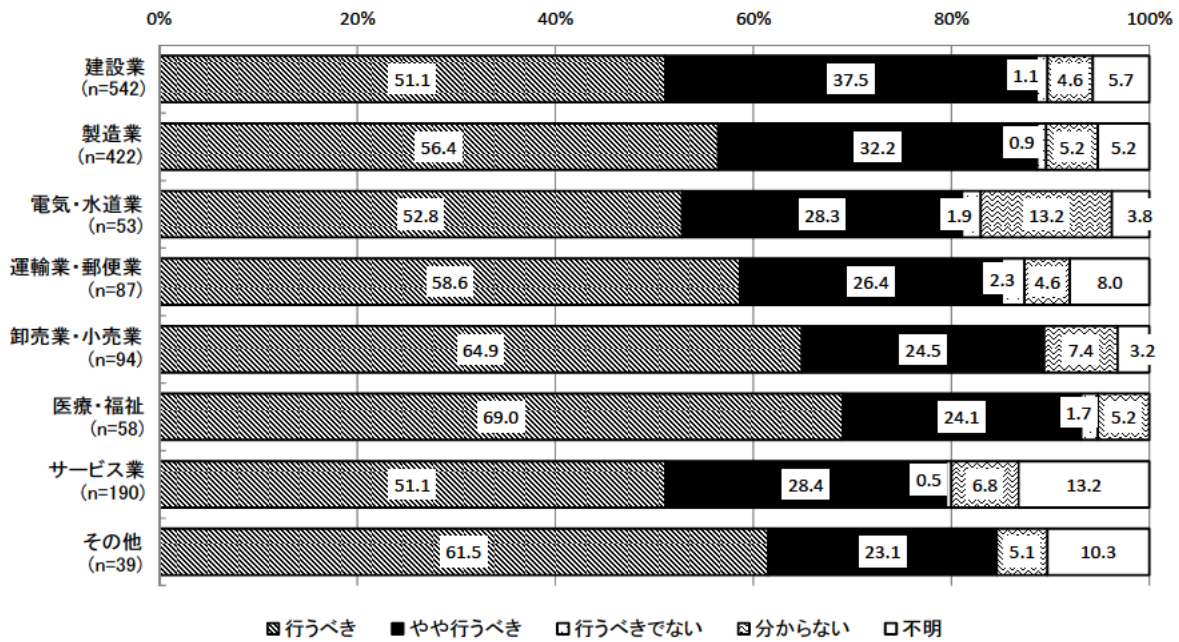
・処理体制として、優良な産業廃棄物処理業者の育成を行うべきと最も多く回答したのは、「卸売業・小売業」で69.1%となっている。

優良な産業廃棄物処理業者の育成



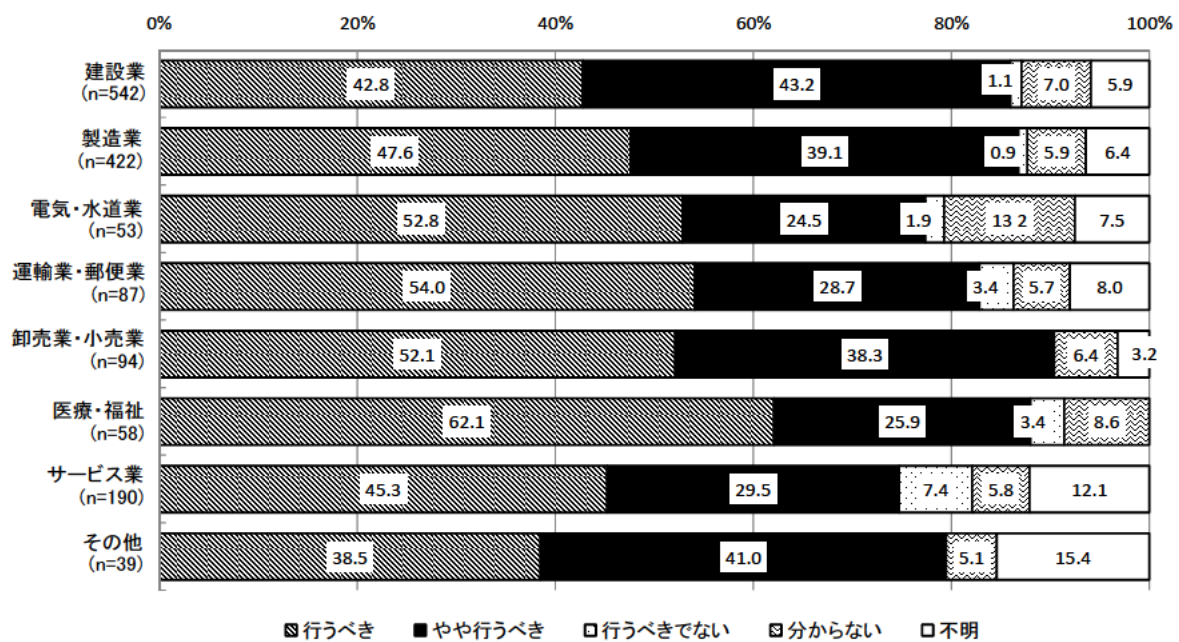
・処理体制として、環境に配慮した高度な処理施設の整備促進を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で69.0%となっている。

環境に配慮した高度な処理施設の整備促進



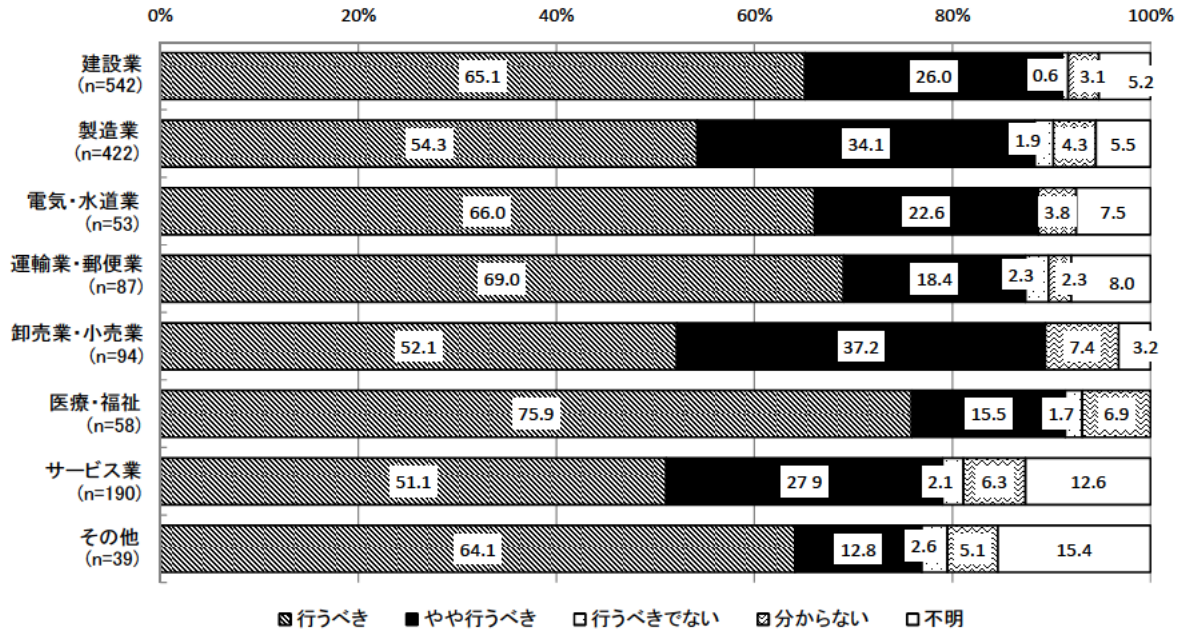
・処理体制として、リサイクルや発電・熱回収を行う施設の整備促進を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で62.1%となっている。

リサイクルや発電・熱回収を行う施設の整備促進



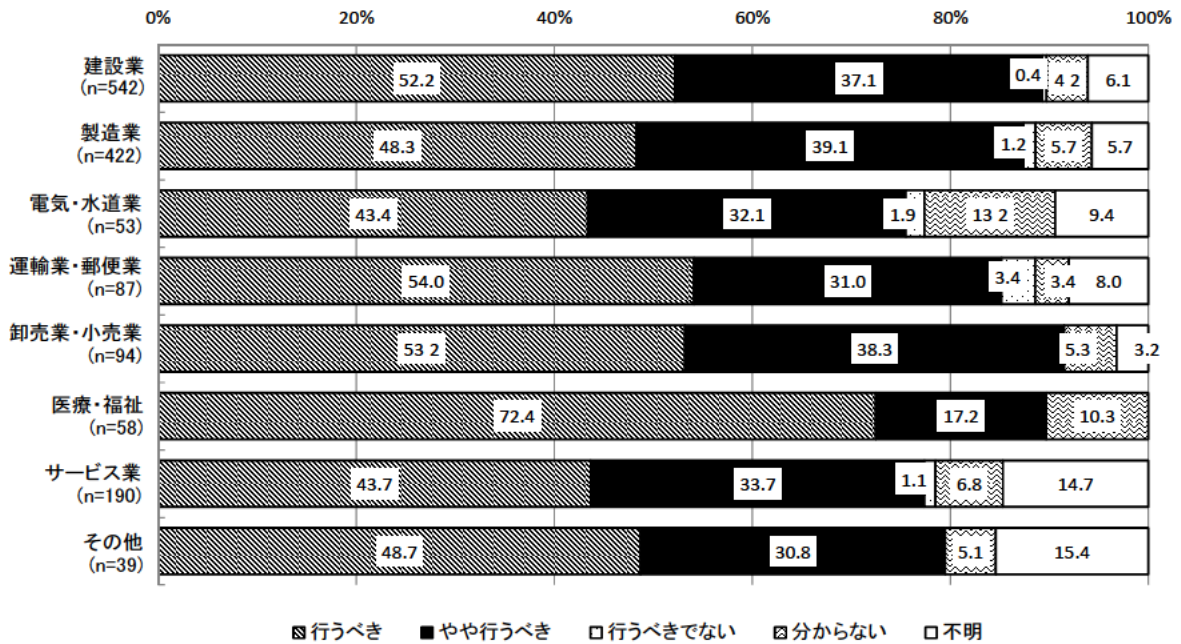
・処理体制として、最終処分場の確保を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で75.9%となっている。

### 最終処分場の確保



・処理体制として、災害に強い産業廃棄物の処理体制を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で72.4%となっている。

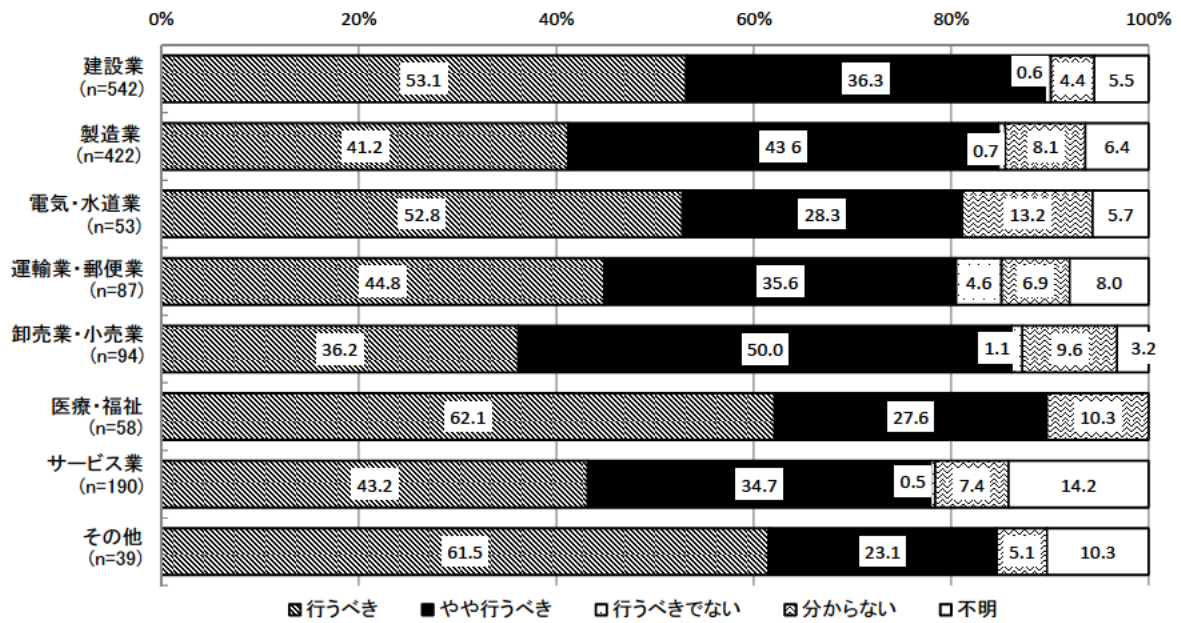
### 災害に強い産業廃棄物の処理体制





・処理体制として、処理が困難な廃棄物の処理事業を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で62.1%となっている。

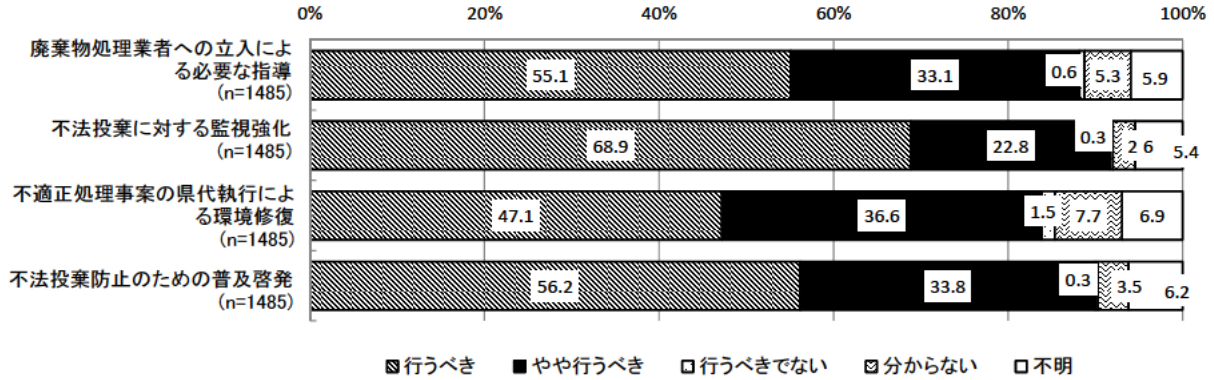
処理が困難な廃棄物の処理事業を進める



<監視指導>

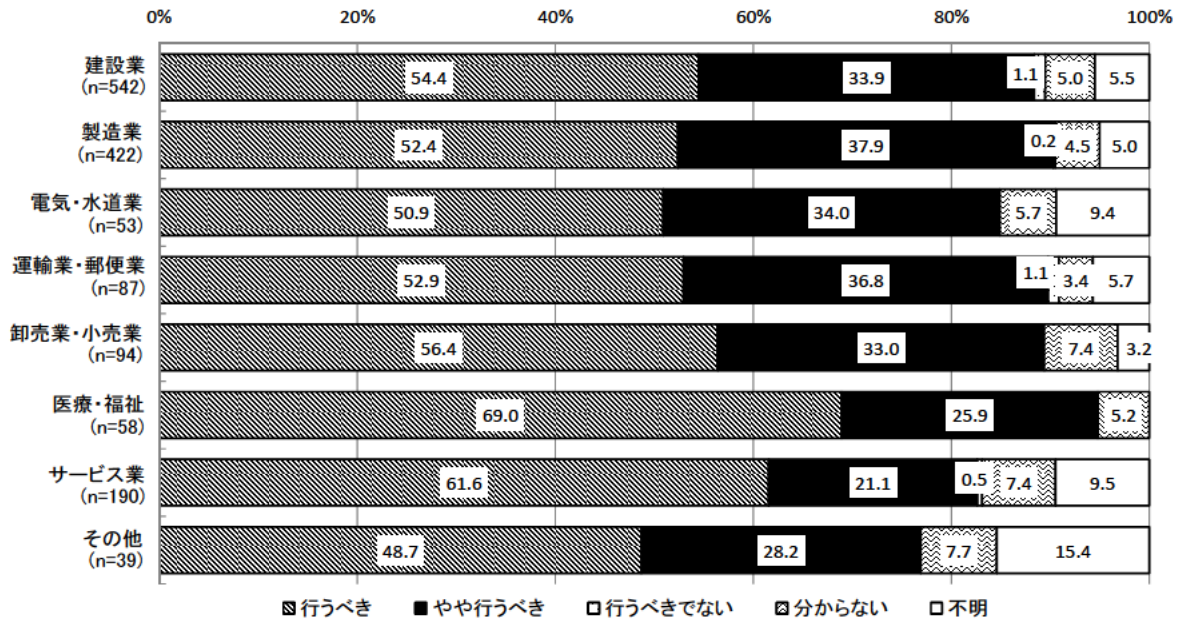
・県の施策として行うべき監視指導は、「不法投棄に対する監視強化」で68.9%となっている。

監視指導(全業種計)



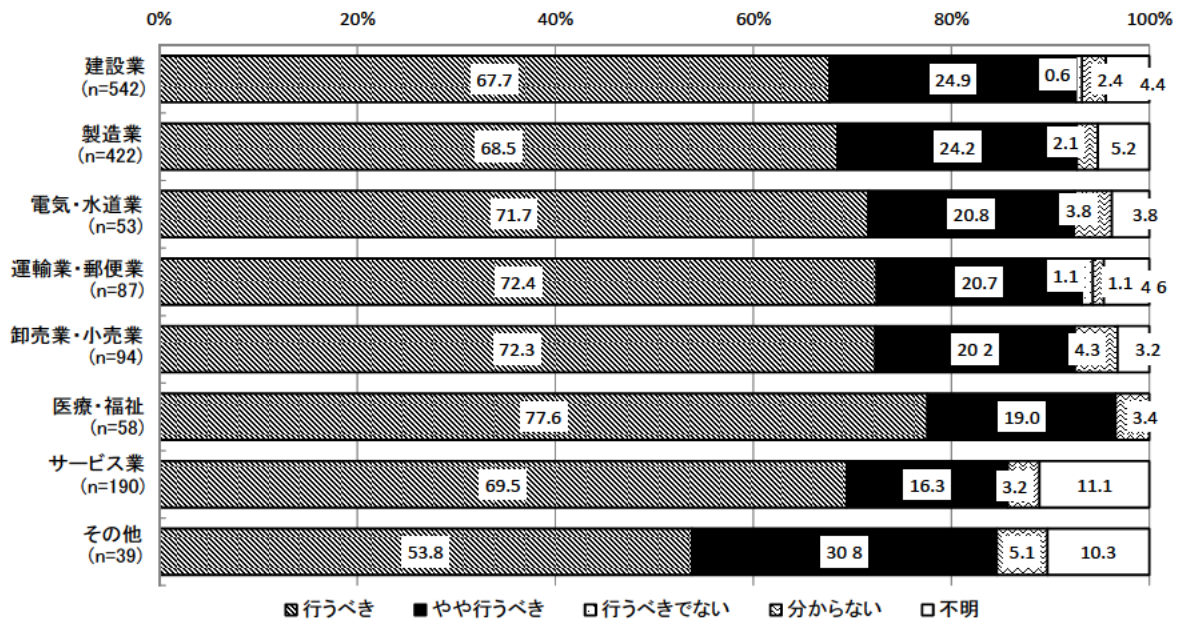
・監視指導として、廃棄物処理業者への立入による必要な指導を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で69.0%となっている。

廃棄物処理業者への立入による必要な指導



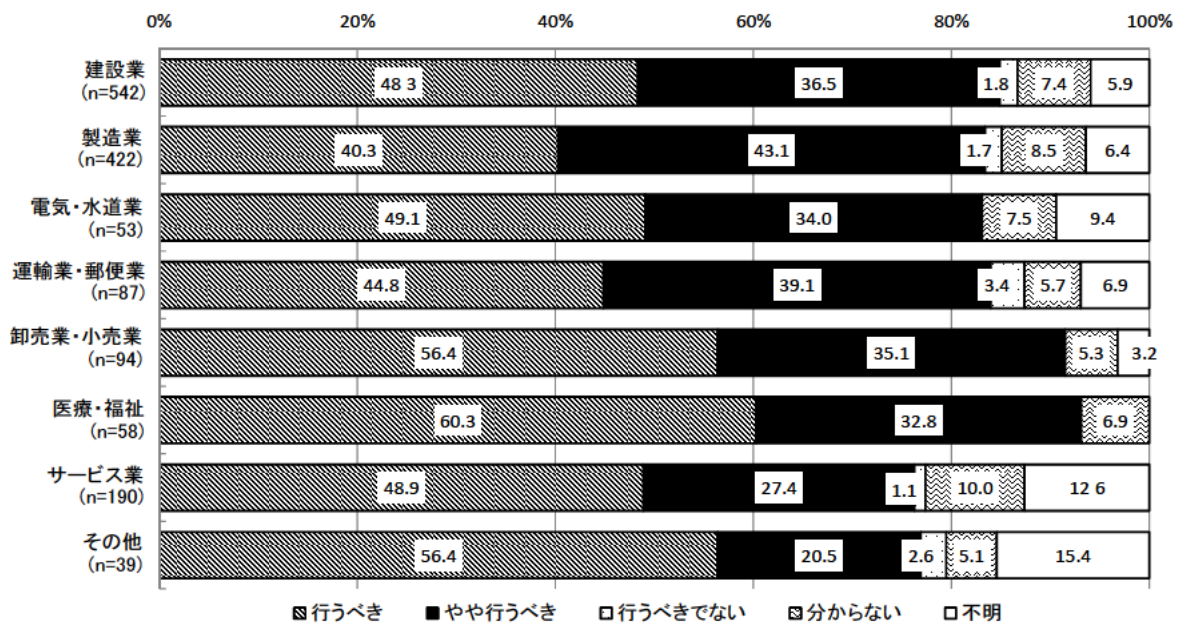
・監視指導として、不法投棄に対する監視強化を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で77.6%となっている。

### 不法投棄に対する監視強化



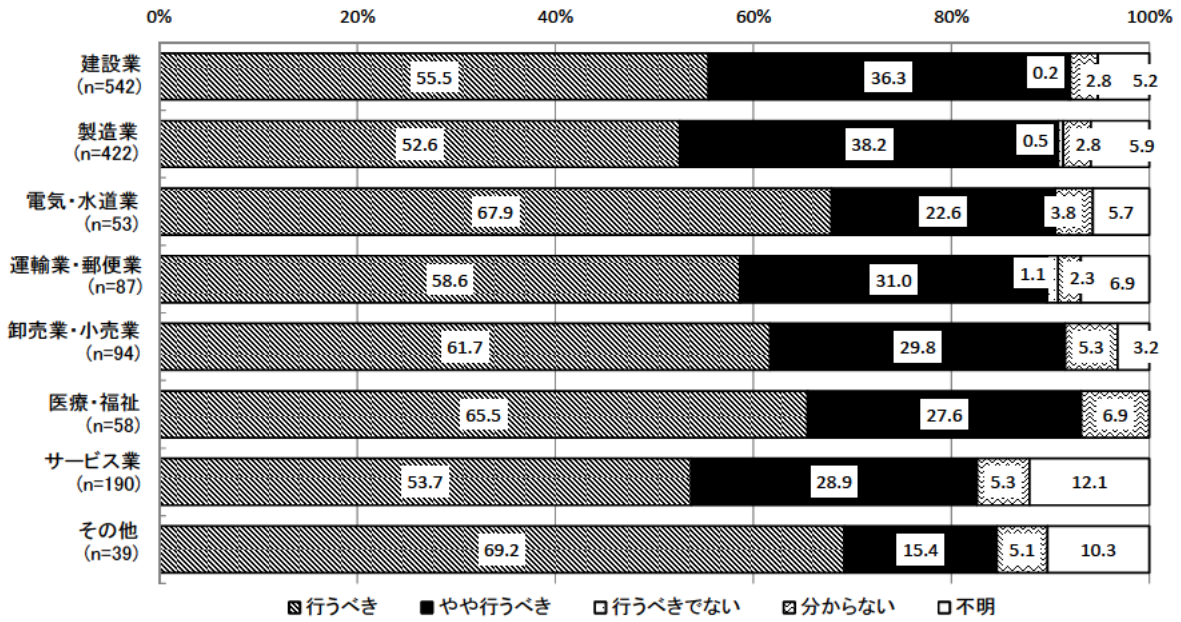
・監視指導として、不適正処理事案の県代執行による環境修復を行うべきと最も多く回答したのは、「医療・福祉」で60.3%となっている。

### 不適正処理事案の県代執行による環境修復



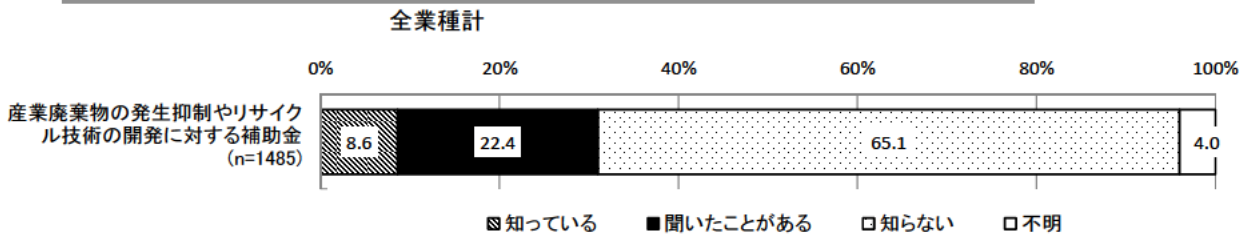
・監視指導として、不法投棄防止のための普及啓発を行うべきと最も多く回答したのは、「電気・水道業」で69.1%となっている。

不法投棄防止のための普及啓発



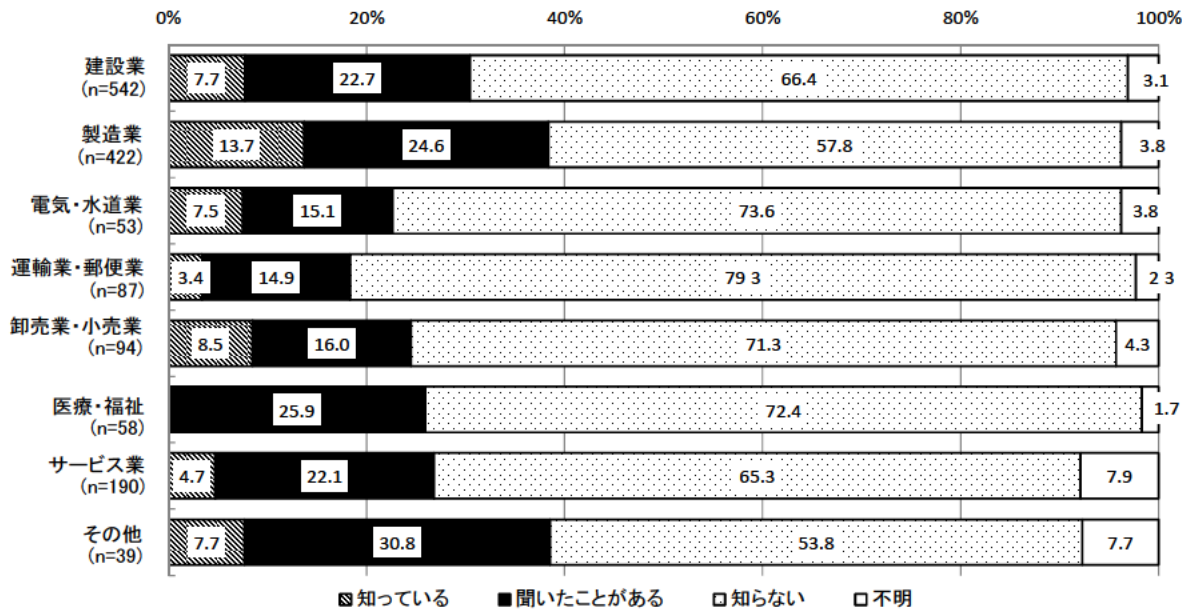
「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」制度について

・補助金制度の認知度は、知っているが8.6%となっている。



・補助金の認知度は、「製造業」が13.7%で最も高い割合となっているが、全業種にわたって認知度が低い。

産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金



産業廃棄物税により、県が実施する必要があると思われる事業について

・県が実施する必要があると思われる事項は「県内の不法投棄対策」で54.7%となっている。

全業種計 (n=1485)

